

【生徒論文】

1 課題研究ゼミ生

「異文化理解のために」

1年 稲田 葉里

はじめに

近年、世界的な規模で急速にグローバル化が進められてきている。国どうしの政治的・経済的な結びつきが強まり、人々の国境を越えた移動や交流が活発になるに伴って、私たちの地球は小さくなりつつあるようである。私たちがグローバル化によって受けている恩恵の大きさは計り知れないが、一方でこのグローバリゼーションが様々な場面で深刻な問題を引き起こしているのも事実だ。最近ではグローバル化によって生じる軋轢の反動としてこの流れに逆行する動きがいくつかの地域で見られ、またグローバル化という方向性を疑問視する議論も存在する。このような社会状況において、「異文化理解」がグローバリズムの基礎となる概念であり、またグローバル化のあり方や合理性、正当性を議論する上で最も重要な意味を持つファクターの一つである以上、国単位ではなく私たち個々人が異文化理解の意義と本質に対して確固とした認識を持つことの必要性はもはや無視できない。同時に、異文化という言葉が他国や多民族という範囲に限らずもっと広義的に捉えるならば、異文化理解という概念は人間存在の根幹を成すものでもあると言える。私は1年間近く韓国について学び、日本との関係を考える中で、異なる文化的背景を持つ他者を理解することの難しさと、そこから得られるものの大きさを強く感じた。ここでは、日本における韓国という存在に焦点を当てて、異文化理解の本質、そしていかに異文化を理解し共生していくかという問いに対する方策を考えていきたい。

1 在日コリアンとの共生

(1) 在日外国人

2015年末の時点で日本に暮らす外国籍住民は、約223万人、人口の約1.8%であり、前年から5.2%増加した。国籍・地域別にみると、もっとも多いのが中国(約67万人、29.8%)、次いで韓国・朝鮮(約46万人、20.5%)、そしてフィリピン(約23万人、10.3%)、ブラジル(約17万人、7.8%)と続く。また在留資格別で見ると、割合の大きい項目から、永住者(約70万人、31.4%)、特別永住者(約35万人、15.6%)、留学(約25万人、11.1%)、技能実習(約19万人、8.6%)、定住者(約16万人、7.2%)、日本人や永住者の配偶者(約14万人、6.3%)となっている。この中でも特に安定した在留資格を持つ永住者、特別永住者、定住者、日本人の配偶者を持つ永住者を合わせると全体の約6割を占める。これに加えて、国籍は日本籍であっても言語や文化の異なったバックグラウンドを持つ人々も存在することも忘れてはならない。こうして見ると、在日外国人は私たちの多くが感じているよりもはるかに私たちにとって身近な存在であるといえる。

(2) 在日コリアンの現状

1970年には在日外国人ほぼ9割を占めていた在日コリアンであったが、ここ何年もその比率、絶対数ともに減少が続いている。それでも今なお日本国内には50万人近い数のコリアンが暮らしており、依然としてその存在は大きい。日本国内の韓国・朝鮮籍住民を在留資格別で見ると、全体の約68%に当たる約31万人が特別永住者である。特別永住者とは、「入管特例法(日本国との平和条約に基づき国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法)」によって定められた在留資格である。これに当てはまるのは、太平洋戦争中、日本の占領下にあった朝鮮半島や台湾が終戦後の1951年に締結されたサンフランシスコ平和条約によって日本の植民地でなくなったのに伴い、日本国籍を離脱した在日韓国・朝鮮、台湾人である。つまり、戦争中に植民地であった朝鮮や台湾から日本へやってきた人々であ

り、その中には強制連行などで日本に渡らざるを得なかった人々も含まれている。彼らは一般的にオールドカマーと呼ばれ、1980年代以降新たに来日したニューカマーとしばしば対比される。戦中もしくは戦前から数世代に渡って日本に居住している多くの在日コリアンは、日本の社会にすっかり馴染んでいる場合も多い。彼らの約9割は日本生まれであると見られ、大半は朝鮮語が話せない。子供たちの圧倒的多数は日本の小中学校に通っており、1990年以降のコリアンと日本人の間の婚姻は、日本国籍を持たないコリアンの婚姻総数のうち80%を占める。このように、日本におけるコリアンのほとんどがすでに日本社会の大部分に同化している。しかし、彼らが日本においてコリアンとして生活するのは容易ではない。在日コリアンであるがために民族的な差別や偏見、嫌がらせに晒されることは多い。そこで、彼らの多くは日本の通称名を用い、意識的に自らの出自や先祖を隠すことで、差別から身を守っているのである。在日コリアンの大部分は日本社会に同化しており、日本人と身体的な見分けもほとんど付かず、文化に関しても日本人との間にそこまで大きな隔たりは存在しない。だからこそ、彼らはいづれに自分のコリアンのアイデンティティを明かすかを選ぶことができる。しかし、たとえ日常生活の中でコリアンであることを隠し、日本人として振る舞うことで悪意に晒されるのを防げたとしても、在日コリアンであるという法的な地位によって不利益を被ることも決して少なくない。1970年、在日コリアンの朴鍾碩氏は国籍を理由に会社の採用が取り消されたことに対して訴訟を起し、認められた(日立就職差別事件)。しかし現在でも、就職において外国籍であることが不利であるという状況に変わりはない。また、日本は外国籍住民に参政権がなく、公務員採用の国籍条項を外している都道府県は11のみである。これについては様々な議論がなされているため一概には判断できないが、こうした制度が在日コリアンを含む在日外国人の社会的地位の低下を招いていることは否定できない。在日外国人が帰化という制度によって日本国籍を取得することも可能である。しかし2006年の1年間で、日本における帰化件数は約1万4千件、外国人人口に占める割合はわずか0.6%であった。これは他のOECD諸国と比べてとりわけ低い数字である。特に在日コリアンについて見てみると、彼らは4世代という他国に比べて大きな幅を持ち、日本社会に高度に同化しているため、より高い帰化率が期待されるはずである。それにもかかわらず帰化が進まないという現状は、帰化手続きに非公式な部分で制約があることが大きな要因である。日本の公式の帰化基準は他の先進国と大きな違いはないが、日本の場合、非公式の必要条件が厳しく、帰化を難しくしている。具体的には、「素行が善良であること」という項目において法務相の裁量権が大きく、文化的同化が重視されるため、日本名への変更など公式な要件外のところでは日本社会との調和を強いられるのである。このように、帰化が自らのアイデンティティの喪失につながる場合も多く、帰化をしたくてもできない人々を生み出している。

(3) ヘイトスピーチ

在日コリアンに対する差別の発露の顕著な例として、ヘイトスピーチがある。ヘイトスピーチは、人種、民族、性などのマイノリティに対する差別に基づく攻撃を指す。日本におけるヘイトスピーチは、様々な国籍・立場の外国籍住民や民族的マイノリティ、アイヌや沖縄の先住民族、女性、障がい者、被差別部落の人々など、様々なマイノリティを対象として行われている。その中でも特に目立つのは、在日コリアンを対象としたデモや街宣活動の中で行われるものである。2012年4月から2015年9月の期間に行われた、ヘイトスピーチを行なっているとされている団体によるデモ等の件数は、1,152件にのぼる。毎日1件のペースで起きていることになる。地方別に見ると、関東が最も多く、近畿、中部、九州・沖縄と続く。在日コリアンに対するヘイトスピーチでは、街頭で「韓国人を締め殺せ」といった差別的内容のプラカードが掲げられ、在日コリアンの人権を著しく踏みにじるような宣伝が行われる。そういった言葉の暴力のみならず、物理的暴力を伴う場合も多い。当事者たちはヘイトスピーチを「表現の自由」として肯定するが、標的とされる在日

コリアンの基本的人権や平等を妨げる目的は明らかであり、他人の権利を侵害する表現が認められてよいはずがない。2016年5月、国会でヘイトスピーチ解消法が成立した。この法律では「差別的言動は許さない」、「不当な差別的言動の解消に向けた取り組みに関する施策を実施する」責務があるなどと明記されており、日本初の人種・民族差別を規制する法律としての重要な役割を果たすことが期待されている。一方でこの法律には問題点も存在する。対象とされているのは「適法に居住」する「本邦外出身者」に限られるため、不法滞在者を差別するデモは許されるといった解釈を生む恐れがあり、アイヌなどの国内の先住民族を標的としたデモは規制の対象とならない。また、「許さない」としているだけで、ヘイトスピーチは違法であるという記述もないことも問題である。しかし、この法律によって事態は少しずつよくなっているようだ。例えば、これまでのデモでは取り巻く市民側を警備していた警察官が、法律成立後はデモの参加者を警備するようになり、デモに対する市民の抗議を止めなくなったといった変化が見られた。

ヘイトスピーチは、一部の過激な主張を持つ団体による行動である。そして同時に、日本社会全体を覆う在日コリアンなどのマイノリティや異文化集団に対する不寛容さや偏見、差別意識の局所的な発露であるという側面もある。加えて、韓国に関して否定的な感情が広がっていることも、在日コリアンの差別に大きく影響している。この点で、在日コリアンの差別は日本に暮らす誰にとっても無関心でいてよい問題ではない。法の整備も必要不可欠だが、この問題の根本的解決のためには、社会全体で異文化を受け入れる素地を形成していくことが求められている。

2 異文化理解の障壁

前章で述べたように、在日コリアンとの共生を妨げる一つの大きな要素として、韓国という国や韓国人という民族に対して少なくない数の人々が持つ漠然とした反感、差別意識がある。このように負のステレオタイプが他の文化集団を理解する上での障壁となっている例としては、韓国や中国といった近隣諸国が顕著だ。また、異文化という語の意味をより広義に捉え、自分と異なる他者との関係を考える時にも、私たちが勝手につくりあげた判断の基準となる前提は、それが意識的であるか無意識的であるかに関わらず、本質的な理解の妨げになってしまう。この章では、日本における韓国に対する意識を例にあげ、特定の民族や国民及びその他自分と異なる文化を持つ集団に対して、負の固定観念、そして時にはある種の差別意識が生まれる原因と、それをどう乗り越えていくべきなのかについて考えていきたい。

(1) アンケート調査

この問題を考えるにあたって、以下のようなアンケートを実施した。旭丘高校の1年4組の生徒36名及びSGHゼミ在籍生徒(以下ゼミ生とする)25名、韓国高陽国際高校の生徒28名に協力していただいた。

【アンケートA】

<質問>

以下の国及び国民に対する印象はどのようなものですか？

1 よくない 2 どちらかといえばよくない 3 どちらともいえない

4 どちらかといえばよい 5 よい

項目: アメリカ、イギリス、ドイツ、ロシア、フランス、中国、韓国、北朝鮮の8カ国(なおこの8カ国については、日本との関係の深さを考慮して、多くの人が明確な印象を持っているであろう国を取り上げた。)

対象:旭丘高校1年生36名、ゼミ生25名

<結果>

1 各項目ごとの平均値は表1の通りである。

2 各人・各項目別の、国に対する印象と国民に対する印象の相互関係を分析することを目的として、一般の生徒とゼミ生それぞれで相関係数を求めた。1～5の評価を印象のよさの程度を表す数値とし

表1	一般生徒		ゼミ生	
	国	国民	国	国民
アメリカ	3.53	3.86	3.24	3.6
イギリス	4.35	4.13	3.64	3.52
ドイツ	4.03	4.11	4	3.6
ロシア	3.39	3.72	2.68	3.12
フランス	4	3.97	3.64	3.6
中国	3.38	3.57	2.08	2.48
韓国	2.69	3.03	3.24	4.2
北朝鮮	1.7	2.41	1.4	2.24

表2	一般生徒	ゼミ生
国の印象:5または4のうち 国民の印象:5または4	85.8%	80.8%
国の印象:5または4のうち 国民の印象:1または2	0%	0%
国の印象:1または2のうち 国民の印象:5または4	61.5%	37.5%
国の印象:1または2のうち 国民の印象:1または2	10.3%	18.8%

て扱うこととした。

・一般生徒 $r=0.833$

・ゼミ生 $r=0.606$

(韓国のみ $r=0.451$ 韓国除く $r=0.636$)

相関係数 r は対応する2つの変数 x,y の相関関係を数値で表したもので、

$r=S_{xy}/S_xS_y$ で定義される値である。

S_{xy} : x,y の共分散 S_x : x の標準偏差 S_y : y の標準偏差

$-1 \leq r \leq 1$

1に近いほど正の相関が大きく、-1に近いほど負の相関が大きい。

$r=0$ のとき、相関はない。

<表2からわかること>

- ・国の印象と国民の印象には相関がある。
- ・一般の生徒とゼミ生と比べると、ゼミ生の方が相関が小さい
- ・国の印象がよくないとき国民の印象がよい割合は、ゼミ生で高い。

・ゼミ生は、韓国の国と国民の印象の相関が特に小さい。また、韓国を除いた相関も小さい。

【アンケートB】

<質問>

韓国国内で日本に対する反感が生まれる原因として、あなたが考えるものはなんですか？

対象:高陽国際高校生徒28名

日本国内で韓国に対する反感が生まれる原因として、あなたが考えるものはなんですか？

対象:旭丘高校1年生36名、ゼミ生25名

a 歴史問題に関して意見のくいちがいがあり、怒りを感じるから。

b 相手国が両国間の歴史問題を進展させようとしないから。

c 竹島(独島)の領有を主張する韓国または日本に対して怒りを感じるから。

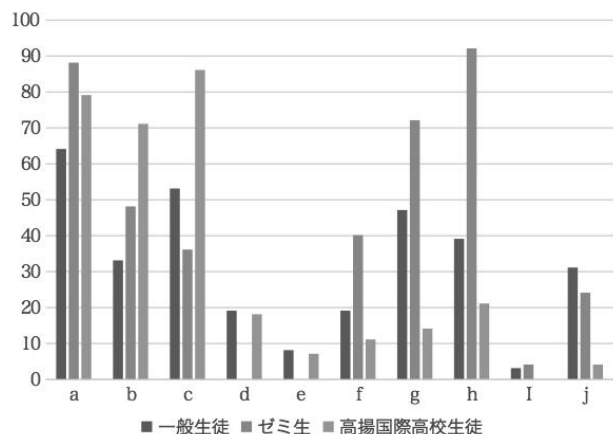
d 竹島(独島)の領有を主張したいから。e国民の愛国心が強いから。

- f 政治指導者が国民の反韓・反日感情を政治的に利用しようとしているから。
- g マスメディアが反韓・反日感情をあおるような報道を行っているから。
- h 相手国のことをよく知らないから。
- i 相手国のことをよく知っているから。
- j 韓国人または日本人の気質に対する反感があるから。
- k その他。

<結果>

それぞれの項目を選んだ割合を縦軸として棒グラフで表した（図1）。

図1



<わかること>

- ・ c、g、i で、韓国人と日本人の間に大きな差が見られる。
- ・ f、h はゼミ生が特に高い。

(2) 考察

異文化を理解する上で大きな障壁となるのが、その集団に対する固定化したイメージである。特に日本における韓国のイメージは決してよいものではない。2016年7月言論NPOとEAIが実施した日韓共同世論調査では、日本人で韓国に対してよい印象を持つ人が24.1%、よくない印象を持つ人が44.6%であった。半数近くの人がよくない印象を持っており、よい印象を持つ人の割合を大幅に上回っていることがわかる。このことから、日本には韓国を否定的に捉えている人が多く、反韓の世論が少なからず存在することがうかがえる。このような状況は一体どのようにして生まれてしまうのだろうか。この問いを解く鍵は、二つの『混同』にあると私は考える。

a 一つめの混同

まず一つめの『混同』は、総体としての国と、個々の物事との混同だ。日本と韓国という二つの国家の間には、地理的に近く歴史的経済的な関わりも深いからこそ、課題が山積している。歴史をめぐっては、太平洋戦争時の植民地支配に対する戦後補償問題や慰安婦問題に関して両国間に認識の違いがあり、完全な解決への糸口がつかめていないのが現状だ。また、竹島あるいは独島をめぐる領土問題においても、両国ともに領有を主張して譲らず、事態は平行線である。その他にも様々な問題を抱える日本と韓国という国家どうしの関係は、現在残念ながら決してよいとは言えない状況にある。こうした国家間の問題に加え、韓国で行われるデモなどの反日的な運動や、韓国の政治家の日本批判は、日本において注目されることが多い。日本においていまだ根強い反韓の世論を補強するような情報はメディアによってより大きく報道されがちであり、またたとえ私たちの目にする情報が全く偏りのないものであったとしても、日本が否定されるといった刺激的内容ほど、私たちの意識に残りやすいのは確かである。加えて、私たちは自分のステレオタイプに合致する情報を無意識下で選択的に記憶にとどめ、それに反するものを排

除しようとする傾向があるため、もし韓国に対してよくない印象を持っていれば、その印象をさらに悪くする情報が目につきやすくなってしまふのである。私たちの多くは外国に関する情報を基本的にメディアから受け取る。そして、その国のイメージはそのようにして私たちが日々受け取る情報の集積でつくりだされる。私たちが目にする、そして私たちの意識に残る韓国についての様々な情報がよくないものであれば、その集積である総体としての韓国のイメージは必然的によくないものになるだろう。

私がここで問題にしたいのは、そうやってつくられた総体としての国のイメージを、今度は反対に国民や文化も含めその国に関する個々の事例に適用してしまうことである。なぜならこれは、韓国に対する印象悪化の大きな原因のひとつであると同時に、一市民である私たち一人一人の意識次第でいままでも変えていけるものであるからだ。歴史や領土をめぐる国家間の問題を解決していくのももちろん必要だが、言うまでもなく、これは両国間の協議によって時間をかけて解決していくべきものであつて、とても個人の手に負えるものではない。国に関する個々の情報が積み重なってできたその国の全体的な印象を、末梢の物事にまで敷衍してしまうこと、これがその国を正しく理解することを妨げる混同である。言いかえれば、特殊から普遍、再び特殊へというイメージの流れの中で、論理の歪みが本質を見えなくしているのだ。この混同はアンケートAの結果②の相関の大きさからも見て取れる。韓国と日本の国家間の主張のくいちがい、韓国の一部の人々による反日運動などの負の印象を与える情報の積み重ねが、韓国という国全体の印象悪化を招き、さらに韓国に関する個々の事柄にその印象を重ねてしまっているという傾向が、現在の日本において反韓の世論を形成する一つの要因となっていると言える。この傾向は、ひょっとすると島国で単一民族性が比較的高いという日本の特異性に起因するものであるかもしれない。日本という国と、日本人という民族や日本文化が、一対一で対応するものとして避け難く結びついているのである。しかし、言うまでもなくこの混同は問題である。韓国の一部の人たちの言動が国民全体の人柄や考え方を表しているとは言えないし、国家としての主張や政治家の発言が国民の総意ではないことは容易にわかるだろう。ましてや国家間にいくつかの主張の違いがあることや、反日の考えから過激な行動にはしる人々が一部いることが、韓国の文化や韓国の人々の人格・気質を否定することにつながってよいはずがない。国の総体としてのイメージを個人的なレベルに持ち込むことは、安易な思い込みであると言わざるを得ない。

やはり日本における韓国に対しての批判的な風潮を少しでもなくしていくために、私たちが心がけるべきことは、総体としての国のイメージをあらゆることに敷衍しないこと、国のイメージと、国民や文化などの派生する個々のものや事柄とを分けて考える冷静さを身につけることだと思う。そしてそのためには、韓国についての正確な知識を得ることがどうしても必要だ。加えて、韓国に限らず自分と異なる文化的背景を持つ人との交流の機会を持つことも、非常に有効であるだろう。実際、SGHゼミで1年近くにわたって韓国について様々な面から学ぶ中で、日本との関係を考え議論し、韓国の高校生との交流を体験した生徒たちにおける国及び国民に対する印象の相関は、比較的小さかった(アンケートA②)。また、国に対する印象がよいとき国民に対する印象がよくない割合がゼミ生、一般の生徒ともに0%である一方で、国に対する印象がよくないとき国民に対する印象がよい割合はゼミ生の方が大きかった(アンケートA③)。このことから、韓国について深く学んだことによって、国の印象と国民の印象を分離して捉えることができるようになり、またそれによって全体として国民に対する印象はよくなったことがわかる。加えて、興味深いことに、SGHゼミで学んだのは主に韓国についてであるが、韓国を除いた国だけを見ても相関は一般の生徒と比べてかなり小さくなっている。つまり、ある一つの国について正しく学び理解することで、その国に限らず様々な国の総体的な印象と国に関わる物事とを分けられるようになるのである。

このように、国の総体的なイメージと、個々の物事に対するイメージとの混同は、その国の捉え方に大きく影響してくる問題である。

逆に言えば、これらを私たちの意識の中で分離することで末端の物事に対する印象がよくなれば、結果として総体としての国の印象の向上にも結びつくだろう。私たち一人一人が正しい知識を得て、ステレオタイプとしての国の全体的なイメージに必ずしも国民や文化といった個々のものが当てはまる訳ではないと理解できる冷静さを身につけることが、韓国をはじめとする他国に対する負の感情を解消していくことにつながると考える。ここまでは異文化を他国の人々が保持するものという狭義で捉えて考えてきたが、もちろん国に限らず自身と異なる文化を持つどんな個人もしくは集団に対しても同じことである。私たちはこの混同を認識し、偏りのない正しい知識を得ることによって、異文化の新たな捉え方を模索していかなければならない。

b 二つめの混同

私の考える二つめの『混同』は、世論と自らの考え方・感じ方の混同である。アンケートBの結果で私が注目したのは、反韓及び反日の世論に対するメディアの影響だ。韓国的高校生で韓国における反日の風潮の原因としてメディアの影響をあげたのは全体の14%であった。一方で旭丘高校の生徒の場合は一般生徒では42%、ゼミ生では72%がメディアを反韓の世論の原因と考えていた。この日韓の明確な差から、メディアの形成する世論の国民の意識に与える影響を、日本的高校生は韓国的高校生と比較してより強く認識していることがわかる。韓国の結果については、メディアに多様性があまりなく国民の考えとの一体化がより進んでいることに起因しているのか、もしくは実際にメディアの影響が小さいのか、この調査のみでは客観的見地に立って判断することはできないため、今後の研究課題としたい。日本においてメディアの影響が強く認識されていることは、世論が一樣ではなく、国民がメディアを批判的に捉えられる状況にあるという見方もできる。しかし、アンケートで多くの人が指摘したように日本における反韓の風潮の形成にメディアが大きく関わっていることは否定できない。実際、週刊誌などの一部の雑誌や書籍などのメディアの中には韓国を否定的に捉えたものが少なくない。そこでは韓国及び韓国人に対する差別感情を煽るような、偏った情報や一方的な考えに基づく記述さえ見受けられる。多くのマスメディアにおいて、内容が読者に求められるものであるかどうか売り上げにより大きく反映される。つまりこれは、社会の中で反感を煽るような情報がニーズとして存在することを示している。先ほど述べたように、歴史や領土に関する日韓両国間の問題や、反日デモの様子の報道は、容易に韓国に対する負の感情を私たちの中に生み出させてしまう。一度人々の間でそういった感情が広がれば、私たちはそれを裏付けるような情報を無意識的に求める。そしてメディアはそのニーズにあった情報を社会に提供するようになる。そうした情報を得て、もしくは様々な種類の情報の中から自分の考えに合致するものを選択的に意識に留めることで、私たちは自分の考えをさらに強いものにし、それを正当化するような情報をより強くメディアに求める。メディアの主張は次第に多数の人々が持つ考えに近づいていき、人々の考えもメディアに寄り添っていく。こうした過程を経て、私たち個人の考えとメディアのつくりだす世論は一つに重なり合ってしまうのだ。このようにして生まれた世論と自分の考えの混同は、韓国を正しく理解することの大きな妨げとなる。また、韓国や韓国人を侮辱するような内容の書籍や雑誌の記事が存在し得るのも、結局はこの混同が原因だ。一部のメディアによる、普通であれば社会で許されるはずのない過激な主張が平然と存在していることにより、人々の持つ差別意識がメディアや世論という社会的権威に裏付けられ、正当化される。こうした差別的で偏った主張はこの混同があるからこそ、存在することができるのである。

30人のSGHゼミ生に韓国に対する印象を尋ねたところ、韓国巡検前は「よい」9人、「よくない」10人、「どちらともいえない」11人であったが、韓国巡検を終えた直後は30人全員が「よい」と回答した。この変化は、韓国を実際に訪れて文化や雰囲気や自分の肌で感じ、韓国人と直接交流を体験したことなどを通して、生の韓国を知ることができたことによるものだろう。私たちは決して韓国

の明るい面ばかりを見てきた訳ではない。慰安婦像や日本による植民地統治時代の負の遺産である西大門刑務所から、日韓の間に依然として存在問題の大きさを改めて痛感し、韓国的高校生との意見交換会では韓国社会の暗い側面が今まで以上に見えてきた。それにもかかわらずゼミ生の韓国に対する印象が好転したという事実は、国内でマスメディアからの情報や世論、国内の雰囲気をもとに捉えていたときの印象よりも、生の情報や自分自身が受けた感覚から生まれる印象の方が、よいものになるということを示している。

この混同から抜け出すのに必要なのは、自分にとって好ましくない情報を遮断しないことだ。たとえ自分の今の考えに合致しない情報であっても、また現時点でよい印象を抱いていないものであっても、受け入れようとする寛容さが大切である。自分の考えや固定観念を変えることは非常に難しく、時には怖いことでさえある。しかし、それらを壊すようなものに対して心を閉ざさずにとびこんでいく勇氣が必要だし、またそこから得られる新たな発見や自分独自の感覚、考えを大切にしていけるべきである。また、他者の介在する情報に対して常に批判的な態度で接することも求められる。多くの場合、私たちの情報源は国内のメディアなどの身近なものである。そのような情報やそれに付随する他人の考えをそのまま受け入れるのは望ましくない。私たちは、それが自分の考えを補強するものである場合は特に、何も考えずに鵜呑みにしてしまう傾向が強い。どのような情報や主張に対しても、常に異なる様々な角度からの捉え方を想定し、懐疑的に受け止めるべきであるだろう。私たちは自分の考えに合致するか否かに関わらず様々な情報に接し、そこから生まれる自分自身の考え方や感じ方を大切にすること、また身の回りに溢れる情報や主張が、無数に存在するうちの一つの見方に過ぎないことを冷静に認識することで、自分自身とメディアの形成する世論とを常に分離しておく必要がある。世論と自身の考えの混同から脱却していくことは、物事を正しく理解する上で非常に重要であるだろう。

総体としての国と個々の物事の混同、世論と個人の考え方感じ方の混同は、国内において韓国に対してよくない印象が生まれる要因となっている。これを見直していくことにより、韓国のみならず他の様々な国や民族、ひいてはより小さな文化的集団に対する固定化したステレオタイプを取り払うことが可能となる。そしてこれこそが、異文化を理解し受け入れる基礎となると私は考える。

3 異文化理解の本質

「異文化理解」という言葉は、実際のところ何を意味しているのだろうか。「文化」という語の意味は、「社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし生活様式の総体」(大辞林)と定義される。異文化理解というと、他国もしくは他民族の文化を学ぶという意味で使用されることが多いが、ここではもっと広義に捉え、自分と異なる人を受け入れることとして考えることにする。そして、従来の意味での異文化理解から、より広義に捉えた普遍的な異文化理解へという二つの過程に分けて、異文化理解の本質について考えていきたい。

まずは、他国や多民族を正しく認識するという従来の異文化理解をどう捉えるべきかについてであるが、そこでまず考えたいのは、何が自らをアイデンティファイするのかと問われたとき、私たちは一体何を思い浮かべるだろうかということである。年齢、性別、宗教、所属する社会集団、好きなもの、得意なこと、その他たくさんのファクターの複合によって、私たちのアイデンティティは形づくられているのであり、言いかえるならば、「私」を「私」たらしめているものは、そういった様々な要素の複雑な絡み合いでしかあり得ないのである。そして、国籍や民族、人種といったものも、当然特権の立場に位置している訳ではない。私たちのアイデンティティを構成する多くのファクターのうちの一つとしてこれらは捉えられるべきであろう。そう考えると私たちは国の違いという個性のほんの一部に過ぎないものを、いささか大げさに考え過ぎているように思える。逆に言えば、私たちはいわゆる外国人と遭遇した時、その人にまつわる他の全ての要素を差し置いて、その人が〇〇人である

という事実のみを前提として理解を形成する傾向がある。だから私たちは複数の国をアイデンティティとして持つ人々に会おうと、戸惑いを覚えることになる。ある個人と一つの国が避け難く結びついているという理解は、現代社会において全く通用しない。多文化社会を単純化するためには有効な考え方であろうが、いかんせん矛盾が多すぎる。帰国子女や移民の子孫など、複数の国をアイデンティティに持つ人々は、例外とするにはあまりにも数が多く、今後もますます増加していくことが予想される。人をそのアイデンティティとする国で大別し判断するという考え方、社会のありようは、すでにあちこちで軋みを立て始めているのである。

近年、異文化理解と称して、他国の文化を学ぼうという試みが盛んに行われている。例えば、小学校や中学校に外国人を講師として招き、母国の衣食住の伝統や言語、生活、社会システムを子供たちに学ばせるといったことである。これは彼らにとって非常に有意義な体験となるだろう。世界にはいろんな人々がいて、自分とは全く違った環境で生活し、全く違った感じ方、考え方を持っているんだという新鮮な驚きによって、視界が開け世界が広がる感覚を味わった経験は私にもある。これは本当に感動的な経験であり、また人生を豊かにする。しかし、私がここで問題としたいのは、先に述べた通り、世界中の様々な国の文化的特徴を学ぶことだけをもってして異文化理解ということはできないのではないかということだ。異文化というのは他国及び他民族の行動様式・生活様式のみを意味するものではない。私たちは国だけでなく、家庭や地域といった様々な社会集団に同時に属している。それぞれの社会集団ごとに固有の文化があるならば、文化とはもっとパーソナルなものではないだろうか。私は決して異文化理解の試みに対して苦言を呈したい訳ではない。世界の国々の文化の一端に触れることは、非常に意義のあることである。ただ私が危惧しているのは、そうした試みによってそれぞれの国ごとのイメージが固定化してしまうこと、そして世界中の様々な個性を持つ人々に対して、まず、どの国の国籍を持つか、どの国で生まれ育ったかを前提とした理解をするようになることである。ある人とその人の国を強く結びつけて捉え、無意識的にその国に対する固定化したイメージという色メガネを通してしかその人を見られなくなってしまうことが、国単位で文化的特色を学ぶことによって引き起こされるならば、それは本質的異文化理解のために無益であるどころかむしろ害を為すものであるだろう。自国の文化を表現することは、自らの個性の表現であるかに見えるが、実は没個性の海に沈んでしまっているのである。先ほども述べたように、文化とはもっとパーソナルなものであるだろう。個の文化は様々な要素の複雑な関係性から生まれる。一人一人その要素は違い、したがって一人の人のアイデンティティを構成する一つ一つの要素がそれぞれ文化を持つならば、その要素の集合、つまり文化の絡み合いは、人によって異なってくる。それが、パーソナルな文化という表現で私が述べたいことである。異文化とは国単位で見た時の文化の違いのみを意味しているのではない。地域による違い、家庭による違い、性別による違い、その他様々な文化的差異を全てひっくるめて異文化として捉え直す必要があるだろう。

従来の意味においての異文化理解を進めるためにまず私たちがなさねばならないことは、無意識下で避け難く結び付いた個人とその国籍もしくはアイデンティティとする国を分離することだ。もはや世界の人々を国によって分けることが容易にできるような時代ではないことは自明である。国が人の土台となっているのではない。私たち一人一人をアイデンティファイするたくさんのファクターのうちの一つが国籍であり、人種や民族なのである。国や民族の違いという異文化を理解するためには、まずそれらが好みや性別といったものと同等の位置にある個性の構成要素であるという認識を持つことが必要不可欠なのである。

次に、もっと広義に捉えた異文化理解を考えていきたい。ここでいう異文化とは、自分と異なる他者、または他者の中の自分と異なる部分を意味する。この違いというものは、時に非常に危険なものとなる。社会の中で様々な差別を引き起こしているのはこの人と人の間に存在する違いである。特にこの違いのこちら側とあちら側で

圧倒的な数の差がある時、違いによる溝はより大きく深いものとなる。先住民や障がい者、性的マイノリティーに対する差別はこうして生まれ、また日本における在日コリアンに対する差別もこの一例である。しかし、必要なのは違いをなくすことではない。いかにして私たちはこの違いを受け入れることができるかということが重要なのだ。違いを違いとして受け入れるために求められるもの、それは寛容さ、想像力、そして正しい理解を支える知識である。異質なものに対して心を閉ざさず、そのまま受け止める寛容さと、様々な角度から差異を捉えることのできる想像力を私たちは身に付けなければならない。そして、他者を正しく理解するために、偏りのない正確で適切な情報や知識を得ようとする姿勢を常に取り続けなければならない。異質なものを受け入れるのは、非常に大きなエネルギーが必要になることであるが、それと同じくらい、もしくはそれ以上に得られるものも大きい。人と人との関係を面白くするのは、同質性ではない。差異である。例えば、他国の人と個人的な交流において、国を必要以上に意識することは、関係構築の妨げとなる。しかし、両者の間に存在する国の違いという個性は、大きな差異であるからこそ、対話の中で大切なエッセンスとなる。これはもちろん一つの例に過ぎない。国の違いに限らず、人と人との間に存在するどんな差異も、個性として両者の関係をより豊かなものにできる。そしてこれこそが、異文化理解の本質なのである。

おわりに

SGHゼミの韓国巡検をきっかけに韓国的高校生と交流し、親しくなったことで、彼らとの交流はこれまで考えていたよりも身近で自然なものであると感じた。グローバル化に伴って国どうしの関わり合いが強まることにより、他国民もしくは他民族と接する機会は増え、特別なことではなくなっていくと思われる。日本国内における様々な個性を持つ人々との関係の延長として、彼らとの関わり合いを捉えることが妥当となっていくだろう。異文化理解を考える上で大切なのは、国や民族、人種の違いも含む他者との違いを理解し、その間の差異をよい方向に生かすことである。異文化理解を難しく考えすぎる必要はなく、人間関係を豊かにする一つの要素として楽しむことが、異文化理解の基礎となると私は考える。

最後に、この論文を執筆する上で、大阪巡検の際の文公輝さんの講義を非常に参考にさせていただいた。また、多くの助言をくださった三谷先生はじめSGHゼミの先生方、アンケートに協力していただいた高陽国際高校生徒及び旭丘高校1年4組の生徒、SGHゼミ生の方々に感謝する。

参考文献

- ・エラン・エリン・チャン『在日外国人と市民権』(明石書店、2012年)
- ・加賀美常美子『多文化共生論』(明石書店、2013年)
- 師岡康子『ヘイト・スピーチとは何か』(岩波書店、2013年)

参考ウェブページ

- ・在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (閲覧2017/1/29)
- ・国籍・地域別在留外国人数の推移
<http://www.moj.go.jp/content/001178165.pdf> (閲覧2017/1/29)
- ・ヘイトスピーチに関する実態調査報告書
<http://www.moj.go.jp/content/001201158.pdf> (閲覧2017/1/30)
- ・第4回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果
<http://www.genron-npo.net/world/4thjapankorea160720.pdf> (閲覧2017/1/30)

「韓国のグローバル教育」

1年 山田真子

1 はじめに

2016年12月、高陽国際高校を訪問した。ソウル北西の高陽市に位置する高陽高校は、韓国政府によって「特殊目的高校」に指定されている。つまり韓国の中でも特殊な学校だ。韓国内で、エリート養成を目的として需要の高まっている「特殊目的高校」。そこに通っている彼らの学校生活に、私は興味を持った。また、高校生の彼らには、「大学修学能力試験」、通称「修能（スヌン）」と呼ばれる大学受験が控えている。日本のメディアでも、その加熱ぶりはしばしば報道されており、試験中の大規模なカンニングがニュースになったのも記憶に新しい。その点、高校生活は受験準備の重要な三年間でもある。彼らの受験への意識を高めている因子は、どこに存在するのだろうか。そして、これらの調査を踏まえ、韓国では教育において、今、何が求められているのかを考察する。

2 韓国の学校制度

(1) 学校制度

韓国の学校は、国の独立以後一貫して6-3-3制が取られている。日本の現在の学校制度と類似している。6歳より初等学校（日本の小学校にあたる）へ入学し、6年間初等教育が行われる。その後、前期中等教育が中学校にて行われる。以前は初等教育のみが義務教育とされていたが、1984年以降は中学校までの9年間で義務教育と定められた。義務教育を終えた学生の多くはそれから後期中等教育を受ける。ここが高等学校教育にあたる。そして学生のほとんどは、卒業後の大学進学を目指す。

(2) 多様化する高等学校

高等学校について詳細をみていく。韓国の高等学校にはいくつかの種類が存在する。

① 一般高校

自分の住む地域にある高校である。大半の生徒はここに通う。「平準化政策(注1)」により、基本的に高校決定は、中学校の内申書を参考にしながら、学区内の学校に抽選で機械的に振り分けられる方式となった。ちょうど日本で学区の中学校に入学する感覚と同じである。しかし、一般高校の中にもレベルの差があり、ソウル江南地区にある高校などのレベルの高い高校に入学するために、引越しをする家族も見られる。

② 専門高校

専門系高校は、職業教育をするための学校として、専門教育と中等普通教育を実施する。1年生は、韓国語、道徳、社会、数学、科学、実科、体育、音楽、美術、英語などの普通教育を受け、2～3年生は、専門教科を履修する。主として、農業高校、工業高校、商業高校、水海（水産・海運）高校、家事高校などがある。最近では、IT、ロボット、アニメ・ビデオ、料理、美容、観光などの専攻も増え、ますます多様化が進んでいる。

大学進学希望者の多い韓国では、専門高校の生徒は1999年以降減少傾向にある。大学進学をし、より高収入の見込める職場で就職することを目指すのが故の動きである。

③ 特殊目的高校

いわば、エリート養成学校である。「平準化政策(注1)」によって普通高等学校の中から、「特殊目的高校(以下：特目高)」が指定されるようになった。普通高等学校のうちの約5%にあたる。芸術高校、体育高校、科学高校、外国語高校、そして高陽のような国際高校等の種類がある。外国語高校と国際高校は似ているが、前者は「外国語を得意とする人材養成」、後者は「グローバル人材の養成」を目的とする点で微妙に異なっており、区別されている。特目高は一般高校とは違い、生徒は入学試験を受け、選考される。そのため、

それぞれの分野のエリートが集まってくる。そして高校でその分野の英才教育を受け、更なる成長を遂げる。

高陽は国際高校に指定されており、徹底した言語教育及び国際教育により、大学進学または就職において優位に立つことや職場での語学を生かした活躍を期待する生徒が受験をする。

3 高陽国際高校の概要

(1) ステータス

高陽国際高校(以下：高陽)は、2011年に開校し、2017年の時点で創立6年目となる比較的新しい学校だ。開校当初には、韓国文部科学省から、高陽は設備がよく行き届いていると評価された。校長はHee Nyun Kim氏が務めている。

全校生徒は582人(2016年度)で各学年約200人程度。一クラスは24もしくは25人に分けられている。驚くべきは男女の割合で、女子生徒は全体で452人いるのに対し、男子生徒は134人と大きな差がある。

(2) スローガンとビジョンと教育方針

高陽の学校スローガン、ビジョン、教育方針は次の通りだ。

《School motto》

「Be the Bridge to the Future!」

(日本語訳)

《学校スローガン》

「将来への架け橋となれ!」

《School vision statement》

The school endeavors to raise a new breed of global leader with the intelligence and responsibility to live up to their beliefs

(日本語訳)

《学校ビジョン》

・学校は信念に従って行動するための知性と責任感をもったグローバルリーダー的な新たな人材を生み出す努力をする

《School policies》

- ・Dreams don't have limits and let's embrace the world.
- ・The school promotes global leadership skills, unity, and an inter-ethnic community spirit.
- ・The school creates an empathetic and communicative school culture through sensibility and character education.
- ・The school establishes the education curriculum based on the creativity and autonomy of teachers.
- ・The school is managed by the principles of democracy and autonomy for the school education community.

(日本語訳)

《教育方針》

- ・夢には限界をもたず、世界を目指す。
- ・学校はグローバルなリーダーシップ能力、一貫性、異民族間の共同体意識を育てる。
- ・学校は感性・道徳教育を通して共感的で思いやりある学校文化をつくる。
- ・学校は教師の創造力及び自主性に基づいたカリキュラムを確立する。
- ・学校は学校教育共同体のために民主主義と自律性の原則によって運営される。

スローガンにある架け橋という表現は抽象的で、「将来の自分の目標へと道をつなぐこと」「人と人をつないでいく大切な役割を担うこと」「国際協力によって世界をつなぐこと」など様々な意味合いが推測できる。スローガン、ビジョン、教育方針を併せ考える

表1：高陽国際高校カリキュラム

		単位数						合計単位数
教科	履修項目	1学年		2学年		3学年		
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	
国語	韓国語2	4						18
	韓国語スピーチ・作文		4					
	韓国文学			4				
	韓国語読解・文法				4			
	韓国古典文学					2		
数学	数1	4						24
	数2		4					
	微分・積分			6				
	確率・統計				5			
	問題演習					3	2	
英語	英語2	5						38
	英語知識理解・作文	5						
	発展英作文			4				
	発展英語					4	4	
	発展英語知識理解1				4	4		
	発展英語知識理解2						4	
	発展英会話2			2	2			
社会	歴史	3	3					56
	韓国地理/倫理・思想			2	2			
	国際政治			4				
	国際経済				5			
	国際問題					6		
	文化比較						5	
	社会科学方法論					5		
	韓国社会・文化						6	
	現代社会・倫理	2	2					
	地域社会理解	2	2					
	論理・推論1					2	5	
理科	科学	3	4					11
	物理1/化学1/生物1			2	2			
音楽・美術	美術（⇔音楽）	(2)	2					5
	音楽（⇔美術）	3	(3)					
体育	体育	1	1					10
	スポーツ科学			3	3			
	スポーツ文化					1	1	
第二外国語	スペイン語/中国語/日本語1	3						18
	スペイン語/中国語/日本語2		3					
	スペイン語/中国語/日本語会話			3	3			
	スペイン語/中国語/日本語文化					3	3	
合計単位数		30	30	30	30	30	30	180

表2：旭丘高等学校カリキュラム

平成25・26年度入学生用(普通科)

教科	科目	標準単位数	第1学年	第2学年	第3学年				計	計
					共通	選択				
				文系必修		文系選択	理系必修			
国語	国語総合	4	4						4	12, 15 (文) 12 (理)
	現代文B	4		2	2				4	
	古典A	2					3		0, 3	
	古典B	4		2	2				4	
地理歴史	世界史A	2		2					2	10, 13 (文) 9 (理)
	世界史B	4				4	3	3	0, 3, 4	
	日本史A	2		2					2	
	日本史B	4				4	3	3	0, 3, 4	
	地理A	2	2						2	
	地理B	4				4	3	3	0, 3, 4	
公民	倫理	2		2					2	4
	政治・経済	2			2				2	
数学	数学Ⅰ	3	2						2	16 (文) 16 (理)
	数学Ⅱ	4	1	2					3	
	数学Ⅲ	5		2	1				3	
	数学A	2	2	1					3	
	数学B	2		1	1				2	
	数学α	2				3			0, 3	
	数学β	3						3	0, 3	
理科	物理基礎	2		2		1			2, 3	10 (文) 17 (理)
	物理	4						5	0, 5	
	化学基礎	2		2		1			2, 3	
	化学	4				2		4	0, 4	
	生物基礎	2	2			1			2, 3	
	生物	4						5	0, 5	
	地学基礎	2	2			1			2, 3	
	地学	4						5	0, 5	
保健体育	体育	7～8	3	2	2				7	9
	保健	2	1	1					2	
芸術	音楽Ⅰ	2	2						0, 2	3
	音楽Ⅱ	2		1					0, 1	
	美術Ⅰ	2	2						0, 2	
	美術Ⅱ	2		1					0, 1	
	書道Ⅰ	2	2						0, 2	
	書道Ⅱ	2		1					0, 1	
外国語	コミュニケーション英語Ⅰ	3	2						2	13, 16 (文) 13 (理)
	コミュニケーション英語Ⅱ	4	1	2					3	
	コミュニケーション英語Ⅲ	4			3				3	
	英語表現Ⅰ	2	2						2	
	英語表現Ⅱ	4		2	1				3	
	発展英語	3					3		0, 3	
家庭	家庭基礎	2	2						2	
情報	情報の科学	2	2						2	
特別活動	ホームルーム活動		1	1	1				3	
総合的な学習の時間		3～6		2	1				3	
計			31	31	16	9	6	15	93	
					31					

(注) 1 「数学α」「数学β」「発展英語」は学校設定科目。

2 第3学年の文系選択者は、「地歴4単位1科目」「数学α」「理科2科目」(文系必修9単位)を必ず選択した上で、さらに「古典A」「地歴3単位1科目」「発展英語」(文系選択6単位)から6単位を選択する。

3 第3学年の理系選択者は、「地歴3単位1科目」「数学β」「化学」「理科1科目(物理・生物・地学より)」を選択す

4 特定の学期または期間に行う科目

「数学Ⅰ」(1年2単位)(1・2学期)「数学Ⅱ」(1年1単位)(3学期)

「数学Ⅱ」(2年2単位)(1学期)「数学Ⅲ」(2年2単位)(2・3学期)

「コミュニケーション英語Ⅰ」(1年2単位)(1・2学期)「コミュニケーション英語Ⅱ」(1年1単位)(3学期)

5 1年生・2年生の芸術科目は同一科目の「Ⅰ」「Ⅱ」を継続して履修する。

と、グローバルな人材育成が要となっていることがよくわかる。それに加え、多くの人から信頼されるリーダー的人材の育成も大きなテーマであると読み取れる。

4 カリキュラムとスケジュール

(1)カリキュラム

高陽の教育について、私は授業のカリキュラムに最も重点を置いて調査した。特目高である高陽と我が旭丘高校のカリキュラムを比較し、授業の特色を考察する。高陽の履修科目は学期ごとに変わっていく(年2回)のに対し、旭丘は1年ごとに履修科目が変わっていく。そのため教科別単位の合計は高陽の単位数と、旭丘の二倍の単位数を比較していくことにする(表1：2016年度高陽国際高校カリキュラム、表2：平成25・26年度入学生用旭丘高校普通科カリキュ

ラム参照)。

「英語」は第一学年に一週間に5回、第二学年は6回、第三学年には7回と授業数は非常に多い。作文や読解、スピーチ、文法など、学期ごとに履修テーマは変わる。また、高陽の学生に「週に何度も英語があるが、授業はどれも同じように進むのか。」と尋ねたところ、「英語の中でも英会話の授業、リーディングの授業、ディスカッションの授業と分かれている。」と言っていた。学生と実際に話してみても、その英語力は目をみはるもので、授業量にも納得だ。そして、第二外国語の強化も徹底している。授業数にすれば、一週間に3回だ。言語習得が大きなテーマである国際高校の特色がよく表れている。

次に「社会」の単元の多さが目立つ。一週間に6～7回、社会の授業がある。旭丘の文系、理系どちらと比較しても単位の多さは圧

表3：2016年度高陽国際高校2年3組時間割

	～時間目	月	火	水	木	金
1	9:00～9:50	英語	国語	政治	数学	英語
2	10:00～10:50	政治	英語	日本語	日本語	国語
3	11:00～11:50	数学	科学	数学	科学	数学
4	12:00～12:50	日本語	数学	地理	国語	地理
	12:50～13:50	昼休み				
5	13:50～14:40	英語	政治	国語	英語	部活
6	14:40～15:40	ゼミナール	体育	英語	体育	
7	15:40～16:40	HR	体育	数学	政治	
	16:40～17:00	掃除				

倒的である。内容は驚くほど細分化され、学期ごとに変わっている。対して、「理科」は第三学年になると授業がない。ここからわかるように、高陽は完全なる文系専攻高校といえる。グローバルに活躍していくためには、国際関係及び社会情勢を正確に理解する必要性は高いに違いない。よって、このカリキュラムは高陽の教育理念に合致していると考えられる。

特目高には、特定の目的をもった学生らが集まり、興味のあることに集中して取り組む環境が整っている。この点で全人教育を目指す旭丘とは対極にあるといえる。このようなカリキュラム形態は、特目高が明確な目標をもった学生を後押しできる、一つの重要な要因だろう。

(2) 時間割

続いて2016年度2年3組の時間割を考察する(表3：2016年度高陽国際高校2年3組時間割、表4：2016年度旭丘高等学校1年5組時間割参照)。なお、高陽の時間割は韓国で交流した学生から実際に教わったものである。

一日7時限、授業は31時間である。授業時間は5時限までは50分間、6時限からは60分間である。授業時間や休憩時間などの時間配分は旭丘と似ている。

日本では見慣れない「ゼミナール」という時間には、勉強関連の

表5：高陽国際高校平日のスケジュール

時間	活動	場所
7:00～7:40	朝の運動・読書	寮の運動場
7:40～8:00	朝の点呼	寮
7:50～8:40	朝食	ダイニングホール
8:40～9:00	HR	HR
9:00～17:00	授業＋昼休み＋掃除	教室＋ダイニングホール
17:00～18:30	課外活動	教室＋体育館＋運動場
18:30～19:20	夕食	ダイニングホール
19:20～20:35	自習1	自習室
20:35～20:50	休憩（運動・散歩）	運動場
20:50～22:00	自習2	自習室
22:00～22:30	休憩（運動・散歩）	運動場
22:30～23:00	休み時間	寮
23:00～	夜の点呼・消灯	寮

表4：2016年度旭丘高等学校1年5組時間割

～時間目	月	火	水	木	金
8:20～8:25	ST				
1 8:30～9:20	英語	地理	数学	地理	数学
2 9:30～10:20	体育	国語	地学	情報	音書
3 10:30～11:20	地学	音書	生物	体育	英語
4 11:30～12:20	国語	数学	英語	英語	生物
12:20～13:00	昼休み				
5 13:00～13:50	情報	英語	体育	家庭	国語
6 14:00～14:50	数学	保健	国語	数学	LT
7 15:00～15:50	家庭				
(掃除)					

部活動を行っている。部活ごとに生徒が分かれ、それぞれのテーマに沿って学習活動を行う。そして、「ホームルーム」の時間には、「ゼミナール」同様、学習部活動行うこともあるが、基本的にクラスメイトと一時間を過ごす。高陽の生徒によれば、先日の「ホームルーム」では、クラス目標を話し合ったという。

平日の学校での過ごし方は日本の学校との違いはあまり見られなかった。

(3)一日のスケジュール

二校の違いは時間割以上に、授業後の動きによく表れている。(表5参照)

クラブ活動などの特別活動（5章にて紹介）の後、夕食を食べ終え、自習時間となる。自習室は実に様々な場所に設置されている。高陽に訪れた際の校内見学では、行く場所行く場所に、勉強スペースがあるという印象を受けた。壁と天井に囲われた自習室も見られたが、学校や寮の一角に自習コーナーのような空間や、男女別に設けられた自習室等、形態は様々であった。自習机はひとつひとつに、高さのある壁が仕切りとして設けられ、きちんと整備されている。個人でしっかりと集中できる空間である。このようなシンプルかつ合理的な自習環境は生徒たちの日々の自習活動を強く支えている。

学生らは夜の十時まで、自習室で長時間にわたり自習に取り組むが、その間には休憩も十分に設けられている。体を動かす、友達と話すなどリフレッシュすることで学生らの集中力を持続させ、学習効率をあげる狙いだろう。

一方で、自分の寮の部屋にも机が一人につき一台用意されていて、自習に取り組む生徒もいる。

授業が終わってからも、大まかなスケジュールが組まれている点で全寮制の高陽らしさが表れている。1日を通じてこの予定表に基づいて行動している学生らはかなり忙しいに違いない。

(4)年間スケジュール

高陽の年間活動から、模試や定期テストなど複数の学力調査がスケジュールに組み込まれていることが見て取れる。

5 特別活動

高陽では、「グローバルリーダーとしての資質を育成する」ことを目的とした特別活動に力を入れている。生徒は授業とは異なった面から、新たな能力習得を目指している。

(1)課題研究

科学的探究方法、論理文を書くことを通した自主的学習能力を伸張する。学生が希望する専門学問及び進路に関連した主題を設定し、自主的に学習に取り組む。この活動は二年生が隔週金曜日5～7時間目に運営する。3人で1グループを編成し、グループそれぞれに教師が補助につく。1年のグループ活動を通し、課題研究を遂行し、最

表6-1 2016年1学期 高陽国際高校年間計画

月	日	1学期
3	2	始業式・入学式
	10	全国模擬試験(3年生)
	18	PTA総会(親と先生)
	21-25	安全教育週間
	28-1	面談週間
4	13	立法府選挙
	19-21	英語リスニング理解力テスト(1～3年生)
	26-29	中間試験
5	10-13	社会見学(2年生)
	19	運動促進活動
	20	体育大会(1, 2年生)・遠足(3年生)
	25	学校開放
6	2	全国模擬試験(1, 2年生)・大学修学能力模擬試験(3年生)
	10	アフリカの子供を守る活動
	21	全国模擬試験(2年生)
	28-30	期末試験
7	14	生徒会選挙
	20	終業式

最終的に小論文の形態で研究結果を提出する。研究テーマの例には、「YA (Young Adult Literature)」、英米の青少年文学またはライトノベルの翻訳・問題点研究がある。同世代の私たちにも親しみやすいものだ。

(2)放課後学校

知的好奇心を満たすためのプログラムを放課後に開設・運営する。分野は「人文・教養教育」「倫理体育教育」「修能試験準備」の三つに分かれており、教科授業の延長として学生の希望に基づき、放課後に講座が編成されている。

《プログラム内容例》

- ・人文・教養教育プログラム：人文社会に関する本の講読、論争で調べる倫理思想、マンキューの経済学、歴史学概論など
- ・倫理体育プログラム：バレーボール、フロアーボール、バドミントン、ストーリーがある美術など
- ・修能準備：論証的推論を通じた数学的思考力向上、人文学的思考と論述など

(3)大学連携深化過程

夏季及び冬季の長期休みに、大学水準の教養講座を履修できる。自身の進路や学問分野についての発展学習を通し、その分野の真理を探究し関連知識を拡張することを目的としている。1講座10時限で組まれている。

《講座事例》

- ・2015年夏季休み：社会調査方法論*、Modern Art and Scientific thought、英語発達史を通じてみた英語理解、西洋哲学思想史、西洋文明の歴史
- ・2015年冬季休み：初めて出会う美学、西洋倫理思想、経済学入門、歴史とは何か
- ・2016年夏季休み：社会科学方法論、経済民主化研究、国家論講読、英米作家研究、論語講読

(4)人文学特別講義

表6-2 2016年2学期 高陽国際高校年間計画

月	日	2学期
8	16	始業式
9	1	大学修学能力模擬試験
	2	GGHSフェスティバル
	20-22	英語リスニング理解力テスト(1～3年生)
10	3	全国模擬試験(3年生)
	11-14	中間試験(1, 2年生)
	26	合同学会
11	17	大学修学能力試験
	23	全国模擬試験(1, 2年生)
	28-2	2学期試験(3年生)
12	6-9	期末試験(1, 2年生)
	28	終業式
2	1	始業式
	4	卒業式(3年生)・終業式(1, 2年生)

2014年から、配慮と尊重、分かち合いと幸福の豊かな学校文化を作ることを目的とした人文学特別講座が始まった。主題に対して読書、討論、講読、作文を通して世界の現象・原理を洞察し、自ら考える能力と批判的思考力を育成する。(表7：人文学特別講義内容参照)

(5)村教育共同体

学校と地域社会との教育的連携活動により、地域の教育の発展を目指すものである。高陽の生徒が地域社会に向けたプログラムを企画、啓発している。歴史サークルの生徒が企画した地域の人を対象とする「家族と共にする地域の歴史・文化スタンプツアー」という歴史体験プログラムは高い評価を得ている。

(6)心身修練活動

金曜日隔週5-7時間目に行い、活動は合計で40時間に及ぶ。剣道、テコンドー、卓球、音楽縄跳び、創作ダンス、楽器演奏、アカベラ、ドローイングなど体育分野、音楽分野、芸術分野の活動から活気に満ちた学校の雰囲気形成、健康的な身体、人格の形成を目指す。

(7)学校スポーツクラブ

“1人1スポーツクラブ活動”として、健康的な身体づくりに取り組む。朝の時間などでも有効活用している。

(8)サークル

分野	2016年講座主題
教育	21世紀の学校において革新とは何か？
倫理道德	私たちはなぜ道徳的に生きるべきか？
デザイン	デザインの力
歴史	韓国文化と歴史認識
文学	曖昧さの不安の中で、どう生活を享受すべき
法	青少年のための法
言語	言葉に関する小言の社会史
社会学	社会学的想像力
東洋哲学	論語の定義では

表7 2016年人文学特別講義内容

活動を通して先輩後輩間の親睦を深めていく。サークルには歴史サークル、ユネスコ共同学校部、法学サークル、バンド部、英語討論部、学校広報部、サッカー部、人権保護サークル、ダンス部、オーケストラ、数学サークルなど、合計98個にも及ぶ。

また、サークル別に奉仕活動を実施し、地域社会に貢献している。障がい者のための音楽・演劇公演や外国人の子供たちに向けた韓国語教育活動などが行われている。

(9)国際理解教育活動・海外学校交流活動

世界を身近に感じ、理解・交流を深めるための活動。EIS（国際理解教育）とESD（持続可能な発展のための教育）のユネスコ理念に基づき、ユネスコスクール(注2)を運営している。また、各国の大使による特別講義なども実施されている。また、メキシコや日本など、外国の学生との交流活動を積極的に行っている。

～まとめ～

高陽の多岐にわたる特別活動は、すべてグローバルな人材育成が最終目標となっている。目標達成のための諸活動は高陽独自の特徴あるものがある一方で、日本にとっても一般的なものも多い。

高校と大学との連携は強く、それらの活動は学生の大学への関心を高めているようだ。例えば大学へ通う前から講座を受けることは、進路選択に活用できる。日本では高校生が大学の授業を受けるには模擬講義などの企画に自主的に足を運ばなければならない。学校でのこういった企画は大学の存在をより身近にでき、大学受験への意識向上にもつながるだろう。また、修能対策のプログラムの多さにも驚きである。韓国的高校生はかなりの割合で大学進学をするため、大学受験はひとつの大きな共通項、テーマであり、学生及び学校の力の注ぎ方は凄まじい。それに加え、大学入学後、就職後に必要とされる論述や研究のための能力の補強にも力が入っている。自身で設定したテーマを研究することで、研究に取り組むことへの抵抗感を減らし、研究に対する姿勢を形成していく。将来を見据えた能力形成を行い、社会に通用する人材を育成している。

さらには、人格形成にも影響を及ぼしている。人文学講座はそのひとつで、日本では道徳の授業にあたるものだ。しかし、高校では道徳の授業は行われていないことが多い。高陽では日本以上にこうした思想などを学ぶ機会が多いようだ。さらに、熱心な論語の講読からもわかるように、儒教の影響もみられる。また、人格形成には、地域とのコミュニケーションも影響している。比べてみれば、日本の高校は地域との連携が少ない。市民とコミュニケーションをとることは、視点を社会全体に向け、広い視野で物事に取り組むことにつながる。地域との連携は日本の学校の課題であるように思う。

私は韓国人との交流を通し、強固な自己主張を目の当たりにした。それは決して嫌味な態度ではなく、芯のある強い人間として私の目に映った。グローバルな人材育成の根本には、このような個人の強さが必要とされるのかもしれない。授業からでは学びきれない知識・能力を取得し、プラスアルファの力を備えることによって、世界の中でも一歩リードした人材を生み出している。そのような活動が学生たちにも自信を与え、堂々とした振る舞いにつながっているのだ。高陽の特別活動にはこのような力がある。

表8：アンケート「学校の授業内容についてどう思うか。」(複

	項目	高陽(韓国)	旭丘(日本)
A	面白い	19	18
B	難しすぎるので簡単にしてほしい	4	3
C	もっと難しいことを勉強したい	1	6
D	大学受験に生かされると思う	14	13
E	資格取得に生かされると思う	1	1
F	就職活動に生かされると思う	5	1
G	職場で生かされると思う	5	5

6 高陽国際高校と旭丘高等学校での意識調査

高陽と旭丘の学生にアンケートを実施した。テーマは「学校の授業内容についてどう思うか。」である。A-Gまで7つの項目で当てはまるものに丸をつけてもらった。(表8参照)

結果は韓国と日本で非常に似通っている。

「面白い」という集計結果からは、授業の充実感を読み取ることができる。全体のうち半数の人がそう感じている(A)。

授業の難易度についての意見は韓国のほうが少ない(B+C…韓国：5、日本：9)。学校の授業が、自分の理想の内容・進捗構成に近いことがわかる。この要因には、「学習目的が絞られていること」が考えられる。国際高校に、受験を経て入学してきた彼らには、言語能力取得やグローバルに活躍することなど、ある程度共通の意思・目標がある。そのため、その共通している方向性に沿えばよいため、学校側としてもカリキュラムは組みやすい。

また、生徒もそのカリキュラムを参考に学校を選ぶことにより、学校の方向性と生徒自身の意思のズレは非常に小さい。一方、旭丘は一般高校であり、それぞれ異なる意思・目標を持った生徒が集まっている。そのため、学校のカリキュラムと生徒一人ひとりの意思・目標をあわせることは困難である。したがって、学校のカリキュラムに対しての意見が多くなっているのだと考えられる。

日韓共に圧倒的に多かったのは「大学受験につながる勉強だ」という意見だ(D)。韓国の高校生は修能のために、日本の学生はセンター試験や各学校の試験のために、日々勉強に励んでいる。逆に言えば、現在高校で履修している内容は、受験でしか生かされないことが多いのだろう。

アンケート結果から、私は、「特目高に入るのは、その特殊目的(高陽でいうグローバルな人材になること)を達成し、将来の仕事・目標に近づくためではなく、特定の分野のエリートになることで、大学受験において一歩リードすることを目的とする人も多い」のではないかと考えた。無論、直接その特殊能力を求め、深めようとしている学生も少なくないだろう。が、それ以上に大学受験で優位に立ちたいという目的のために特目高に入学している者も多いに違いない。こうして大学受験への意識の高い生徒が集まるのだろう。

7 考察

(1)高陽国際高校まとめ

校風、カリキュラム、特別活動等、高陽を様々な観点から調査した後、高陽の学校スローガンである「Be the Bridge to the Future!」のもつ意味について改めて考えた。そして、高陽の教育を石橋づくりとして考えることができた。

<高陽の石橋作り式教育>

a 設計図を書く

自分の創りたいもの、挑戦したい事柄を胸に特目高に入学するという段階だ。簡潔には、目標をもっていることをいう。

b 石を収集する

石橋の材料収集、これは基礎能力を身につけることで、ここでは言語能力の取得、社会情勢の理解などといえる。これらを重視したカリキュラムがグローバルな目標を掲げた学生を助ける。基礎という点では、人格形成もそのひとつだろう。

c 良い石を見極める

自ら必要な情報を抽出し、掘り下げる。課題研究や大学の講座受講等がこれにあたる。興味のあることをより深めていく。

d 石を成型する

目標達成に向けての努力。日々の授業や自習はこの過程であり、みなが熱心に取り組むことのできる環境及び雰囲気がある。修能への意欲向上の背景はここにある。

e 石を積み上げる

実践的な諸活動がこれにあたる。プレゼンテーション活動や地域貢献、国際交流活動など着実なスキルアップにつながる。

様々な過程を経て、橋は完成する。「グローバルな人材育成」と

いう高陽のテーマはこの過程の熱心な積み上げによって達成されていた。「the Bridge」つまり架け橋を作る準備の教育である。

(2)これからの私たち

高陽をエリートの集まる素晴らしい高校だと紹介を重ねたものの、通っている彼らは、私たちと年代代であり、これから仕事をする上での競争相手もしくは協力相手になり得る。調査・研究を通して見出した、日本の学生すなわち私たちの教育における課題は「より実践的かつ対外的に」というテーマだ。授業内での実践的な活動、ディスカッションやプレゼンテーションまた地域貢献など取り入れるべき活動が高陽には多くあった。こういった活動が増えれば、将来の職業においても活用可能な能力が身につく。そして世界を相手にしても、積極的に戦ってゆける。大学受験対象の知識ばかりが蓄積されていることは韓国も同様に抱えている大きな問題だ。

橋のつくり方は一様でない。教育は様々なやり方を照らし合わせながら質を高めていくべきで、その点今回の調査は意味のあるものだった。私たちは将来、どのような架け橋となろうか。

付記

SGHゼミの諸活動を通して様々な問題・情勢について興味を持ち、熟考してきた。今回その中のひとつのテーマを、文字としてまとめられたことは、自分にとって一生の財産になるだろう。資料提供をしてくださった先生、交流会でのおもてなしやアンケートの協力をしてくださった高陽の学生の皆さん、丁寧に質問に答えてくれた高陽の友達に心から感謝したい。

【注】

注1：平準化制度…1974年に、加熱する高校受験戦争を沈静するため導入された制度。公立高校、私立高校ともに当てはめられる。従来、試験を受けて高校を決定するという日本と同じ高校受験制度が消滅したということ。

注2：ユネスコスクール…1953年、ASPnetとしてユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実現するため、国際教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足。世界182カ国で約10,000校もの幼稚園や学校がASPnetに加盟して活動している。日本国内では2016年10月現在、929校がネットワークに参加している。ユネスコスクールは、そのグローバルなネットワークを活用し、世界中の学校と交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指す。

【参考文献】

- ・高陽国際高校パンフレット2014
- ・高陽国際高校新聞「GGHS NEWS」2014年2月3日号、2014年7月16日号

【参考Webページ】

- ・高陽国際高校公式ホームページ <http://eng.ggg.hs.kr/>
- ・愛知県立旭丘高等学校ホームページ <http://www.asahigaoka-h.aichi-c.ed.jp/>
- ・文部科学省「韓国の学校教育制度等」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/006/005.htm
- ・論山市ホームページ「韓国生活情報－子供の教育－高校教育」http://www.nonsan.go.kr/japanese.do?mno=sub02_04_04
- ・韓国における高校の多様化と高校生の生活－東京大学学術機関リポート

http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/35544/1/edu_49_04.pdf

「日韓の歴史問題について考える」

2年 芹澤優希

はじめに

日本と韓国は両国の発展のために協力していくべきか否か？私は協力していくべきだと思う。韓国と聞くと「後れた国」とイメージする人がいるかもしれないが、今はもうそんなことはない。確かにかつては先進国である日本を追いかけて発展を目指した国だった。しかし、韓国は1996年に、先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、経済成長、貿易自由化、途上国支援に貢献することを目的としたOECDに加盟し、先進国の仲間入りを果たしている。またGDPの国際比較を見ても、韓国は11位（2015年時点）の座についており先進国といえるほどの経済力を持っている。

表1

国名	GDP (USドル)	国際順位
アメリカ	17兆9470億	1位
中国	10兆9828億	2位
日本	4兆1232億	3位
韓国	1兆3768億	11位
EU	16兆2204億	

(参考：IMF World Economic Outlook)
外務省ホームページ 各国基礎データより作成

さて表1を見てわかるとおり、GDPにおいて1位はアメリカで、2位は中国となっているが、EUを考えてみると同組織は中国を超えてくるので、アメリカとEUが上位二つを占めることになる。しかしながら、もしここで日本と中国と韓国がEUのような組織を作ったらどうなるだろうか。計算すればわかるとおり、日中韓の協力組織はEUのGDPを超えるのである。つまり、日本と中国と韓国が経済的に結びつくということは国際的にみて有利であることは明らかだ。そしてその先駆けとして、地理的に隣接し、同じ文化圏、人口稠密な無資源国で同様な産業構造をもち、また少子高齢化や格差などの社会問題に直面しているといった多くの共通点をもつ日本と韓国が協力することは、両国が経済的・政治的に発展していくにあたって必ずやプラスに働くものであり、必要不可欠なことなのである。

1 日韓関係の現状

戦後70年を迎え、日韓関係はいったい今どうなっているのか？残念ながら最悪と言っている状況にある。2016年12月末には韓国で釜山の日本総領事館前に少女像が設置され、そして日本においては稲田防衛大臣が靖国神社を参拝し、両国の間の緊張が高まっている状態だ。

(1) 歩み寄りとは

一時は、韓国の漢江の奇跡と呼ばれる経済発展もあつての1987年の民主化と、戦後50周年にあたって発表された日本政府の公式謝罪「村山談話」によって、1998年日韓共同宣言が出され、日本の大衆文化開放や韓流ブームといった文化交流が起こったことで日韓関係が改善された。しかし、その後また歴史問題が再燃し、韓国では経済成長と民主化による自信から補償が不十分であるとして過去の独裁政権と現政権への攻撃が始まり、日本では失われた20年での自信喪失・格差拡大から中韓への反発としてナショナリズムの高揚が始まった。これらが原因となって巻き起こるようになったのが韓国大統領の反日キャンペーンや日本の右派政治家の歴史修正主義発言であり、以後反日嫌韓を煽るような政治家の発言が両国間で目立ってくる。

（２）両国民の意識

両国民の相手国に関するアンケート「第4回日韓共同世論調査 日韓世論比較（2016年7月、言論NPO）」の結果を見てみると、相手国に対して良くない印象を持っている人が互いに半数近くいることがわかる。ではその理由とはというと、やはり歴史認識問題と竹島の問題が挙げられる。特にこの歴史認識問題については両国ともに約75％と高い数値をとっている。しかしこうしてマイナスな感情があるなか、「日韓関係が重要なものである」というふうに認識している人は多い。さて、良くない印象の根本原因を解決することができれば、良い印象の割合が増えることは大いに期待できるため、1990年代と同様に文化交流が盛んになるほか、日韓で協力体制を築くことは容易になると考える。なるほど確かに、アンケートの「6. 日韓関係の発展のためにすべきことは何か？」の項目を見てみるとa)従軍慰安婦問題の解決、b)竹島/独島の問題解決、c)歴史認識問題の解決、の3項目の数値が高い。なお韓国側についていえば突出している。これらは先ほど挙げた「良くない印象」の理由にあたるものだ。だからこそ、特に歴史認識問題は最優先的に解決しなければならない。

（３）なぜ歩み寄れないのか？

なぜ日韓関係は改善されないのか？その要因は明らかで、先ほどの（２）で述べたように歴史認識問題と竹島/独島の問題が存在するからだ。ここでは歴史認識について考えるため、領土問題である竹島/独島については扱わないことにする。

歴史問題において日本と韓国にはズレがある。韓国の植民地支配に対する考え方では、読売新聞が2010年4月におこなった「日韓共同世論調査」の『日本は韓国を併合すべきではなかったと思いますか、当時の国際情勢を考えるとやむを得なかったと思いますか。』という質問に対して表2のような結果が出た。見てわかるとおり、韓国側はすべきでなかったの声が過半数なのに対し、日本側はやむを得なかったが44％である。この差が問題なのである。

表2（読売新聞「日韓共同世論調査」2010年7月）

	併合すべきでなかった	やむを得なかった	併合のことを知らない
日本	21%	44%	26%
韓国	54%	28%	9%

日本がおこなった韓国植民地化は、土地調査事業による韓国人の生活の没落、皇民化政策による文化の破壊を招き、韓国に対して多大な損害を与えたものだった。これを当時の流れ的に仕方なかった、流れや雰囲気任せの結果起きてしまった、やむを得なかったというふうに言ってしまうと、防ぐ方法がなかったのかや再発防止策を考えていないのと同じことであり、たまたま次同じような事態に直面した時に同じ結果になることを認めてしまうのと同じことになるのだ。「併合したことを知らない 26%」という結果も添加すれば、日本が韓国から韓国を侵略した歴史について正しく反省していないと指摘されることはもつともであろう。

だが、日本側も日本側で謝罪をおこなっている。2001年10月、小泉元首相は日韓会談に先立って西大門刑務所歴史館を訪れ、膝を折って追悼碑に献花し謝罪した。このことは、西ドイツのブランド元首相がポーランドのワルシャワを訪れ、ユダヤ人虐殺に対して慰霊碑に膝まづいて謝罪したのと同じである。しかしブランド元首相の謝罪は世界的に知られているのに対して、小泉元首相の謝罪の事実は日本でも韓国でもあまり知られていない。その理由として考えられるのは、小泉元首相の毎年の靖国神社参拝ではないだろうか。韓国側は「誠意ある謝罪を求めているのだ。」とよく聞く。小泉元首相が国際的にも評価されるべき謝罪をおこなったのにもかかわらず評価されなかったのは、靖国神社に毎年参拝するがために、した謝罪に誠意がないのではないかと疑問視されたからではないか。

日本側がする謝罪がなぜ韓国側に受け取られないのか？それは日

本の首相が交代するたびに謝罪をしたりしなかったりと一貫性がないことや、現職の政治家が靖国神社に参拝するといったことがあるからであろう。「本当に反省しているのか？」という風に見られているのである。

2 靖国神社をめぐる問題

2013年12月26日に安部首相が靖国神社を参拝した際には、韓国、中国などアジア諸国だけでなく、戦後世界の平和秩序に対する挑戦であるとして、米国、欧州からも批判された。とりわけ米国からの「失望した」とのコメントは有名である。また、2016年12月29日に稲田防衛大臣が靖国神社を参拝した際も、中国「断固とした反対」、韓国「慨嘆を禁じ得ない」（2016.12.29 産経新聞）、そして米政府から「非常に残念」と批判された。（2016.12.30 共同通信）ではいったい現職の総理大臣をはじめとする政府高官が靖国神社を参拝することにどのような問題があるのだろうか？

（１）A級戦犯合祀問題

靖国神社が抱える問題としてやはり真っ先に挙げられるのは、A級戦犯の合祀問題ではないだろうか。この問題を考えるにあたり、まず靖国神社がどういう場所であるのかを見ていきたい。靖国神社のホームページには次のようにある。（靖国神社の御祭神より）

靖国神社には、戊辰戦争やその後起こった佐賀の乱、西南戦争といった国内の戦いで、近代日本の出発点となった明治維新の大事業遂行のために命を落とされた方々をはじめ、明治維新のさががけとなって斃れた坂本龍馬・吉田松陰・高杉晋作・橋本左内といった歴史的に著名な幕末の志士達、さらには日清戦争・日露戦争・第一次世界大戦・満洲事変・支那事変・大東亜戦争（第二次世界大戦）などの対外事変や戦争に際して国家防衛のために亡くなられた方々の神霊が祀られており、その数は246万6千余柱に及びます。

靖国神社に祀られているのは軍人ばかりでなく、戦場で救護のために活躍した従軍看護婦や女学生、学徒動員中に軍需工場で亡くなられた学徒など、軍属・文官・民間の方々も数多く含まれており、その当時、日本人として戦い亡くなった台湾及び朝鮮半島出身者やシベリア抑留中に死亡した軍人・軍属、大東亜戦争終結時にいわゆる戦争犯罪人として処刑された方々などの神霊も祀られています。

このように多くの方々の神霊が、身分・勲功・男女の区別なく、祖国に殉じられた尊い神霊（靖国の大神）として一律平等に祀られているのは、靖国神社の目的が唯一、「国家のために一命を捧げられた方々を慰霊顕彰すること」にあるからです。つまり、靖国神社に祀られている246万6千余柱の神霊は、「祖国を守るという公務に起因して亡くなられた方々の神霊」であるという一点において共通しているのです。

ホームページに記載されているとおり、靖国神社には戊辰戦争以降の国家防衛のための戦いで命を落とした人が祀られている。しかしながら、祀られているのは亡くなった兵士の中でも朝廷（官軍）側の死者だけだ。そのため、戊辰戦争における奥羽越列藩同盟の戦死者、西南戦争における西郷軍の戦死者は「朝敵」とされて祀られておらず、また先の戦争についても空襲や原爆による国民一般の死者は「天皇の兵士」ではないため祀られていない。だが、よく考えてみれば、彼らは彼らでまた国のことをよくしていこう、守ろうと考えて祀られている人らと同じように戦い亡くなったのではなかろうか。そう考えると官軍側だけの死者を祀る靖国神社はどこか不公平感をはらんでいるような気がする。

さて、靖国神社には246万6千余柱の神霊が祀られているわけだが、日本の軍人、軍属の戦死者が約230万人、そのうち約6割が餓死、戦病死であったとされていて、南太平洋の島々で「自活自戦永久継戦」命令—武器・弾薬・兵員はもちろんのこと、糧食も補給で

きないが、それでも自活して（現地住民の食糧を奪い、あるいは住民が逃げ去った後で自作して）永久に戦え—によって見捨てられ、餓死した兵士たちは靖国神社で祀られている人の半数以上を占めている。ここに戦後の「平和と繁栄」が、若者たちの命が無駄に失わさせられたのを乗り越えて、なし得たものであって、その死ゆえではないことがわかる。よって無念、非業の死を強いられた者たちに対しては、ひたすら追悼あるのみで、決して、彼らに感謝したり、称えたりしてはならないはずだ。なぜなら称えた瞬間に、死者を生み出した者つまり戦争指導者の責任が曖昧にされるからである。

そしてその戦争指導者こそがここで問題になっている、いわゆる、A級戦犯らにあたる。多くの若者を戦場に送り出し、前述の状態を作り出したほか、特攻を呼号して多くの戦死者を出させた。そんな彼らを「護国の英霊」として顕彰する靖国神社に祀ることは、戦争の罪および東京裁判を認めない、否定することであり、日本の近・現代における戦争すべてを自衛のための戦争だとし、植民地支配も肯定し、先の戦争もアジア解放のための戦争だという歴史観を明確に示すことと同じである。ちなみに靖国神社発行パンフレット「私達の靖国神社」は以下のように述べている。

……日本の独立と日本を取り巻くアジアの平和を守っていくためには悲しいことですが、外国との戦いも何度か起こったのです。明治時代には「日清戦争」「日露戦争」、大正時代には「第一次世界大戦」、昭和になっては「満州事変」、「支那事変」そして「大東亜戦争（第二次世界大戦）」が起こりました。

戦争は本当に悲しい出来事ですが、日本の独立をしっかりと守り、平和な国として、まわりのアジアの国々と共に栄えていくためには、戦わなければならなかったのです。こういう事変や戦争に尊い命をささげられた、たくさんの方々が靖国神社の神様として祀られています。……また、大東亜戦争が終わった時、戦争の責任を一身に背負って自ら命をたった方々もいます。さらに戦後、日本と戦った連合軍（アメリカ、イギリス、オランダ、中国など）の、形ばかりの裁判によって一方的に“戦争犯罪人”というぬれぎぬを着せられ、むざんにも生命をたたれた一〇六八人の方々、靖国神社ではこれらの方々を「昭和受難者」とお呼びしていますが、すべて神様としてお祀りされています。

読んで率直に感じることだが、靖国神社は先の戦争をアジア解放のための聖戦だったとする歴史観を明確かつ露骨に広言している。

これは戦後日本政府が公式に表明してきた歴史認識と相反する。つまり国を代表する政府高官が靖国神社を参拝することは、靖国神社がもつこの歴史観を肯定することであることから、近隣のアジア諸国に対しておこなっている謝罪の内容と矛盾を発生させるため、適切ではないのだ。

しかし、戦争で犠牲となった兵士の方々が祀られているという事実は揺るぎなく、不本意ながらにして亡くなっていった若者たちを慰霊、追悼することは必要なことであろう。そのためには、彼ら若者たちと戦争犯罪人はやはり分祀をしなければならない。なお、靖国神社には、北白川宮能久親王、北白川宮永久王の二人の皇族が祀られているが、この二人は二四六万余の戦没者が一括で祀られる「座」とは別な「座」に祀られている。このことと同様のことを分祀において行えばよいのではないだろうか。

（2）遊就館の展示問題

歴史認識の上でもう一つ問題がある。それは靖国神社境内にある遊就館の展示の問題だ。ここは靖国神社で“英霊”として祀られている方々の遺品や遺書が資料として展示されているほか、先の戦争をはじめとする明治以降の戦争の解説がされている。そしてここも「先の戦争は「聖戦」であった」とする歴史観が伝わってくる。例えば、大展示室に展示されている兵器の、本土上陸に備えた兵器「伏龍」や人間爆弾「桜花」、人間魚雷「回天」らは本土決戦をやりようとした戦争の愚劣さ、悲惨さ、軍幹部の愚かさを訴えているのではなく、

雄々しく戦って国に殉じようとした青少年たちの崇高さを称えるかのように展示されている。また、展示室11では「支那事変前線総攻撃」の動画が流されているわけだが、これも先の戦争に対する反省は感じられず、旧日本軍の進軍する勇ましさを称えている。

加えて、遊就館の展示には、日本の対外近・現代史における転回点であった、韓国の閔妃暗殺（乙未事変）（1895）、対華二十一条の要求（1915）、張作霖爆殺事件（1928）、柳条湖事件（1931）などの記述はなく、日本の加害に対する責任は一切感じられない。こうしてみると、遊就館が先の戦争を肯定的に捉えていることがよくわかる。

話は変わるが、遊就館の展示において修正が施された事実がある。展示室11「大東亜戦争」の冒頭では、第二次世界大戦はヒットラーの膨張政策、ルーズベルトの世界戦略、スターリンの赤化政策、によるものであったとし、ルーズベルトが日本を開戦せざるを得ないように追い込んだと主張し、「ルーズベルトの大戦略」というタイトルで「大不況下のアメリカ大統領に就任したルーズベルトは、昭和十五年（一九四〇）年十一月三選されても復興しないアメリカ経済に苦慮していた。早くから大戦の勃発を予期していたルーズベルトは、昭和十四年には、米英連合の対独参戦を決意していたが、米国民の反戦意思に行き詰っていた。米国の戦争準備「勝利の計画」と英国、中国への軍事援助を肅々と推進してきたルーズベルトに残された道は、資源に乏しい日本を、禁輸で追いつめて開戦を強要することであった。そして、参戦によってアメリカ経済を完全に復興した」と記していた。2006年夏、シーファー駐日米大使からの批判を受けて、2007年10月、この記述のタイトルを「ルーズベルト外交とアメリカの対戦参加」と変え、本文も「最大の潜在的国力を有していたアメリカは孤立主義に陥っていた。米国議会は一九三五年から一九三七年にかけて三つの中立法を制定した。欧州及びアジアの事態を重大視していたルーズベルトは、支那事変勃発三ヵ月後の一九三七年の十月五日、いわゆる「隔離演説」を行い、国際社会の無法に対抗する必要を説いて暗に我が国を批判し、その後も世論の誘導に努めた。そして米国の世論、議会も日米通商航海条約廃棄など、対日制裁の強化を支持し、ついには戦争の直接原因となる石油解禁に至る」と書き改められた。中国や韓国からの抗議は受け付けないのに、米国からの抗議には応じるこの靖国神社の姿勢は問題ではないだろうか。明らかに不平等である。明治の時代、日本が欧米列強との関係を築くために欧化政策を取り、一方で日清修好条規、日朝修好条規を清と朝鮮と結んで、また福沢諭吉が発表した脱亜論の内容と同じ、欧米諸国を上に見て、近隣アジア諸国を下にみる姿勢と全く同じだ。

…不幸なる近隣に支那朝鮮あり。…この二国は文明の事物を見せず非ざれど、心を動かさず、古風旧慣に恋々するの情は百千年の古に異ならず。…道徳さへ地を払ひ、残酷不廉恥を極め、傲然として自省の念なし。

隣国の開明を待ちて共にアジアを興すの猶予なし。むしろその伍を脱し西洋と進退を共にし、支那朝鮮に接するも隣国故の解釈に及ばず、西洋人が接するの風に従って処分す可きのみ。悪友を親しむ者は共に悪名を免かる可らず、我は心に於てアジア東方の悪友を謝絶するものなり。

福沢諭吉「脱亜論」（1885年3月16日）抜粋

このように（1）と（2）から、先の戦争を「聖戦」であったとする歴史観、中国と韓国に対して差別的な姿勢を持っている靖国神社に、国を代表する政府高官が参拝しに行くことは、やはりそれを肯定することと同じで、発表してきた談話の内容やおこなった公式謝罪と相反してしまうのだ。

3. 日韓関係の回復、問題解決のために

（1）靖国神社のあり方

a. 戦後ドイツとの比較

今日、ドイツでは「ナチスは正しかった」と発言することは「第二の罪」とされている。もちろん、これに行き着くのにあたって容易ではなかったことは想像するまでもないだろう。戦後のドイツもまた、ナチスの第三帝国の罪を認めようとする勢力とそれに反対する勢力のせめぎ合いがあった。このようなせめぎ合いを経ながら、なおいろいろ問題はあるにせよ、戦後ドイツは戦争責任、戦争賠償など歴史問題について真摯に向き合い、フランス、ポーランドなど近隣諸国と話し合いを継続するなかで、彼らから一定の信頼を得てきた。そして、2001年、ドイツ国防軍改革委員会報告書（委員長元西ドイツ大統領ヴァイツゼッカー）は、「ドイツは、歴史上初めて隣国すべてが友人となった」という書き出しで始まっている。もし、ベルリンで、ドイツ戦車軍団の電撃作戦のフィルムを、流し続けていたら、戦後欧州において、ドイツという国は存在を認められていたのだろうか、いやなかったであろう。

ひるがえって日本はどうか？遊就館のような展示をしている施設やA級戦犯をも神とする靖国神社に首相が参拝しているのは、歴史問題に真摯に向き合っていないのと同じで、隣国すべてが友人になるような関係を作ることはできない。だから、まず遊就館の展示に関しては、日本政府が公式に表明している村山談話などの歴史観に寄り添う“反省”を意識したものに改善する必要がある。

b. 国立追悼施設の設立

世界各国には、戦没者の墓地がある。アメリカにはアーリントン国立墓地、イギリスにはトラファルガー広場に無名戦士の塔、フランスにはバリ凱旋門内に無名戦士の墓、ロシアにはモスクワ赤の広場に無名戦士の墓。ここらでは、式典が行われる際に、各国首脳らが“献花”をする。では戦没者が祀られている日本の靖国神社に他の国の首脳らは“献花”に相当することを行うだろうか？絶対にしないだろう。なぜなら靖国神社は、他の各国の墓地とは違い、先の戦争を「聖戦」として肯定し、戦死者を（戦争犯罪人も含め）「護国の英霊」として顕彰している場所である他、「靖国で会おう」という言葉があるように兵士増産のための国家神道に基づく軍事施設の歴史をもつからだ。（ちなみに、神社、仏閣等の宗教団体の所管は内務省であったのに対し、靖国神社は陸・海軍省の所管にあった。）

韓国、中国等は戦没者への追悼、慰霊を批判しているのであろうか。いや違う。なぜなら、韓国、中国等が、同じ8月15日に日本政府主催で行われる「全国戦没者追悼式」を批判したことがないからである。あくまで、韓国、中国等は“靖国神社に参拝すること”を問題視し、批判しているのだ。

つまり、祖国のために命を捧げた方々に追悼の意を表し、そして不戦の誓いを表すのであれば、国自らが、だれでもいつでも参拝できる、軍人軍属の死者だけでなく、すべての戦没者が祀られる無宗教の国立追悼施設を設けるべきである。そしてそれは、近隣諸国との関係改善および国際社会からより信頼を得るためにも早急にすべきことである。

（2）日本の韓国に対する謝罪の仕方

韓国側は日本に対して、謝罪は未だ不十分であるとしている。日本側は公式謝罪として談話を発表しているが、あまり評価されていない。韓国からの留学生や韓国巡検で訪問した現地の生徒と直接対話した際には、「慰安婦は強制的に行われたものではない、と言っているがそれは問題である。日本の対応はよろしくない。」や「総理大臣の談話はどれもあいまいで立場だけのものに見える。謝罪に心がなく、誠意が見られない。」、「韓国側はお金を求めているわけではない。誠意ある謝罪を求めているだけだ。」などと話してくれた。

「“誠意ある”謝罪」とはいったい何なのか？抽象的な表現であり、具体的に日本がどうすればよいのか掴みにくい。この点は、韓国政府も国内でもっと審議して、日本に対してもとめる具体的な内容を示すべきであるが、日本政府が韓国側に誠意を示すにあたって、少なくとも謝罪の内容と相反する歴史認識を持つ靖国神社に首相や

閣僚が参拝することは避けるべきであり、また謝罪に一貫性を持たせるために、首相が交代するたびに謝罪がされたり、されなかったりということがあってはならない。さらには、韓国国民全体に納得してもらえるよう、首相自らが元慰安婦の方のところへ直接訪問し謝罪する、といった政府間だけでなく民間に対しても誠意を示していく必要がある。

韓国側に受け入れてもらうためにも、日本側から歴史問題について話し合う姿勢を示し、国内で韓国植民地支配に対する理解を深めて、加害者側であることをしっかりと認識したうえで、慎みと節度をもって接していかなければならない。

（3）私たち若者が歩むべき道 ～日韓が歩み寄るために～

日韓関係を発展していくためには、冒頭でも述べたように歴史問題を解決していかなければならない。そのためにはやはり話し合い、議論を重ねていくことが必須だ。主観的にではなく、客観的に歴史的事実を知り、捉え、そして日韓の間でどこにズレがあるのかを把握する。悪い固定観念や偏見は捨て、知らないことを極力なくす、こういった要素が相手の立場で考えたり、広い視野を形成していくのに必要なことであり、話し合いで理解を深め、寄り添いの姿勢を示す第一歩になる。

そしてその実現にあたり、日本の歴史教育の内容とあり方を改めて見直すことが必要だ。韓国の生徒と意見交換をしたときに「日本の若い人たちに間違った内容を教わってほしくない。正しい事実に基づいてズレは少なくして話したい。」と言われた。ズレをなくすこと、それは簡単なことではないが、言い換えれば歴史認識を統一していくことである。つまり、共通認識を育むということだ。そのためには、具体的に、日韓共同で教科書を作成したり、現在国内で使われている資料や文献を両国間で共有していくことが良いと考える。また今の日本の歴史教育、特に先の戦争については、被害の事実を伝えるものが多く、加害の事実を伝えるものが少ないが逆にそれはしっかりと伝えていくべきだ。加害の事実を伝えることを自虐史観だと批判し、「従軍慰安婦はなかった。」「南京大虐殺なんてなかった。」といった歴史修正主義発言をする人がいるが、そういうことはあってはならない。たとえ国家的に民族的に恥ずかしい事実であったとしても、目を背けずに謙虚に受け止めることが大事ではないだろうか。私たちは、こうした左右に偏ることのない歴史教育をもとめていかなければならない。

さらに、自分の意見をしっかりと持つ、SNSやネット環境が発達している現代社会において偏った過激な考え方に流されない心構えが必要だ。日頃から政府やメディアの動きにも関心を示し、反日嫌韓を煽るような言動があれば批判し、厳しい見方をすべきである。

グローバル化が進んでいく社会のなかで、次の社会の担い手である私たち若者は「何がいけないのか？」という問題意識をもちながら、多面的・多角的に物事を考えて国際的に協力関係を築こうとする姿勢を出していかなければならない。そうすれば、必然的に反日嫌韓のような思想はなくなり、日本と韓国はお互いにとってかけがえのない国同士になっていくのではないだろうか。

今後の日韓関係発展に期待し、日本と韓国の双方の動きを見ていくとともに、私も日韓の文化交流会やシンポジウムなどの話し合いを行う場には積極的に参加してこの歴史問題が早く解決できるよう努めてまいりたい。

参考文献

- ・内田雅敏 『靖国参拝の何が問題なのか』平凡社、2014年。
- ・田中伸尚 『いま、「靖国」を問う意味』岩波書店、2015年。

参考ホームページ

- ・外務省 「国・地域 基礎データ」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>
- ・特定非営利活動法人 言論NPO 「第4回 韓共同世論調査 日韓世論比較結果」 <http://www.genron-npo.net/world/>

資料「第4回 日韓共同世論調査 日韓世論比較結果」

日本での世論調査	%
1. 現在の韓国に対する印象はどのようなものか？	
a 良い印象	24.1
b 良くない印象	44.6
c どちらともいえない	26.2
2. 良くない印象を持っている理由は何か？（複数回答）	
a 歴史問題などで日本を批判し続けるから	75.3
b 竹島をめぐる領土対立があるから	39.9
c 韓国人の愛国的な行動や考え方が理解できないから	16.1
d 韓国人の言動が感情的だから	22.6
e 韓国の最近の動きが中国傾斜を深めていると感じるから	1.8
f 韓国の政治指導者の言動に好感が持てないから	17.9
g その他	0.6
h 特に理由はない	0
3. 良い印象を持っている理由は何か？（複数回答）	
a 生活レベルの高い国だから	9.3
b 同じ民主主義の国だから	25.8
c 韓国人はまじめで努力家で積極的に働くから	16.5
d 韓国のドラマや音楽など、韓国の文化に関心があるから	51.2
e 韓国の製品は安くて魅力的だから	6.5
f その他	0.9
g 特に理由はない	4.7
4. 現在の日韓関係をどう思うか？	
a 非常に良い/どちらかといえば良い	10.7
b どちらともいえない	38
c 非常に悪い/どちらかといえば悪い	50.9
d 無回答	0.4
5. 日韓関係は現在重要か？	
a 重要である（どちらかといえば含む）	62.7
b どちらともいえない	22.9
c 重要ではない（どちらかといえば含む）	13.9
d 無回答	0.5
6. 日韓関係の発展のためにすべきことは何か？	
a 従軍慰安婦問題の解決	29.6
b 竹島問題の解決	39
c 歴史認識問題の解決	46.5
d 政府首脳レベルでのコミュニケーションと信頼関係の向上	31.4
e 貿易・投資などの協力関係強化・自由貿易地域の形成	8.2
f 北朝鮮の核問題解決に向けた協力	19.5
g 軍事安全保障における日韓協力の拡大	7.2
h 国民間の文化交流の拡大	27.6
i 反日嫌韓を煽るマスコミの報道や政治家の発言を控える	13.6
j 日韓関係をこれ以上発展させる必要はない	4.2
k その他	0.8
1000人	

韓国での世論調査	%
1. 現在の日本に対する印象はどのようなものか？	
a 良い印象	21.5
b 良くない印象	61.9
c どちらともいえない	17.7
2. 良くない印象を持っている理由は何か？（複数回答）	
a 韓国を侵略した歴史について正しく反省していないから	76.3
b 独島をめぐる領土対立があるから	70.1
c 在日韓国人を差別するから	10.2
d 日本人はホンネとタテマエが違うから	24.2
e 日本が軍事大国を目指していると思うから	3.2
f 日本の政治指導者の言動に好感が持てないから	14.6
g その他	0.6
h 特に理由はない	0
3. 良い印象を持っている理由は何か？（複数回答）	
a 生活レベルの高い国だから	48.8
b 同じ民主主義の国だから	17.7
c 日本人は親切で、まじめだから	69.8
d 日本の文化に関心があるから	20.9
e 日本の製品は質が高いから	23.7
f その他	0.9
g 特に理由はない	4.7
4. 現在の日韓関係をどう思うか？	
a 非常に良い/どちらかといえば良い	4.3
b どちらともいえない	33.5
c 非常に悪い/どちらかといえば悪い	62.3
d 無回答	0
5. 日韓関係は現在重要か？	
a 重要である（どちらかといえば含む）	86.9
b どちらともいえない	3.5
c 重要ではない（どちらかといえば含む）	9.6
d 無回答	0
6. 日韓関係の発展のためにすべきことは何か？	
a 従軍慰安婦問題の解決	75.7
b 独島問題の解決	81.1
c 歴史認識問題の解決	74.9
d 政府首脳レベルでのコミュニケーションと信頼関係の向上	24.4
e 貿易・投資などの協力関係強化・自由貿易地域の形成	8.8
f 北朝鮮の核問題解決に向けた協力	7
g 軍事安全保障における日韓協力の拡大	4.9
h 国民間の文化交流の拡大	7.9
i 反日嫌韓を煽るマスコミの報道や政治家の発言を控える	11.7
j 韓日関係をこれ以上発展させる必要はない	0.5
k その他	0.8
1000人	

archives/6313.html
 ・靖国神社 「靖国神社について もっと詳しく」 <http://www.yasukuni.or.jp/history/detail.html>
 ・遊就館 「常設展示」 <http://yusyukan.yasukuni.jp/floor/index.html>

その他参考にした記事

・読売新聞 「日韓共同世論調査」 2010年4月

「戦後補償問題を考える」

1年 工藤文那

はじめに

1945年8月15日、日本は敗戦国となった。当時、これからの日本はどうなるのかと途方に暮れた国民は大勢いたことだろう。戦後70年経った今、日本は高度な工業化に成功し経済発展を進めたことで、当時の戦勝国に肩を並べる先進国となった。

そんな中、いまだに日本が抱え続けている問題がある。戦後補償問題だ。アジア・太平洋戦争において、日本が行った行為に対する補償を求める声が、近年声高に叫ばれている。その風潮が強い韓国では、首都ソウル市内の広場で毎週デモが行われている。中でも日韓間で抱える「慰安婦」問題について、韓国国民の関心は私たち日本国民よりもはるかに高い。2015年の日韓合意を受け、韓国政府が2011年に設置された日本大使館前の少女像を撤去する意向を示すと、多くの国民が憤慨し自治体に非難の声が殺到した。このままでは日韓関係は悪化の一途をたどるだろう。しかし、これからの国際社会を生きていく上で、両国は協力し、ともにこの問題について真摯に向き合い、解決の糸口を探る必要がある。本稿では、日本と韓国における戦後補償問題を中心に提起し、問題の解決策とともに日韓の未来について考察する。

1 戦後補償問題とは何か

(1) 背景

日本は終戦時、アメリカを中心とする連合国との間でサンフランシスコ平和条約（サンフランシスコ講和条約、日本国との平和条約などともいう）を締結し、国としての主権を回復した。その際、連合国は日本に対する戦争賠償請求を基本的には放棄した。しかし、日本は戦時中に植民地支配をしていたアジア・太平洋諸国において犯した様々な罪（土地の占領、住民虐殺、強制連行・強制労働、「従軍慰安婦」、軍票被害など）を償う必要があった。当初、アメリカはアジアの国々にも賠償を放棄させようとしたが、彼らの同意を得られることはなかった。そこで、日本は二国間条約などによってアジア・太平洋諸国と賠償協定を結んだのだが、その賠償内容は当時被害を被った国にとって、とても十分といえるものではなかった。さらに、この賠償は国家間で行われたものであり、被害者一人一人に直接支給されたものではない。こうした状況の中、被害を被った国の人々は十分な補償を受けることができないまま、日々の暮らしを営まざるを得なかった。

(2) 「今」補償が求められる原因

図1によると、日韓両国のメディアで、ともに1990年代から急激に歴史問題について取り上げられるようになっていく。では、なぜ戦後70年経った今になって戦後補償問題が大きく取り上げられ、解決に向けた取り組みが盛んになったのだろうか。そこにはいくつかの原因があると考えられる。

a 日本の変化

戦争賠償を行った当時、日本は他国から敗戦国として見られ、補償能力は不十分とされる見方が強かった。戦後の混乱を乗り越え先進国となった今、日本には、当時とは比べ物にならない補償能力が

あると思われる。そこで、被害を被った国々は改めて補償を求めるようになったのである。

一方で、「失われた20年」(注4)や格差拡大による自信喪失がナショナリズムの高揚を生み、韓国への反発が強まった側面もあると思われる。

b 被害国の経済成長

賠償協定を結んだ国々の多くは、当時こそ経済的にも立場的にも弱く国際社会における発言力は弱かったものの、現在では国際社会において重大な役割を持つようになった国も多い。中国や韓国は、国内総生産において極めて高い数字を持ち、経済的にも立場的にも強い国であるといえる。発展途上といわれるフィリピンなど東南アジアの国々も、観光業や他国の企業の工場を誘致するなど、国際社会における存在は絶大である。また、韓国に関しては、民主化が進んだことも自国の自信につながったのだろう。

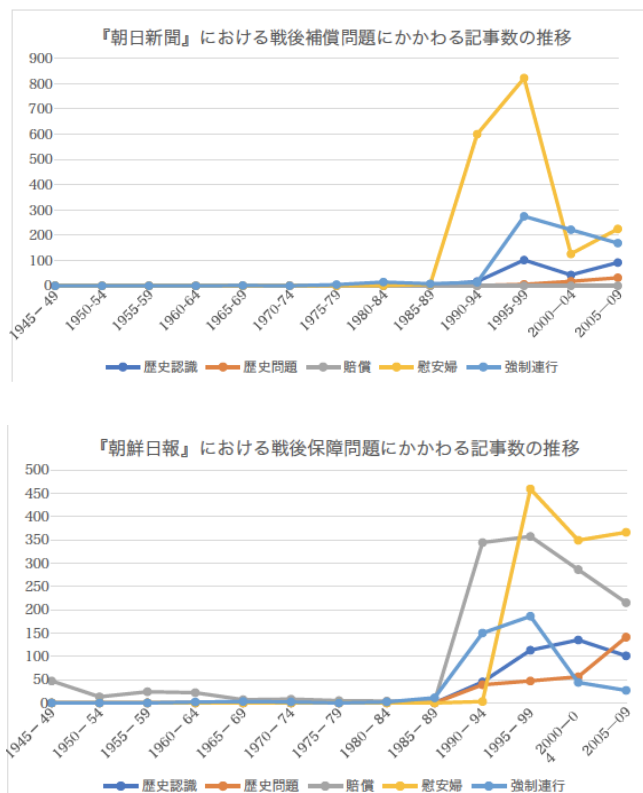
c 冷戦の終結

1945年の終戦からサンフランシスコ平和条約が締結された1951年にかけて、アメリカとソ連の冷戦は世界規模で激化した。その際、アメリカは日本をアジアにおける資本主義のモデル国とし、社会主義の広がりを抑えようとした。そこで、日本に賠償をさせることは日本の経済復興を妨げると考え、サンフランシスコ平和条約において「賠償請求を放棄する」としたのだった。冷戦が終結し、日本が経済面でアメリカの傘下から抜けようとしている今現在の状況では、日本は日本独自の判断を下すべき、つまり、日本国家で賠償すべきであると言われているのである。

d 「人権」意識の広がり

「人権」(human rights)という言葉は、1970年代以降から急速な広がりを見せた。また、1979年に国際人権規約が批准されたことから、今や「人権」という言葉は、世界中でごく一般的に使われるようになった。そして、この人権意識の高まりは被害を被った国に

図1 日韓の新聞における戦後補償問題に関する記事数の推移 (木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』より作成)



も広がり、戦後すぐになされるべきだった個人補償、つまり「人権」の尊重を促したのである。

(3)主な戦後補償問題

現在、日本の戦後補償には、様々な問題の解決が要求されている。主に日本と日本が植民地支配をしていた国との間に生まれた問題だ。それらの中には、植民地支配そのものに関する補償とは別に、特筆すべき細かい問題がいくつか存在する。日本に賠償を求めるに至った問題は国によって様々だが、ここでは日本と韓国との間に存在する問題について取り上げる。

a 強制連行・強制労働

戦争に最も必要とされるのは、自国の兵力である。この兵力を維持するために必要不可欠となるのが、兵器と物資、それを売る企業、それから労働者である。植民地支配の代表例としてこの問題を挙げる。

【背景】

およそ15年間に及んだアジア・太平洋戦争で、日本は多くの労働者を失った。健康な成年男子は皆、出征してしまったことが原因だ。さらに、学徒出陣なども影響し、女性や幼い子供が工場で働いても兵器の生産が追い付かない状況に陥ったのだ。そこで、日本の内務省(注1)は治安の悪化を恐れて消極的ではあったものの、朝鮮人労働者の移入に踏み切った。

【実態】

彼らが就いたのは軍需産業およびその他の炭鉱、鉱山、土木建設業など、戦争に不可欠な産業だった。当初、「募集」「一般徴用」「官斡旋」(注2)という体裁を取ったこの動員計画の実態は、強制連行・強制労働以外の何物でもなかった。当時日本に連行された朝鮮人はおよそ80万～100万人と言われている。彼らが度重なる暴力や劣悪な労働環境から逃れようとすれば、死に至るような激しいリンチに見舞われた。また、特別な知識もないままに危険な場所で働かされることも相まって、死傷者は非常に多かった。

さらに、彼らの賃金は日本人労働者の約半分、実際に使うことができるのはそのうちのごく一部であり、残りは「貯金」という名目で、企業が利益を上げるために使うこともあった。これらの「貯金」の多くは、戦後も返還されず、放置された。

【挙げられる問題点】

最大の問題点は、当時企業から労働者に支給される予定だった賃金が未払いであることだ。1991年、朝日新聞は「朝鮮人労働者の未払い賃金 5000万眠ったまま」という見出しを掲げ、当時の朝鮮人労働者33万人分の賃金が未払いであることを報じた。ちなみに、当時の5000万円は現在のおよそ2900億円とされている。これだけの大金を彼らの報酬として支給しないということは、国際的に批判を浴びる原因となるだろう。また、日本国家としての賠償協定は結んだものの、労働者一人一人への個人補償は済んでいない。さらに、当時朝鮮人労働者を雇っていた企業は、賠償責任は国家にあるとし自ら賠償する必要はないとしている点も、ここで挙げられる大きな問題の一つだ。

b 「慰安婦」問題

「日韓間の戦後補償問題＝慰安婦問題」と捉えている人も多いのではない。日韓間の戦後補償問題を語る上で避けては通れない問題がこの問題である。

【背景】

戦時中、日本軍は兵100人につき一人の割合で、アジアの日本占領地に「従軍慰安婦」を置くことを計画した。この計画の目的は、占領地における性病予防と強姦被害の防止である。

【実態】

「慰安所」はアジア全域に設置された。朝鮮半島からは、まず「醜業婦」(注3)が、次いで貧しい農家の娘たちが日本に連れていかれたとされる。この過程で、就業詐欺、甘言、強圧など、本人の意思に反する方法が取られた。さらに、22歳以上の女性であることを前提とする中、16歳の少女も連れていかれた事実がある。彼女たちは

慰安所で苦痛を強いられた。

【挙げられる問題点】

挙げられる問題点は、主に二つある。一つは個人補償がなされていないことである。この問題における個人補償とは、金銭を指し、元「慰安婦」の女性たちに直接手渡すことを意味する。

そのために設立されたアジア女性基金(女性のためのアジア平和国民基金)(注4)の場合、当時韓国政府やNGOが日本からの償い金を受け入れないようにと被害者の女性たちに呼びかけていた結果、基金の償いを受け入れたくても受け入れられない女性がいたことは事実である。そして現在、一部のメディアによって彼女たちの声がかき消されているのも事実である。

もう一つは、謝罪がなされていないことである。歴代首相の直接的な謝罪がないままに、日本は問題の解決を先延ばしにしてきた。さらに、度重なる日本政府関係者の「妄言」も加わり、韓国国内での反日感情は高まるばかりだ。

(4)戦後の日韓関係

日本と韓国との間で決められた補償内容はどのようなものだったのだろうか。

a 請求権要綱

1952年、韓国側は日本に対して戦時中の賠償を得るべく、八項目の請求権要綱を作成した。

- 1.韓国から持って来た古書籍、美術品、骨董品、その他国宝、地図原版及び地金と地銀を返還すること。
- 2.1945年8月9日現在日本政府の対朝鮮総督府債務を弁済すること。
- 3.1945年8月9日以後韓国から移替または送金された金員を返還すること。
- 4.1945年8月9日現在韓国に本社(店)または事務所がある法人の在日財産を返還すること。
- 5.韓国法人または韓国自然人の日本国または日本国民に対する日本国債、公債、日本銀行券、被徴用韓人未収金その他請求権を弁済すること。
- 6.韓国法人または韓国自然人所有の日本法人の株式またはその他証券を法的に認定すること。
- 7.前記諸財産または請求権から生じた諸過失を返還すること。
- 8.前記返還および決裁は協定成立後即時開始して遅くとも六か月以内に終了すること。

(対日請求権要綱・第六次韓日会談委員会会議録より)

これがのちに、日韓の個人補償問題について争点となるのである。

b 日韓会談

1952年から1965年にかけて7回行われた日韓会談では、「韓国併合条約は国際的に有効か」という論旨で進められたものだ。ここで起こったのが、対日請求権問題である。

1961年、クーデターにより独裁政権を手に入れた朴正熙軍事政権は、日韓会談に積極的であった。その理由は、アメリカからの援助が減少する中、経済開発五年計画(注5)の資金を日本から得るためとされている。当時、池田勇人首相は、韓国の経済成長を支えることで、北朝鮮の経済発展を食い止めることができると考えたため、積極的な姿勢で会談に臨んだ。

c 「補償金」と「経済協力金」

支払う金の名目は「請求権に対する補償金」のはずである。しかし、日本側は「経済協力金」にこだわった。請求権に対する補償金の場合、それらは戦争被害者に渡るはずのものであった。一方、経済協力金というのは韓国政府に渡し、韓国の経済発展を補助するものであった。

韓国の一般請求権小委員会は日本に対して、前述したような八項目の請求権要綱を提示した。さらに韓国側は、「八項目に入っていない個人請求が主張さえできなくなるとすれば、それは大きな問題だ」と考え、請求権要綱第六項を次のようにした。「韓国人(自然人及び法人)の日本政府あるいは日本人(自然人及び法人)に対する権利として、以上の要綱第一項から第五項に含まれないものは、韓日会談成立後であっても個別的に行使することができることを認めること。この場合には、国交が正常化されるときまで時効は進行しないものとする」と(第六次韓日会談委員会会議録より)。日本は、韓国側が戦後補償を求める証拠を出せないであろうことを前提に個人補償を申し出た。しかし、時の朴正熙政権は、個人補償は韓国側でおこなうとし、その分のお金を要求した。そして、個人補償は十分ではなく、本来補償金として使われるはずだったものを、自国の経済発展に費やしてしまった。

d 日韓基本条約締結

1965年、日本の佐藤栄作政権と韓国の朴正熙政権の間で日韓基本条約(日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約)が締結された。

ここで、日本にとっては「併合条約は“もはや”無効」となり、対日請求権は取り下げられ、日本は韓国に経済協力をするという名目で資金援助する形となった。

2 戦後補償問題をめぐる議論

(1) 諸外国との比較

なぜ日本はこれほどまでに問題の解決に手を焼いているのだろうか。ここでは、諸外国の戦後補償と日本の戦後補償を比較して考える。

a ドイツの場合

【金額】

連邦補償法(注6)・連邦返済法(注7)に従って、ドイツは戦後の個人補償を行った。1993年の時点で、ドイツ国家が支払った金額は、当時の為替レートで約7兆円に達する。一方、日本は韓国に対する有償・無償の5億ドルと他国への賠償、さらにサンフランシスコ平和条約締結前の中間賠償(注8)を合わせても約1兆円強にしかならない。戦後の復興から高度経済成長に入った日本は、他国に対してこれよりも多くの補償金を支払うことができたのではないだろうか。

【個人補償の対象】

ドイツが個人補償を行ったのは、「ナチスにより迫害を受けたユダヤ人」「ナチス行為により被害を受けた各対象国国民」「ナチスによる被害者で独第三帝国領域に居住していた者(国籍は不問)」「旧東独におけるファシズムへの抵抗者及びその犠牲者」「旧東独におけるナチス迫害の犠牲者」の人々に対してである。加えて、国内各州はそれぞれの州法に基づき、ナチスの被害者に対し、独自の補償を行っている。日本と決定的に異なる点は、「国籍は不問」としている点であろう。国家賠償こそないものの、自国民と外国人の個人に補償を行ったのである。

日本は国籍条項(注9)によって「日本の国籍を失った」という理由で、補償の対象から旧植民地出身の軍人・軍属を排除した。朝鮮半島の人々も例外ではない。しかし、自国の軍人・軍属には恩給、戦争犯罪の被害者の遺族には年金を支払った。韓国との間には日韓請求権協定で「完全かつ最終的」に解決としたものの、旧植民地の人々やその遺族には個人補償はなされなかった。

【得られた共通理解】

ドイツ国民が第二次世界大戦において得た共通理解は、「ナチス時代の罪の肯定は第二の罪である」ということだ。個人の尊厳を大切にするという意識から、民族差別の否定、難民・移民を受け入れ、政治力・経済力へつなげた。ここで、ドイツには「それをやらなければ国際社会に復帰できなかった」という背景がある。

一方、日本国民が得た共通理解は、「原子爆弾の批判」と「憲法

9条の必要性」である。自国の受けた被害に対しての意識は国内で統一されているが、自国が与えた被害に対しての共通理解を得ることはできなかったようだ。

日本の大阪府にあるピース大阪は、1991年にオープンして以来、戦争における日本が受けた被害の展示だけではなく、加害の展示もしていた。しかし、一部の地元議員から「自虐的である」という声が上がリ、2015年に、戦争で受けた被害を中心とする展示に変わってしまった。一つ、加害者としての意識を得られる場所が減った。

b フランス・カナダの場合

ドイツほど比較の対象にされることはないものの、フランスやカナダも戦後補償を行った。

まず、フランスは外国人の元兵士に対して、自国民とほぼ同様の年金または一時金を支給している。カナダは強制収容の被害者を探すために広告を出し、説明会を行った。

日本の戦後補償に欠けていたのは、被害者個人に対する直接的な謝罪と補償であると考えられる。これこそが、今まで日本が諸外国と比較されてきた理由であり、いつまでも現状から抜け出せないでいる原因なのだ。

(2) 日韓の考えの比較

a 戦後個人補償金の行方

経済協力金を支払った日本の認識としては、韓国政府がその中から個人補償をする取り決めになっていたため、日本国家としての個人補償は行わなかった。その経済協力金は、韓国の経済発展に大きく貢献し、韓国経済の高度経済成長を促したものの、個人補償には使われなかった。

しかし、韓国側にとっては、日本は個人請求から逃れ、反省や謝罪、そして真の和解もないままに国への資金を提供しただけである。そのため、韓国の日本に対する不満は高まっていった。

b 「慰安婦問題」とアジア女性基金

他国間において、慰安婦問題はそれほどこじれることはなく、今日に至るまで引きずられることもなかった。しかし、韓国との間では、現在もお解決が声高に叫ばれている。

【韓国国内の動き】

かつて、韓国国民はアジア女性基金の償い金を受け取ることに對して、「日本政府からの金は受け取るな」と被害者の女性たちに呼びかけた。この背景には、日本首相からの手紙に不適切と思われる表現が使われていたことがある。

日本政府は当初、「お詫び」の韓国語訳として、韓国語で重いお詫び・謝罪を意味する「謝罪(シャヂェ)」ではなく、軽いお詫びを意味する「(謝)サ過(グァ)」ということばを採用した。(中略)案の定、「謝過」という「軽い」ことばを用いたことは、韓国国内で厳しい批判の対象となったのだ。(『「慰安婦」問題とは何だったのか メディア・NGO・政府の功罪』より引用)

これにより、日本は法的責任を回避しているという批判が強まった。ちなみに、韓国国内ではこのことに関して多くの人々に共通認識が得られているものの、日本国内でこのことを知っているのはごく少数である。

また、韓国に訪れた際、現地の高校生に「アジア女性基金は日本国民の共通意識から設立されたものではなく、政府が設立したものだから、皆受け取らない」と言われた。しかし、実際は、アジア女性基金は政府からの支援を受けてこそいるものの、民間の財団法人である。そのような小さな誤解の重なりによって、ここまで問題がこじれてしまったのではないだろうか。

(3) 解決を妨げるもの

なぜ、今日に至るまで戦後補償問題は解決されないのだろうか。ここでは、その理由について考察する。

a 年月の隔たり

2017年現在、戦後70年余りが経過した。日本は70年もの間、この問題の解決を先延ばしにしてきた。当時補償を受けられなかった人々が、今になって声を上げるのは難しい。中にはすでに亡くなっている人々もいるからだ。そして、戦後すぐに補償に対して行動していた世代もすでに現役を退き、世代が変わるにつれて、問題への取り組みと関心は薄れていった。

b 戦争責任の曖昧化

戦後、日本は戦争責任を曖昧にしてきた。「誰が悪かったのか」を正面から考えることなく、国際社会に復帰できてしまった。A級戦犯(あるいはB・C級戦犯も)が悪かったという人がいるかもしれない。しかし、彼らは靖国神社に祀られており、国のために命を落とした人たちとされている。ドイツのアドルフ・ヒトラーのように、「完全なる悪者」という扱いを、日本は彼らに対してしてこなかったのである。

c 見えないゴール

どんな問題でも、解決するためにはゴールが必要だ。現在、日韓が抱えている問題には、終わりが見えない。問題を解決するためには、日本ではなく、被害を受けた韓国が納得するような条件を韓国に提示してもらう必要がある。そして、ゴールの先延ばしを防ぐために、日本と韓国以外の第三者機関に吟味してもらう必要もあるだろう。

d 教育の深度

日本と韓国の歴史を語る上で、温度差を感じる最大の理由がこれではないだろうか。

日本国内の教育機関において、戦争史はあまり深く語られないことが多い。そして、加害の歴史よりも被害の歴史に重きを置きがちだ。一方韓国では、古代・中世の歴史よりも、近代の戦争史で朝鮮及び韓国が日本から受けた被害について教えられることが多い。実際、韓国の高校生に話を聞くと、「戦争史はとても長い時間を使って説明される。特に、日本から受けた植民地支配の歴史や“慰安婦”問題については教育が行きすぎる傾向がある」という。韓国国内の教育は生物濃縮しながら親から子へと引き継がれ、植え付けられた反日意識のもとで頭ごなしに日本を否定する風潮があるといっても過言ではない。

e 不統一な国内意識

日本国内では、戦後補償問題をめぐる議論において、賛否が分かれている。このままでいいのか、誰に何をすべきなのか、人によって意見は様々であろう。しかし、問題となっているのは政府関係者の「妄言」である。公の場面で言動が、人によって違うのでは、他国、特に韓国から不信感を持たれて当然である。

f メディアの偏り

日韓間の問題解決が進まないのは、韓国のメディアにも原因がある。

韓国の新聞紙の中で、主要三社と呼ばれる新聞社は、すべて韓国政府に寄り添った記事の書き方をしている。そしてそれは国民の購買意欲を仰ぐため、反日志向の記事である。韓国国民がこの記事を鵜呑みにしてしまうと、反日意識が高まり問題解決が進まないばかりか、冷静な判断ができず日韓関係が崩壊を迎える恐れがある。

(4)考えられる対策

a 歴史教育の改革

日韓間における問題の解決には、これが必要不可欠であると考えられる。戦後補償問題や「慰安婦」問題における関心を持っていない国民は、韓国よりも日本のほうがはるかに多くいると思われる。もちろん、韓国の教育は反日の傾向が強すぎるという見方もできるため、

相手国を批判するような教育内容ではいけない。

ここで度々話題になるのが教科書問題である。日韓の教科書は一つの史実において異なる記述がなされることが多々ある。日韓の教科書研究者の協力なくしては、この問題は解決しないだろう。

個人が自らの意思で考え、冷静な判断を下さなければならない。我々には、国のトップの方針に意見する権利がある。その権利を無駄にしないためにも、問題解決に向けて、正しい知識を持ち、自ら考え、正面から問題と向き合う姿勢を見せなければならない。

b 国内意識の統一

日本の首相をはじめ、政府関係者の言動に一貫性がないことは、韓国国民の不信感を煽るばかりだ。最近では、2015年の日韓合意の直後に、日本首相の妻が靖国神社を訪問し、韓国から批判された。日本の一部の政治家による「妄言」は、韓国国内のみならず、日本国内をもざわつかせた。国内の意見にまとまりがなく「本当に日韓問題を解決する気があるのか」と疑われるのは当然である。

ここで特筆すべきは、日本政府関係者の公の発言に関することである。彼らは、それぞれ一人の人間であり、考え方は十人十色であろう。しかし、それと同時に「日本政府の公式な発言」をするという義務が存在する。その義務は最大限果たされなければならない、その義務を遂行できないとすれば、その人物は職務を全うできないということで、我々国民はその人物を支持すべきでない。そのような流れを作っていかなければ、日韓の戦後補償問題に解決の兆しは見えないだろう。

c メディアと世論の在り方

前述したように、韓国のメディアは政府の方針に偏る傾向がある。韓国世論はその記事を見て、反日感情を高めてしまう。少女像撤去に反対する学生グループのメンバーは「被害者は日本政府に金や慰めを求めているのではなく、この問題の事実を歴史的・法的に認めることを求めている」と語った。

そのような社会で、被害者たちの真の声はかき消されてしまう。一人の元「慰安婦」の女性は「慰安婦が苦勞してきたことを世間の人たちはわかっていないのに、あのようなこと(少女像をめぐる騒動)をやっている。日本からもらったお金を返すべきだと言っているが、私は返したくない」と語った(2017年NHK クローズアップ現代プラスより)。

加熱する世論に対し、韓国のメディアは冷静さを呼びかける必要がある。韓国では、選挙戦を控えた政治的混乱の中、政治家による国民の支持を得るための極端な主張が数多くなされ、それがそのまま報道されている。これを理解せずに選択を誤れば、問題はさらに深刻化するだろう。

また、日韓合意を受けて、2015末時点での生存者46人のうち、34人が日本側の拠出金を受け取る意向をしめし、救済事業は着々と進んでいる。この流れを止めてはならない。

3 戦後補償問題の解決に向けて

(1)正しい情報と共通理解

一つの事実に対して様々な見方があり、それをどう受け止めるかは個人の自由である。しかし、本来発信されるべきである情報が発信されていない、伝わらないのには問題がある。

ここで、日韓の高校生を対象にしたアンケートの結果を見てみる(次表)。このアンケートは、日韓合意に対する正しい情報の理解度を測るものであり、韓国に訪れた際に現地の高校生の協力を得て作成したものである。また、回答した生徒は、学校の授業やゼミなどで学ぶ機会が多いため、比較的互いの国に関心がある生徒である。このアンケートには、二つのダミーが含まれている。「C 日本首相は元慰安婦に対して直接謝罪をした」「G 韓国政府は日本大使館前の少女像を撤去しない方針を示した」という内容は、事実ではない。アンケート結果から、日本の生徒のほうが正しい情報に対する理解度が高いように思える。一方、韓国の生徒は韓国国内の世論に沿ったような考えを持っていることが分かる。国内メディアの偏りによっ

アンケート項目「日韓合意の内容で正しいと思うものを選んでください」	韓国28人中(%)	日本29人中(%)
A 日本政府が10億円という資金を提供して、韓国政府が財団を設立した。	53.5	71.4
B 日本首相は謝罪、反省の意を示した。	14.2	46.4
C 日本首相は元慰安婦に対して直接謝罪をした。	0.0	3.5
D 日韓両国の政府は、今後慰安婦問題について非難、批判することは控えるとした。	57.1	67.8
E この合意で、慰安婦問題は最終的かつ不可逆的に解決するとした。	60.7	96.4
F 韓国政府は日本政府の取り組みを評価し、日本政府が今後実施する措置に協力するとした。	14.2	39.2
G 韓国政府は日本大使館前の少女像を撤去しない方針を示した。	28.4	10.7

表 日韓合意に関するアンケート 2016年12月18日、2017年1月17日実施 対象：高陽国際高校日本語選択生徒(韓国)、旭丘高校SGHゼミ生徒(日本)

て情報量や知識量に差があるとは一概には言えないものの、そのような状況が存在するのは事実である。問題を解決するためには、日韓間で正しい情報の共有と共通理解を推し進めなければならない。そのためには、時間も費用も掛かる難しいものだが、日韓のメディアが協力することも必要不可欠となるのだ。

(2) 「今」を生きる私たちに「過去」の問題の責任はあるか

当時の政治家の対応が招いたものであるから、自分は直接かわっていないから、自分たちに責任はない。そう考える人は少なからずいるだろう。しかし、私はそうは考えない。それには三つある。

a 選ぶ責任

戦後補償問題の解決にあたって交渉する政治家を、私たちが選ぶという責任があるからだ。前述したように、「妄言」を生み出すような政治家を私たちの代表として選び、韓国と交渉させることはあってはならない。相手の意図を酌み、落としどころを探せる人物を選ぶべきなのだ。

b 伝える責任

私たちには、問題の解決に向けて「悪」を認め、後世に伝える義務がある。日韓の歴史認識の差は、歴史に関する知識の差によって生まれていると考えられる。それには教育やメディアの影響が深くかわっている。日韓の研究者やメディアが協力し、互いの国に対する偏見をなくすことで、日韓間の問題解決に兆しが見えるだろう。

c 理解する責任

日本としての共通認識をもたなければならない。そのためには、私たちが韓国の人々に対する理解を示すことが必要不可欠だ。

近年、日本で問題となったヘイトスピーチは在日韓国人の人権を侵害しているとして、規制法が承認された。大阪府生野区の 코리아タウンに住む在日コリアンの文公輝さんはこう語る。「ヘイトスピーチを行う人の多くは、大学卒業者や高齢者、高年収の人々。男女の差こそないものの、歴史問題に対する矛先をこちらに向けている」。韓国に頭ごなしに日本人を批判する人がいるように、日本にも韓国人を頭ごなしに批判する人がいる。決して相手の国に訪れ、人々と実際に触れあったこともないのに、である。日本も韓国も、このような動きが収まらない限り、冷静な世論の中での問題解決は難しいだろう。

d 考える責任

日本が朝鮮半島を植民地にした事実に対して、日本と韓国の意見は大きく異なった(図2)。

戦後補償問題を考えるうえで「やむを得なかった」という発想を持つことは、韓国の人々にとってたいへん失礼であると考えられる。なぜなら、「やむを得なかった」という一言で片づけてしまうのは、考えることを放棄しているのと同じと言えるからである。問題の当

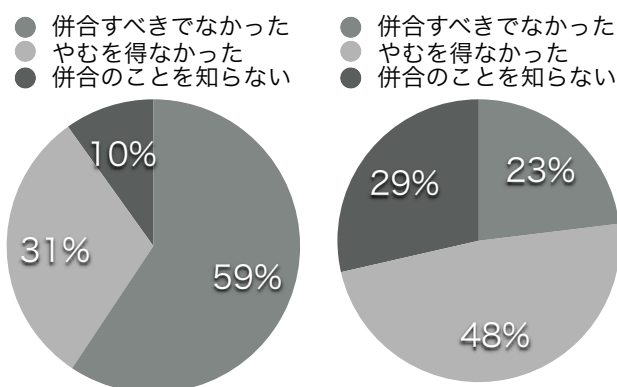


図2 「日本が朝鮮半島を植民地支配したのはやむを得なかったとおもうか」に関するアンケート (2010年「読売新聞」世論調査)

事者である以上、日本人はこの問題について考えることをやめてはならない。主体的に興味をもって、問題解決に向けて取り組むことが求められる。

おわりに

実際に韓国に足を運び、現地の高校生をはじめとした人々と触れ合ってみると、韓国に対するイメージ、韓国人に対するイメージががらりと変わった。日本を発つ前は、韓国人は日本人に対して攻撃的なのではないかと思っていたが、かかわってみると皆が皆そうではないことが分かる。現地の高校生たちはむしろ友好的で、デリケートな問題にも冷静に応じてくれた。私はここで、私たちはどうしても世間やメディアに流されて偏見を持ちがちであるということを知った。

交流した韓国人生徒の中に、外交官を目指す人がいた。彼は「私は日本が大好きだし、日本と韓国はお互いの国の利益を考えても、もっと外交を盛んにすべきだ。日韓問題の解決は、それを円滑に進めるためにも必要だと思う」と話した。日韓の問題解決、特に戦後補償問題には、解決するために乗り越えなければならない様々な壁が存在する。被害者の意思を尊重し、国家間の落としどころを探るために、冷静な判断をしなければならない。それは政治家だけではなく、世論を構成する私たちにも言える。

グローバル化が進む社会の中で日本と韓国が協力すれば、世界に与える影響は大きく、ともにウィンウィンの関係を築くことができるだろう。いち早く諸問題が解決され、より良い日韓関係が築かれることを願っている。

注釈

注1：当時の中央官庁。

注2：朝鮮総督府の行政機構を用い、労働者を移入する方法。

注3：当時の言葉で「売春婦」を指す。

注4：1995年、被害者の女性たちへ償いを示すために国民からの拠金を受けて彼女たちに届けるとともに、女性への暴力の廃絶

などを目標とするものとして発足。この事業では、「首相とアジア女性基金代表からのお詫びの手紙」「償い金」「医療福祉支援の内容を示す目録」を被害者に手渡すことになった。「慰安婦」制度の犠牲者がいる国のなかで、アジア女性基金が国家情勢などから事業を実施可能としたのは、フィリピン、インドネシア、オランダ(当時インドネシアはオランダの植民地だったため、インドネシアに在住していたオランダ人女性も被害を受けた)、台湾、韓国、5つの国と地域に分けられた。

注5：1962年以来7次にわたる外貨導入と輸出指向型工業化を柱とする韓国の経済開発計画。需要創造的均衡成長型というよりは、外資に大きく依存する、戦略部門と隘路部門への集中開発投資の不均衡成長型といえる。

注6：1956年制定。国籍を問わず、ナチスによる被害者で独第三帝国領域に居住していた者に対する人的補償。支払った金額は796億マルク。

注7：1967年制定。ナチスにより強制的に収用された動産及び不動産等物的損害についての補償。支払った金額は40億マルク。

注8：賠償がなされることを前提として、賠償額の約3割を、占領地あるいは日本国内に遭った機械類などの物納として供与されたもの。

注9：法律などにおいて、国籍による権利・義務の区別その他の特別の取扱いなどを定める条項。

参考文献

- ・木村幹『日韓歴史問題とは何か 歴史教科書・慰安婦・ポピュリズム』2014年 ミネルヴァ書房
- ・服部龍二『外交ドキュメント 歴史認識』2015年 岩波書店
- ・黒田勝弘・市川速水『朝日vs.産経 ソウル発』2006年 朝日新聞社
- ・高崎宗司『検証 日韓会談』1996年 岩波書店
- ・大沼保昭『「歴史認識」とは何か 対立の構図を超えて』2015年 中央公論新社
- ・内田雅敏『「戦後補償」を考える』1994年 大進堂
- ・大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか メディア・NGO・政府の功罪』2007年 中央公論新社
- ・Fight for Justice 日本軍「慰安婦」――忘却への抵抗・未来の責任
http://fightforjustice.info/?page_id=2
- ・コトバンク 内務省(ないむしょう)とは
<https://kotobank.jp/word/%E5%86%85%E5%8B%99%E7%9C%81-107447>
- ・コトバンク 醜業婦とは
<https://kotobank.jp/word/%E9%86%9C%E6%A5%AD%E5%A9%A6-526534>
- ・日韓会談と請求権問題
<http://www.f8.wx301.smilestart.ne.jp/nihonkokai/kiri/kojinnseikyukenn.pdf>
- ・ドイツの戦後補償―経過と内容
<http://www.zephyr.dti.ne.jp/~kj8899/deutsch.rep.html>
- ・NHK「クローズアップ現代「慰安婦問題を考える」」2017年

「日韓関係の改善に向けて」

1年 今田莉彩

はじめに

韓国は、日本にとって最も近い隣国である。両国は、経済面・安全保障面で相互に依存する状況にあるため、良好な関係を築くことが両国にとっての利益となる。にもかかわらず、両国民の互いに対する感情は良いものであるとは言えない。

2016年12月末、韓国・釜山の日本総領事館前に、新たな慰安婦像が設置された。このため、それまで改善しつつあった日韓関係は再び悪化し始めた。日韓両国は、これまでもこのような衝突を繰り返しており、国レベルでも良い関係を築いているとはいえない。私はこのような現状の解決のためには、民間レベル、特に若者同士の交流の促進が最も重要であると考えている。本稿では、日韓関係の現状と第二次大戦以降の歴史、および両国民に対する意識調査の結果をふまえ、関係改善に向けてとるべき方向性を示す。

1 現在の日韓関係

2015年12月28日に日韓外相会談が行われ、従軍慰安婦問題の最終的な合意がなされた。これにより、それまで冷え込んでいた日韓関係が改善に向けて大きく動き始めた。以下に、合意内容の要約を示す。

○日本政府の意見

- ・慰安婦問題について、日本政府は責任を痛感している。
- ・安倍首相は、慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に對し、心からおわびと反省の気持ちを表明する。
- ・韓国政府が設立した、元慰安婦の方々の支援を目的とした財団に對して、日本政府の予算で資金を一括で拠出する（概ね10億円程度）。日韓両政府が協力し、全ての元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しのための事業を行う。
- ・慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。
- ・日本政府は、韓国政府と共に、今後、国連等国際社会において、本問題について互いに非難・批判することは控える。

○韓国政府の意見

- ・韓国政府は、今回の発表により、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。韓国政府は、日本政府の実施する措置に協力する。
 - ・韓国政府は、日本政府が在韓国日本大使館前の少女像に對し、可能な対応方向について関連団体との協議を行う等を通じて、適切に解決されるよう努力する。
 - ・韓国政府は、日本政府と共に、今後、国連等国際社会において、本問題について互いに非難・批判することは控える。
- しかし2016年12月末、釜山の日本総領事館前に新たな慰安婦像が設置され、再び日韓関係悪化の火種となった。自治体と警察により一時は撤去されたものの、世論の激しい反発にあい、自治体は一転し設置を容認した。韓国政府もこれを事実上黙認している。この像は今も撤去されていない。2015年の日韓合意は、慰安婦問題に對し、「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」としており、日本大使館前の少女像については、韓国政府が「適切に解決されるよう努力する」ことになっている。また、「外交関係に関するウィーン条約」の第二十二条2項には、「接受国は、侵入又は損壊に對し使節館の公館を保護するため及び公館の安寧の妨害又は公館の威厳の侵害を防止するため適当なすべての措置を執る特別の責務を有する。」とあり、日本は、韓国政府の対応がこの項目に違反しているという考えを示している。つまり、日本大使館、あるいは釜山の総領事館の前の少女像が、館の安寧を妨害し、威厳を侵害しているという意見である。日本政府は、このような合意や条約を韓国政府が守ろうとしていないと不快感を持ち、大使を一時帰国させるという「異例」の措置をとった。一方韓国国内では日本の対応に対する非難が続いている。日韓合意の際に日本が被害者の心の傷の治癒を目的に支払った10億円という支援金は、韓国では少女像移転の見返り金であると解釈されている。また、日本が少女像だけにこだわれば、10億円を返しても構わないという声さえ出始めている。

これは、現在日韓の関係が悪い方向に進んでいる一つの例である。これまでも、両国の対立や関係の悪化は繰り返し起こっており、日本と韓国の国家としての関係を、本当の意味で改善することは難しいように思われる。その根底にはやはり、長い歴史、特に第二次大戦前後に生じた様々な問題から、国民の反日・嫌韓の感情が生まれてしまったことがあると考える。

2 日韓関係悪化の原因：歴史問題

現在に至るまで日韓の関係が良好でない最大の理由は、上記の問題が、未だ解決途中にあるという点だ。ここで、日韓関係の改善が難しい理由を探るため、第二次大戦後からの両国の関わりを振り返ってみる。

【第一回国交正常化交渉】1951.10

【6・3事態（韓国）】1964.6.3

日韓国交正常化に反対する大規模なデモが起きた。政府は、ソウル一円に非常戒厳令を出した。

【日韓基本条約調印】1965.6.22

1965.12.18、批准書が交わされ、日韓基本条約と四つの協定が締結。

「1910年8月22日以前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される」という文言で、過去の関係の清算についての合意がなされた。また、締結された四つの協定とは、以下のとおりである。

①在日韓国人の法的地位及び待遇に関する協定

②漁業協定

③財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する協定

④文化財及び文化協力に関する協定

請求権に関しては、「完全かつ最終的に」解決したとされており、日本は経済協力金という名目で、有償無償合わせて5億ドルを韓国に支払った。

【金大中拉致事件】1973.8.8

野党政治家の金大中が東京都内のホテルで韓国の中央情報部の職員によって拉致された事件。韓国の国家機関が日本で違法に人を拉致し、正式な出国手続きなしに国外に連れ去ったことは、日本の主権が韓国の公権力によって侵害されたことを意味し、重大な外交問題に発展した。また、日本のメディアに対する韓国政府の脅迫などを受け、日本国内では韓国に対する世論が悪化した。さらに、日韓定期閣僚会議が延期されるなど、経済協力の面でも影響を及ぼした。

【文世光事件（韓国大統領狙撃未遂事件）】1974.8.15

光復節（日本の植民地支配からの解放と独立を祝う韓国の祝日）の記念式典の開催中、在日韓国人の文世光が朴正熙大統領の暗殺を謀り狙撃した。大統領は一命をとりとめたが、大統領夫人の陸英修は死亡した。韓国側は、日本で犯行の下準備が行われたとして、日本政府の責任を主張した。一方で日本は、文は韓国人であり、韓国で犯行が行われたとして、法律・道義的に責任はないと主張した。

【中曽根康弘首相訪韓、日韓首脳会談】1983.1.11～12

総額40億ドルの公共借款の提供に合意し、経済協力問題は決着したとされる。日本の首相として初めての公式訪韓であり、史上初の公式な首脳会談でもあった。

【全斗煥大統領訪日】1984.9.6～9

韓国の大統領として初めての公式訪日だった。

このように、日韓関係改善のためにこれまでも両国は努力してきたが、国家レベルでの友好関係の樹立は未だ達成されていない。改善と悪化を繰り返している背景には、歴史問題に関する両国民の認識が大きく異なっていることがあり、政府も自国の国民感情を無視するような政策はとりづらいことがある。次項では、この国民感情について考察する。

3 日韓間の意識の差：民間レベル、文化的交流の重要性

現在、日韓両国の国民は、互いの国に対してどのような印象を持っているのか。特定非営利活動法人・言論NPOは、2015年4～5月、2016年6～7月に、日本の18歳以上、韓国の19歳以上の国民1000人を対象に、第4回日韓共同世論調査を行った。結果は表1のとおりである。

表1 相手国に対する印象

年	日本世論			韓国世論		
	2015	2016	差	2015	2016	差
良い印象	23.8	29.1	5.3	15.7	21.3	5.6
良くない印象	52.4	44.6	-7.8	72.5	61.0	-11.5
どちらともいえない	23.8	26.2	2.4	11.9	17.7	5.8

（言論NPO 世論調査より作成）

これによると、2015年から2016年にかけて、良い印象を抱いている人の割合が増え、逆に良くない印象を抱いている人の割合は減った。2015年末の日韓合意の前後の調査であるためか、印象の改善がみられる。しかし、それでも良い印象を抱いている人は多くはない。

言論NPOによると、日本人が韓国にマイナスの印象を持つ理由は、「歴史問題などで日本を批判し続けるから」が7割を超えて最も多く、「領土対立」が4割弱で続く。「韓国の政治指導者の言動に好感を持っていないから」は、2016年は約18%となっており、2015年の28.1%よりも減少している。一方、韓国人が日本にマイナスの印象を持つ理由は「韓国を侵略した歴史について正しく反省していないから」が76.3%で最も多い。そして、「領土対立」も7割を超え、この二つの理由がこれまでの調査と同様に突出している。「日本の政治指導者の言動に好感を持っていないから」は、2015年の24.7%から2016年の14.6%へ、10ポイント減少している。ただ、「日本人は建前と本音が違うから」の割合は、2015年は16.7%だったが、2016年には24.2%へと増加している。

ここで注目したいのは、相手国へ悪いイメージを持つ理由のほとんどが、政治的なことに起因していることだ。歴史問題にしても、政治家やマスコミなどの発言が大々的に取り上げられており、一部の人の考えや行動に対して双方が反発しているに過ぎない。そのため多くの国民が実際はどう思っているのかということを知る機会が少なく、偏ったイメージが両国民に植え付けられているのである。このことは相手国に対して良い印象を持つ理由を見るといっそう際立つ。

日本人が韓国に良いイメージを持つ理由として、「韓国のドラマや音楽などへの関心」を挙げる人が5割強で最も多かった。韓国では、「日本人は親切で、真面目だから」が約7割で最も多く、「生活レベルの高い先進国」が5割弱で続いている。

これらはすべて国家や政治と離れ、文化面や人間性など、個人の生活に根ざしたものとなっている。このことから、国同士での問題解決よりも、民間レベルにおける文化面での交流を進めることが、関係改善のための突破口になるのではないかと期待できる。個人レベルでの交流は、相手国に対するステレオタイプを取り除くことにも役立つ。これまでは、政治家や報道によって得た情報を元に、相手国に対する印象が形成されていたが、直接的な交流によって、それが偏った考え方だったという理解が双方にもたらされることが期待できるのだ。

4 日韓の高校生の意識の差：関係改善に向けた若者の役割

次に、これからの未来を担う日韓の高校生は、互いの国に対してどのような印象を抱いているのかを見ていく。以下に、2016年秋に日本と韓国の高校生を対象に行った、相手国に関するアンケート結果を示す。

なお、Q2～Q4については、補足資料として本稿の最後に提示する。対象とした学生は、韓国・高陽国際高校の1・2年生30人（男5、女25）と、日本・旭丘高校SGHゼミの1・2年生30人（男6、女24）

(韓国巡検前)である。

高陽国際高校では、生徒は普段から国際理解教育を受けており、グローバルな視点を持つ生徒が多い。また、日本語を学んでいる生徒や、日本について深く知っている人も多い。一方旭丘高校のSGHゼミ生も、今年度は韓国をテーマとし、一年間日韓関係について、様々な視点から学んできた。このような学生へのアンケートの結果は、表2のようになった。

Q1. 現在の日本／韓国に対する印象はどのようなものか？

表2 相手国に対する印象

	日本旭丘高校SGHゼミ生		韓国高陽国際高校	
	人数	%	人数	%
良い印象	9	30.0	17	56.7
良くない印象	11	36.7	8	26.7
どちらともいえない	10	33.3	5	16.7

表1と比較すると、双方において良い印象の割合が高く、良くない印象の割合が低い。特に韓国に注目すると、世論では21.3／61.0%だが、高校生は良い／良くないが56.7／26.7%となっており、ほぼ逆の数値となっている。この理由としては、国際関係、特に日韓の関係について興味を持っている人が対象であることなどが考えられる。また、特に韓国で、圧倒的に良い印象を抱いている人の方が多いのは、若い世代が、相手国の音楽やドラマなどの文化に親しみを抱いているからだと推測できる。

また、世論調査と同様、そのような印象を持つ理由も調査した。日本の高校生が韓国に良くない印象を持っている理由は、「歴史問題などで日本を批判し続けるから」と答えた人が34.3%で最も多く、次いで「竹島をめぐる領土対立があるから」、「韓国の政治指導者の言動に好感を持っていないから」（ともに25.7%）となった。また、韓国の高校生が日本に良くない印象を持っている理由は、「韓国を侵略した歴史について正しく反省していないから」が33.3%で最も多く、「日本の政治指導者の言動に好感を持っていないから」（30.6%）、「日本人はホンネとタテマエが違うから」（16.7%）と続く。

逆に、良い印象を持っている理由は、日本側はやはり「韓国のドラマや音楽など、韓国の文化に関心があるから」が63.2%で最多だった。韓国側は、「日本の文化に関心があるから」（43.9%）、「日本人は親切で、まじめだから」（26.8%）、「日本製品の質は高いから」（19.5%）が多くの票を集めた。

このように、歴史・領土問題があること、また政治家の言動に良い感情を抱いていないことを認めつつも、相手国の文化や人柄、製品を見て好印象を持つ人は多いことがわかる。もちろん、これから日韓の関係を改善するためには、国家レベルで歴史・領土問題を解決できるのであればそれに越したことはない。しかしそれが実現困難であるという現実と向き合ったとき、私たちがすべきことは、別の面、すなわち文化面での人的交流を通じた相互理解や協力を進めることではないか。

ここで、日韓の関係を改善させるために、高校生が過去と未来のどちらを重要視しているのかを調べるために行ったアンケートの結果を、表3に示す。対象生徒は、韓国・高陽国際高校の1・2年生30人（回答数28）、日本・旭丘高校SGHゼミの1・2年生29人（回答数27）、旭丘高校1年5組の生徒40人（回答数30）である。1年5組の生徒は、一般の報道や地理の授業などで学んだこと以外は、朝鮮半島や韓国に対する知識をそれほど持っていない人が多い。

Q. 日韓関係を改善するために、より焦点を当てるべきなのはどちらか？

a. 現在日韓が抱えている歴史問題などの解決（過去）

b. 文化などの別の面で交流し、歩み寄ること（未来）

表3

	日本旭丘高校SGHゼミ生		韓国高陽国際高校		日本旭丘高校105	
	人	%	人	%	人	%
a.	11	40.7	24	85.7	11	36.7
b.	16	59.3	4	14.3	10	63.3

※単位はすべて%

結果を見ると、1年間日韓関係について学んできたSGHゼミ生は、未来志向の人が若干多いが、韓国の高校生は過去に重点を置く人が圧倒的に多かった。また、1年5組の生徒は、SGHゼミ生よりも未来志向の割合が高かった。

このように、韓国では依然として過去の清算を先に行うべきだと考える人が多く、やはり歴史問題を切り離すことは難しそうだ。にもかかわらず、「未来重視」と答えた人がいることに、私は希望を持ちたい。より多くの若者が未来志向に切り替わっていけば、確実に日韓関係は改善されていくだろう。

植民地時代を直接経験していない若い世代だからこそ、話し合うことで誤解が解け、意識を変えることができるのだと思う。その話し合いでは、もちろん歴史問題に関連することも話題になるだろう。しかし、どんな形であれ、私たち若い世代の交流を促進することで、今までのステレオタイプが事実であるかどうかを確認することができる。そして、一国のみの一方的な価値観ではなく、互いに考えを聞き、意見を述べ合うことで、新たな発見、気づきもたらされ、その結果、今までの印象を良いものへ変化させることも期待できる。

実際、私たちSGHゼミ生は韓国を訪れ、韓国の高校生と交流した。また、意見交換会も行い、歴史問題から格差・競争の激化などの問題まで、幅広いテーマで議論した。実際に面と向かって話し合うことで、私たちの中に植え付けられていたステレオタイプから離れて議論することができた。また、互いが持っていた思い込みや誤解を解くことができた。例えば、歴史問題について話した時に、日本側が「日本人皆が日本を正当化しているわけではない。一部の政治家の発言のみが大きく取り上げられてしまっている」と発言した。それについて韓国の学生は「知らなかった。日本人全員が歴史問題に対する謝罪の気持ちを持っていないのだと思っていた」と言っていた。

前述の通り、私たちが互いの国に関して得る情報の多くは、教育現場やマスメディアからのものであり、一方的な価値観に基づいているものが多い。このようなフィルターを取り除き、歴史問題だけでなく、ポップカルチャーなども話題にして、様々な点について直接話し合うことで、私たちの互いに対する見方は大きく変わった。歴史認識に関する考えの違いはあるものの、それにとらわれることなく、韓国の学生との交流を深めることができた。このように直接的な話し合いをより多くの人が行うことで、意識の改善は大きく図れると思う。

また、現在日本の国としての見解を示している外務省の、日韓関係の基本的な考え方は以下のようである（下線は筆者による）。

- ・日韓両国は最も重要な隣国同士。
- ・良好な日韓関係は、アジア太平洋地域の平和と安定にとって不可欠。時に困難な問題が起きるとしても、大局的な観点から、政治・経済・文化の各分野で、重層的で未来志向の協力を進めることが重要。
- ・安全保障に関しては、北朝鮮問題等、依然、不透明・不安定な東アジア地域の安全保障環境において、共に米国の同盟国でもある日韓両国の緊密な連携は不可欠である。
- ・経済面では、日韓両国間の活発な貿易・投資関係に加え、第三国におけるプラント受注や資源開発を目的とする日韓企業間の連携が

増大する等、両国の経済関係は極めて緊密である。
・年間500万人以上が往来しているという事実より、人的交流も重要である。
(外務省「最近の日韓関係」要約)
このように、やはり国としても、日韓の良好な関係は重要であり、そのためには人的交流を進め、未来志向で協力することが重要であると考えていることがわかる。

5 日韓関係のあり方とそのための方策

最後に、これまで述べてきた、日韓関係の現状とその原因、そして民間人の意識を踏まえ、日韓関係の充実のために、二つの案を提示する。

一つは歴史問題の解決を優先させるのではなく、別の面での交流を促進すること、もう一つは若い世代の直接的な交流を拡大していくことである。

神戸大学大学院国際協力研究科教授の木村幹は、著書『朝鮮半島をどう見るか』の中で、日韓関係の改善のために必要なことを述べている。木村の一番の主張は、これまでのステレオタイプから離れ、朝鮮半島を他の外国と同じように見たり、そこに住む人たちをありのままにとらえ直したりする必要があるということだ。このステレオタイプとは、十分な知識を持っていないにも関わらずすべてを説明しようとする人の、思い込みや願望から生まれる、パターン化されたものの見方であるという。

木村の意見の中には、私の意見と通ずるものが多い。例えば、「日韓両国の和解が実現するためには、最低限、日韓の間でなんらかの合意が行われ、『今後この問題については議論しない』ことが納得される」こと (p.137) や、「『これ以上の議論の蒸し返しは無駄だからやめるべきだ』という共通認識が作られること」 (p.138) が重要であるという意見である。つまり、歴史問題を繰り返し議論していても埒があかないため、ある程度のところで片を付け、別の面での交流に切り替えていくべきだということである。これはやはりこれからの両国の関係を充実させるためには不可欠な考え方であると思う。

もちろん、木村の論は私の論とすべて同じというわけではない。例えば、木村は、朝鮮半島への一定の理解と知識のために、国としての基礎的なデータを見ることの重要性を述べている。しかし、関係を改善しようと試みるときに、この方法はあまりにも時間がかかるだろう。しかもそれらのデータが直接的に印象や関係の改善を促進するとは考えにくい。なぜなら実際に私たちSGHゼミ生は、これまで韓国について様々な面から学んできたが、そのことが、自分が韓国に抱いていた印象を直接変えたとはあまり思えなかったからだ。私たちの印象を変えるのに役立ったものは、やはり実際の交流であった。より重要なのは、机上の知識よりも直接の交流だと私は思う。

さらに木村は、「『過去』を引きずりながらも、朝鮮半島の人々とともに、できるだけ円滑に過ごしていく方法を真剣に考えること」 (p.146) が重要だとしている。そしてそのためには「過去」を避けて議論したり、「交流による解決」という魔術を信じて半ば人任せにして放置したりすることは良くないと述べている。確かに、過去を完全に避けることはほぼ不可能だし、交流だけで解決することも難しいかもしれない。しかし、過去の問題ばかり話し合ってもなかなか解決へと結びついていないのが現状である。一方、韓国のK-POPやドラマ、ファッション、日本のアニメやマンガなどの面で文化の交流は、若い世代を中心に盛んに行われている。さらに、そのような文化を介してだけではなく、直接相手国を訪れたり、相手国に知り合いを作ったりすることも、現在では容易である。そしてそれらに興味を持った人は、相手国に「良い印象」をもつことになる。実際、日本で行われた、韓国のアイドルグループのコンサートには多くの日本人が来ていたし、韓国に行った際には、観光を楽しんでいる日本人も多く見られた。つまり直接の交流が促進されると、両国間に生まれた誤解を解き、体験的に理解を深める機会が増えるのだ。

例えば、韓国巡検を行ったSGHゼミ生の多くは、はじめ、韓国人

は愛国心が強く感情的であり、意見交換の際も自分の意見を押し通そうとするのではないかという不安を抱えていた。しかし実際にその国を訪れ交流してみると、そのようなことはなく、私たちはステレオタイプを取り除くことができた。また、意見交換会では、互いに意見を述べ合うことで、メディアなどだけでは知ることのできない新たな考えを学び、ここでも今までの思い込みを取り払うことができた。

このように、同じ一人の「人」としての交流を、民間のレベル、特に若い世代から拡大し、充実させていくことで、最終的にはそれが二国間の良好な関係に結びつくと確信している。

6 補足資料

日韓の高校生に対するアンケートの内容と結果を掲載する。Q1については先述のとおりである。なお、問いは、言論NPOの世論調査と同じものである。

対象とした学生は、韓国・高陽国際高校の1・2年生30人(男5、女25)と、日本・旭丘高校SGHゼミの1・2年生30人(男6、女24)(韓国巡検前)である。

選択肢の内容が異なる場合は、韓国人向け／日本人向けの順で記す。

Q2. 相手国に対して良くない印象を持っている理由は何か？(複数回答可)

- a. 韓国を侵略した歴史について正しく反省していないから／歴史問題などで日本を批判し続けるから
- b. 独島／竹島をめぐる領土対立があるから
- c. 在日韓国人を差別するから／韓国人の愛国的な行動や考え方が理解できないから
- d. 日本人はホンネとタテマエが違うから／韓国人の言動が感情的だから
- e. 日本が軍事大国を目指していると思うから／韓国の最近の動きが中国傾斜を深めているように感じるから
- f. 日本／韓国の政治指導者の言動に好感を持っていないから
- g. その他
- h. 特に理由はない

表4 日韓の高校生へのアンケート

	日本旭丘高校SGHゼミ生	韓国高陽国際高校
a	57.1	92.3
b	42.9	30.8
c	0.0	23.1
d	14.3	46.2
e	4.8	0.0
f	42.9	84.6
g	4.8	0.0
h	0.0	0.0

Q3. 相手国に対して良い印象を持っている理由は何か？(複数回答可)

- a. 生活レベルの高い先進国だから
- b. 同じ民主主義の国だから
- c. 日本人は親切で、まじめだから／韓国人はまじめで努力家で積極的に働くから
- d. 日本の文化に関心があるから／韓国のドラマや音楽など、韓国の文化に関心があるから
- e. 日本製品の質は高いから／韓国の製品は安くて魅力的だから
- f. その他
- g. 特に理由はない

	日本旭丘高校SGHゼミ生	韓国高陽国際高校
a	10.5	13.6
b	0.0	0.0
c	15.8	50.0
d	63.2	81.8
e	0.0	36.4
f	10.5	4.5
g	0.0	0.0

Q4. 日韓関係の発展のためにすべきことは何か？（複数回答可）

- 従軍慰安婦問題の解決
- 独島／竹島問題の解決
- 歴史認識問題の解決
- 政府首脳レベルでのコミュニケーションと信頼関係の向上
- 貿易・投資などの協力関係強化・自由貿易地域の形成
- 北朝鮮の核問題解決に向けた協力
- 軍事安全保障における日韓協力の拡大
- 国民間の文化・観光などの相互交流の拡大
- 反日・嫌韓を煽るマスコミの報道や政治家の発言を控える
- 韓日／日韓関係をこれ以上発展させる必要はない
- その他

	日本旭丘高校SGHゼミ生	韓国高陽国際高校
a	56.7	90.0
b	56.7	83.3
c	80.0	93.3
d	40.0	46.7
e	26.7	6.7
f	30.0	3.3
g	20.0	3.3
h	56.7	46.7
i	80.0	60.0
j	0.0	0.0
k	0.0	0.0

参考文献

- ・趙世暎（2015）（姜喜代 訳）「日韓外交史 対立と協力の50年」平凡社新書
- ・木村幹（2004）「朝鮮半島をどう見るか」集英社新書
- ・朴喆熙（2017）「慰安婦合意を見る韓国のずれ」中日新聞 視座（1月29日付）
- ・池上彰（2017）「ニュース池上塾 駐韓大使の一時帰国とは」中日新聞 ジュニア中日（1月29日付）

参考ホームページ

- ・特定非営利活動法人・言論NPO「第4回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果」<http://www.genron-npo.net/world/archives/6313.html>
- ・外務省 外務省北東アジア課（2016）「最近の日韓関係」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000033344.pdf>

「日韓の文化交流について考える」

1年 小川コナ

1 はじめに

SGHのゼミ生として活動する前は、日本と韓国との間には問題が沢山あることを知ってはいたが、K-POPやドラマなどの現代的な韓国のものは大好きだった。私は小学校の低学年のときから、K-POPを好きになって聴いていたが、周りはいつも私の好きなものを理解してくれなかった。この小さな出来事は、今の私にとっては日本と韓国の関係を考える上で無視できないものになる。今回は「文化交流」という観点から日韓について考えた。

2 日韓の文化交流の現状について

かつて日本は戦争によって韓国に膨大な被害をもたらし、多くの尊い命を奪い、また、人権を無視した様々な無礼な行為で苦痛を与えた。これによって生じた溝は簡単には埋まらないことは誰でも解ると思う。そんな出来事がもう過去のことでと云わんばかりの韓流ブームは今から十数年ほど前から始まったといわれている。そこから日本の中で韓国ドラマやK-POPが急速に普及していった。一方で、韓国でも日本のものが2004年に一般公開された後から、日流ブームが訪れる。その後日韓の外交問題である歴史問題、竹島問題、慰安婦問題などに絡んでブームは冷えつつある状態だ。このような状況でありながらも、根強いファンもいれば、また同じく互いを批判する反日、反韓思想の人々も存在するが、日常に視点を置いて観た現在の文化交流における日韓関係は、お互いの文化に対する価値観がほぼ共通することから、おおむね良い形で続いていると考える。

3 日本の文化に対する韓国の関心について

韓国巡検の際に韓国の高校生に、日本の文化への関心についての簡単なアンケートを取った。その結果は、以下のようになった。
～日韓の文化交流についてのアンケート～

Q1 日本の文化に興味がありますか？

YES 100%	NO 0%
----------	-------

Q2 「YES」を選んだ方はいつごろから興味を持ち始めましたか？

幼稚園のとき 約7%	小学生のとき 約57%
中学生のとき 約28%	高校生のとき 約7%

Q3 興味のある日本のものは何ですか？[複数回答可]

浮世絵 10%	茶道 21%	着物 53%	J-POP 39%	マンガ 71%
アニメ 85%	歌舞伎 10%	和食 71%	寿司 60%	ドラマ 32%
プロ野球 7%	情報技術 2%			

このアンケート結果に私は喜びを感じた。同じ世代の人がここまで私たちの国の文化に関心をを持ってくれているとは思っていなかったからだ。また興味をもったのは、時期のデータである。小学生のときにほとんどの人が関心を持っていたという結果になった。この結果からいえることは、韓国では小さいころから日本について知る機会があり、日本に対する関心を持つ人もおおいということだ。韓国での反日思想はすべてではないことが解るとても貴重な結果になった。質問項目は13個であったが、やや特徴的でもある、浮世絵、歌舞伎 情報技術などにも、最低でも7%の回答結果には驚いた。全体としては、現代的なものへの興味、関心が高く、中でも日本の

アニメーションは顕著であった。現地の高校生からも、「日本のアニメは素晴らしいよ」と言ってもらい、それについて、逆に詳しく教えてもらったエピソードもあった。

4 韓国の文化に対する日本の関心について

韓国巡検から帰国後、日本の高校生、私のクラスメイトに協力してもらい、韓国の文化についてのアンケートを取った。その結果は以下のようになった。

～日韓の文化交流についてのアンケート～

Q1 韓国の文化に興味がありますか？

YES 20%	NO 80%
---------	--------

Q2 「YES」を選んだ方はいつごろから興味を持ち始めましたか？

幼稚園のとき 0%	小学生のとき 25%
中学生のとき 37.5%	高校生のとき 37.5%

Q3 興味のある韓国のものは何ですか？[複数回答可]

朝鮮美術 0%	韓国茶道 0%	チマチョゴリ 75%	K - P O P 50%	マンガ 0%
アニメ 0%	仮面劇 0%	韓国料理 75%	韓国の巻きずし 0%	ドラマ 62.5%
プロ野球 0%	情報技術 0%	その他ファッション 25%		

これは実際の日本の社会を示す値になっていると思う。興味を持っている人の中には自分たちで韓国について深く学んでいる人もいる。私自身韓国ドラマは好きなので、朝鮮王朝などの歴史ものもよく観る。こうしていろいろ学んでいく機会がある人もいる。日本で普通に生活しては、韓国について知る機会は少ないと思う。また戦後から続いている歴史認識問題や領土問題などによる悪印象も影響していることが考えられる。極端な反韓思想の存在も大きな影響を与えるものになっているだろう。図書館や書店の韓国についてのコーナーでは、必ず韓国に対する批判が書かれている本が目に入る。その内容を見ていくと、「日本が韓国から見習うべきことはない」など見下した内容のものがあつた。このように、文化交流を考えていくには歴史問題のようないろいろな問題が絡んでくることが解る。アンケートの結果にもう一度焦点を合わせて考える。韓国の代表的なもの、チマチョゴリや、K-POP、韓国料理、韓国ドラマは選択していた人はいたが、それら以外は知ってすらいらないものばかりだという結果だった。このアンケートを行う際に韓国側に協力してもらったものに対応したものを作るということで、いろいろ調べて私も知らなかったものもあつたので、知識の不十分さを実感した。だから、アンケートの結果はおかしくないと思った。

5 他国から見る日本について

韓国から見る日本だけではグローバルな社会を作っていくための情報が不十分であると考えた。そこで、「外国人から見たニッポン」という本を参考に日本文化についての考えや、日本人に対する意見を調べた。

(1) 資料

・日本文化に対する印象について

- ①「礼儀正しい」
- ②「曖昧さがあるところがよい」
- ③「外国人からすると日本には現実感がない」
- ④「第二次世界大戦の影響が色濃く残されている」
- ⑤「日本文化には、良い面と悪い面、愛しい側面と憎い側面が同時に混在している」

⑥「日本文化とは、社会的圧力と、個人的な欲望が葛藤している文化」

・日本人の対する印象について

- 1「日本の伝統を見失わないで」
- 2「日本人のままで良い」
- 3「もっと政治に関心を向けて。機能しないものは変えよう」
- 4「学校でもっと英語の授業を」
- 5「未来に進むために過去を受け入れろ」
- 6「世界は変わったのよ。日本人の男も変わって」
- 7「一人ひとりが考えを表現することにもっと自信を持つて」
- 8「日本人には、よそ者の意見を信用することを学んでほしい」
- 9「仕事ですべてじゃない」

(2) 筆者の意見

まず、日本文化について考える。日本文化は世界で評価されていることをよく耳にしていただけに、このようないろいろな人々の感性を知ることが足りていなかったと思った。①②のように礼儀正しさが良いなど定番のものもあれば、③～⑥のような興味深いものも沢山並んでいた。④の意見については、戦争の影響が残っているかどうかを考えたことなど今までなかったの、解らなかった。⑤の中にある日本文化の憎い側面があるというコメントは回答者の心情とこの言葉に込められた思いが分からない。⑥の意見では、外から見ると日本の中身は見えていないと思っていたが、日本に住んでいて知識を持っている私と同じ考えを持っている人がいるということに衝撃を受けた。このように日本文化について外国人からの目線ではどう思われているのかも、グローバル化のために知っておくことは重要であると感じた。

次は、日本人について考える。1、2のようなよく耳にする考えもあれば、一方で、3～9のように私たちが改善すべきだと思われるものも多く挙がっていた。これらの意見は、これから日本が大切にして参考とすべきものであると考える。3の意見は正しいと思う。私は小学生のときから社会情勢と政治について興味を持ち、新聞やニュースを見たりして、国の政治について考えることが好きだった。また、グローバル化が進みつつある社会に興味を持っていたので、英語を学ぶことも好きだった。しかし、周りはゲーム、漫画の話ばかりで、誰も私の政治的な話などに興味関心はなかった。中学生になっても、スマホの話などばかりでほとんどの人が聞いてくれることもなく、先生と話したりして自分の知識を深めるようなことをしていた。自分の興味でいろいろ学んでいくことは大切だが、同年代で自分の意見を語り合うことは、様々な考え方を学べる良い機会になり、また、自分に自信を持つことができることにつながる。7、8の意見とも大きく関係しているといえる。こうして自分のことを伝えられるようになることは、文化交流という面にも生かされてくると思う。4の意見については、学校での英語教育が遅すぎることは確かである。小学校からしっかり学べる環境の整備は必要不可欠である。5の意見については、未来に進むために過去を受け入れることは必要だと思う。戦争という絶対にあってはならないものが起こり、それによって大勢の人々が苦しんだ。その過ちをしっかり認めなければ、二度としてはいけないことを明確にして、世界中の国々との友好関係を作り、平和な世界を作ることには困難になる。6の日本人の男も変わってという意見は、ある女性が道で日本人男性とぶつかり、女性はすぐにすみませんといったのにもかかわらず、男性の方は舌打ちをして去って行ったことが背景にある。私も人とぶつかったりしたら、礼儀ですみませんと言うようにしているが、何も言わずに去る人の方が圧倒的に多く感じている。世界的にはすぐ謝るのが礼儀だが、日本人は違う。世界で通用する人間になるには、そのような小さな気遣いは大切になり、不快に思うことが少なくなることもつながるので、良い事ばかりである。9の意見には、もっと家族や友人との時間も大切にしてほしいという思いが込められている。世界共通語として過労死という言葉が日本から発信されたこともあり、そのような印象につながったのだろう。「主観的な見方だけではいけない。客観的に物事を考えることが大切なのだ。」

これは、どんな時でも使われる表現であるが、国同士の間を友好にするためという重要なことにも関わっていることが、今まで挙げてきたものから解ると思う。この視点から考えていくことはグローバル化が進んでいくときに必要となるものである。この論文のテーマである「日韓両国の文化交流」とは関係ないのではと思うかもしれないが、日韓という枠に収まらない問題もあるので、広い視野で物事を考える為に、話を広くした。

6 今の状況で日本人と韓国人が巡り合ったらどうなるのかについて

3と4で挙げたものを参考に考察をたてていく。韓国人たちは日本についてとても興味をいえる。しかし、日本人のほとんどは韓国に対する興味関心がない。まず、彼らが日本で巡り合ったらどのようなのか考えてみると、仲良くなっていく過程の中で、韓国人の方は日本の文化についていろいろ知っているのので、話を合わせていくことができる。次に、韓国で巡り合った場合になるが、日本人は前もって知っていることが少ないために、理解に苦しむことも沢山生じて、関わっていくことが難しくなることもあるだろう。韓国巡検の際に日本語をしゃべりながら商店街を歩いていたら、日本語で話しかけられることが時々あった。だから、言語の問題もなく話すこともできる。逆に、日本で韓国人に韓国語で私たちは話しかけることができるだろうか。できないと思う。巡り合う場所に住んでいる人が観光客をもてなすことは当然のことだが、文化交流と言っても伝え合うことが前提になるため、言葉が通じていることが絶対条件になるのだ。交流の原点はコミュニケーションであることは誰でも理解していると思うが、この重要な部分が欠けてしまっていることによる不具合が生じる。だからといって、今から韓国語を学ばなければならないということではない。日韓という枠だけでなくグローバルな視点で考えていけば自然と世界共通語である英語という答えにたどり着く。5であつたように文化交流だけでなく世界とつながる道具を私たちは使いこなせていない。これは、これからグローバル化が進むにあたり、大きな致命傷になることは間違いない。韓国では英語教育に力が入れられていて、韓国巡検の際に行った意見交換会での彼らの英語は素晴らしいものであった。流暢で聞き取りやすく、話すときも変換するのが早く、こうなるために学習しなければならないことを痛感した。この経験はこれからを考えていく上で重要なものになると思っている。自分のいるところによらずといへば、何も見えてこない。隣国でありこれから長い付き合いになる大切なパートナーとなる韓国との交流を大切にしていくことで、日本としても得るものは多くあると思う。

7 日韓の文化交流をより良くするためにどうしたらよいか

まず、韓国という国に対する日本人の悪印象につながる固定感念を取り除くことは絶対にしなければならない。この固定感念は日韓関係をより良くしていくことの妨げとなっている。

(1) 筆者の体験談

SGHゼミの一貫で大阪巡検に行った。その際に在日コリアンの1人である文さんの講演会有り、大阪で実際に行われていたヘイトスピーチの動画を見せてもらった。同じ日本人として非常に恥ずかしい気持ちになった。韓国人は出ていけ、ということだけでなく、沢山の卑劣な言葉を発して、日本の国旗を振りながら笑顔でヘイトスピーチを行っている様子は、あつてはならないものであると強く感じた。しかし、衝撃的なことはまだあつた。ヘイトスピーチの集団の中で、一人の少女がマイクを握って、言つてはならないような言葉を連発していて、周りの大人たちが褒め称えている様子があつたのだ。少女は当時中学生だったと聞いて唖然とした。大人たちだけでやっているイメージを持っていただけに、残念な気持ちになってしまった。

(2) 解決策

(1)の体験は、子供の教育の影響の恐ろしさを示していると感じた。

だからこそ日本人は、悪印象の固定感念を取り除くための教育の見直しが必要なのだ。こういふと、日本人の中に、「韓国でも反日思想があるからお互い様だ」という意見を持っている人がいるかもしれない。このままの状態では留まっていたら何の進歩もなく、グローバル化の流れに取り残されてしまう。相手にあれこれ要求する前に、自分たちが良い方向に進んでいくための行動をとるべきではないだろうか。今の日韓関係の中では、政治家たちによる韓国を侮辱するような発言、靖国神社の首相や閣僚の参拝、ヘイトスピーチなど、日本側のしていることは、韓国で大きく報道され、メディアからの批判が殺到する事が目に見えていることが分かる。そのようなことをしていても、韓国側から批判されると、日本人は不快になり、印象が悪くなる。原因を振ったのは私たちの国なのに、このようなことが起きて韓国嫌いが増えていく。この状況を改善しない限り交流がより良くなることは難しいと考えられる。これらの問題解決は大変難しいが、少しずつ前進していくことができるようにしていかなければならない。唯一頼りになるのは、一人ひとりのグローバルな考え方への意識だと思う。だから、いろいろ考えることが好きな人は考えることをやめないで、考えていない人にもいろいろ伝えていってほしいと思う。小さなことをコツコツ積み上げていくことは大切なので実践してほしい。もう一つあることは、文化については歴史問題などを置いておいて、好きになることである。韓国人の人々の中で日本のアニメやマンガは大人気であるが、歴史問題を据え置いて、日本の文化を好きでいる人が大勢いるのが現実だ。歴史問題が解決出来たら最もよいのだが、ほぼ不可能に近い。だから、物事を分けて考え、すべての人々が共有していくことのできる文化を互いに知り、興味を持っていくことが良い文化交流をする一番の方法である。国という大きな規模ではなく、その中にある文化には気軽に接していけばよいと思うし、自分の知識が増えて広い世界を実感することができる。そして、今まで挙げてきたものの中でも重要になるのは、個人の意識になる。

色々なことを体験することも大切だと思う。このSGHゼミに参加したことで、自分の知識の不十分さ、理解したつもりになってしまっていて足りなかったことがよく分かった。大阪、東京、韓国での巡検は、名古屋でいろいろな手段を使って調べるだけでは絶対に分からないこと、得ることのできないものがあつた。韓国の文化は大好きだったが、出発前は色々悩んだ。高校生と仲良くなれるか、無事に帰ってくるができるかなどを心配していた。しかし、想像とは異なる世界が広がっていた。素晴らしいもてなしをしてくれた高陽国際高校の生徒たちとの出会いは宝だと思っている。人と人の出会いは他には代えられないものを秘めていると思う。高陽国際高校の生徒たちとの意見交換会では、これらを共有するために、お互いの国の往来を容易にすることが良いという考えにたどり着いた。

8 グローバル化に伴い、私も日本人に求められるものについて

まず、何度も述べているように、英語力を伸ばすことがある。問題を解くためだけのものではなく、使える英語を身に付けていかなければならない。瞬間的に口から英語を出すことができるような状態に近づけることが求められる。

次は、特に日本人に求められるもので、自分の意見を持ち、しっかり他の人に伝えることができるようになることと、人の意見を受け入れる事の出来ることである。自分の意見を持つことで自分に自信をつける事もできるので、メンタルも強くすることができる。また、他人に流されることなく、最もよいものは何かとじっくり考えることができる。これは政治への関心を持つことにつながり、日本の進むべき道を改めて考え、より良い社会を作っていくことが可能になる。他人の意見を受け入れることは、世界には色々な価値観が存在するので、それらを受け入れることにつながり、多文化共生をより良いものへと導くことが、自国についての知識も多く取り入れておく必要がある。他国の人から自分の国について聞かれたときに伝えることができないでは世界に通用しない。日本は今までのようなことをしたか、今何をしているのかくらいは情報を取り入れておくべきである。歴史教育が代表的な例である。過去を受け入れる

ためには正しい知識を学び、何が悪かったのか、どうするべきだったのか、これからはどうしたらよいのかを真剣に考えなければならない。授業だけでなく、深く追求する姿勢を常に持つことも大切である。

基本的なことばかりだが、丁寧に実行していくと、奥の深いものになる。まずここからスタートして、次は世界規模になるので伝える手段が英語になる。

9 まとめ

この論文のテーマは「日韓両国の文化交流について考える」であったが、このテーマについて深く掘り下げていくと、日本と韓国だけではなく、世界と関わっていくとき、グローバル化が進んでいくときに必要なことと共通してくる点が多く見つかったので、テーマを大きく広げた。日韓を中心にグローバル化の視点で考えてきた今回のゼミは、グローバル化の進んだ社会に出ていくことのできる人材育成のためのものであり、最終的には世界規模で活躍しなければ意味がないと思うので、文化交流について考えていく上で、世界から見る日本に対する意見も取り入れた。また、文化交流をすることの関わるものがたくさん見つかった事にも驚いている。

文化交流は出会いを作ることにもつながっている。好みの同じ人の出会いもあれば、興味を持っている人とそれについて詳しい人の出会いも存在する。人と人の関係を作るきっかけになっている。このように沢山交流があれば、日韓全体の交流に発展させることもできるので、より親密な関係を築いていく一歩になることも期待できる。「自分は関係ない」ということはない。未来を作っていく世代である私たちは、特にこれらのことを意識して、後世へ伝えることを続けていく必要がある。この実践は、日本のこれからの為にも絶対に欠かせないものなのである。

出典、参考文献
外国人から見たニッポン 岸 周吾
悪韓論 室谷克己
中高校生のための朝鮮、韓国の歴史 岡 百合子
韓国での日本大衆文化の流入制限-Wikipedia
Ja.m.wikipedia.org

「日韓両国の高校生の意識を考察する」

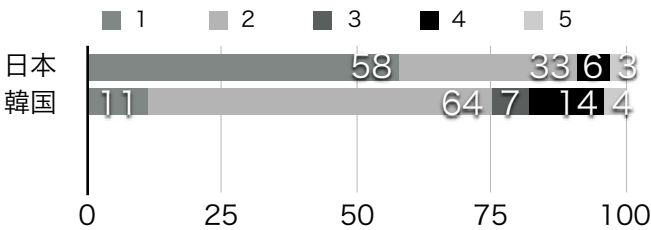
1年 玉田洋一朗

今回の韓国巡検にあたって私が最も興味を抱いたのは、日韓両国のいわゆるエリート高校生たちの受験に対する意識の差である。日本では韓国の受験のイメージはいわば“受験地獄”である。というのも、韓国では、大学受験の日には大規模な交通規制が行われたり、飛行機が飛ぶルートも試験への影響を考慮して変更されるといったことはTVでよく目にする。また、連日深夜まで勉強するという話もよく耳にするからである。しかし、実際アンケートを取ってみると、私の予想とは大きく異なるものになった。

今回アンケートに協力してもらったのは、韓国の高陽国際高校の生徒30人と、愛知県立旭丘高校の生徒30人である。各質問とそれに対する答えは以下ようになった。

- Q.① あなたが勉強をする理由は次のうちどれに最も近いですか？
選択肢は以下の通り。
- 1 名門大学に入り、ゆくゆくは就職に生かしたいから
 - 2 大学で自分の好きな分野の研究をしたいから
 - 3 親に勉強するように言われるから
 - 4 周りの友人が皆やっているから
 - 5 その他

回答の集計結果（小数点以下切捨）



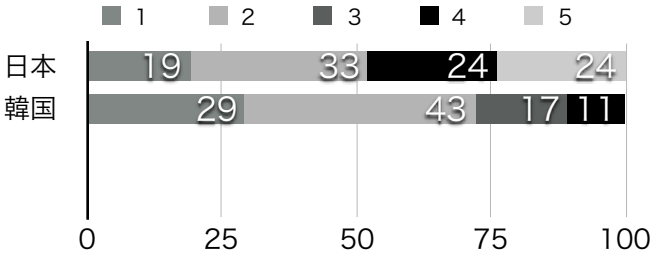
この質問は、私の予想では韓国の生徒の過半数が1（就職に生かしたいから）を選ぶだろうと考えて設定したものである。というのも、韓国では就職活動において学歴が大変重視されると聞いていたからだ。日本においても学歴はかなり重視されるが、韓国の場合は企業の数自体が日本に比べ、さほど多くない。そのため、一流の大企業に就職するには、高い学歴が必要とされているのである。ところが、アンケートの結果を集計してみると、韓国の生徒の約1割しか1（就職のために勉強している）と答えなかったのだ。その上、一方、日本の生徒の約6割が就職のために勉強していると回答した。思いの外、韓国の生徒は日本の生徒より自らの意志で勉強しているのだということが明らかとなった。

これに対する理由は、韓国巡検の際に、高陽高校の生徒と話したことを踏まえると、受験制度の違いにあるのではないと思われる。というのも、韓国では文理分けが高校入学時に行われるため、自分が好きな科目の勉強に集中して打ち込めるのだ。今回会った生徒たちは、文系で、外国語二教科と日本での社会科に似た科目と国語を専攻していた。彼らは、「大好きな日本語と日本の文化を学べばテストで良い点が取れて、一石二鳥だ」と言っていた。好きな科目を大学でもやりたい、もっと深く知りたいという意欲が自然と沸いてくるのもうなずける。

また、偶然かもしれないが、日本の生徒は男子より女子の方が1（就職のために勉強する）に答えた人が圧倒的に多かった。

- Q②勉強することは好きですか？また、楽しいですか？
選択肢は以下の通り
- 1 勉強することは楽しいし、好きだ
 - 2 勉強することは楽しいとまではいかないが、好きだ
 - 3 勉強することは楽しいとは思うが、好きではない
 - 4 勉強することは楽しくないし、好きでもない

回答の集計結果（小数点以下切捨）



この結果から言えるのは、韓国の生徒の方が楽しんで勉強をしているということだが、これには韓国と日本の制度の違いが大きく関わっていると思われる。韓国のエリート高校では、入学時にどの科目を取るのかを決める。つまり、自分が入学時に選んだ科目さえやれば進級はもちろん大学入試までパスできるのだ。今回会った高陽高校の生徒の多くは文系で、外国語二言語と国語、および社会科が必修科目だった。日本では、すべての高等学校においては文理問わず数学Ⅰ・Aは必修になっているが、韓国では、もし数学が嫌いなら、文系に行けば二度と数学をやらなくていいのだ。実際、私が韓国の書店で数学の本を買い求めたとき、彼らに日本の高校生なら誰でも解けるような簡単な方程式の問題を見せたところ、何もわからない、と言っていた。また、数学は嫌いだからその本はあまり

見せないようにしてくれとまで言われた。つまり、日本では好きな分野だけ勉強して大学（特に国公立）に入ることは基本的に難しいので、勉強が楽しくなくなってしまいがちだが、韓国では、自分の好きな分野に専念できるので、勉強がつまらないものになりにくい、ということなのではないだろうか。また、日本側のアンケート対象校である旭丘高校は、全人教育をモットーにしているので文理分けは三年生になるまで行われない。そのため、旭丘高校の生徒は、当然好きな科目だけ履修するというわけにはいかない。これも日本の生徒の方が勉強を楽しんでいないという結果に関わっているのだと思われる。現に、将来文系の国公立大学へ入ることを希望している私の友人たちが、自分が専攻しない科目の勉強が大変だと嘆いているのをよく耳にする。しかし、受験に必要な知識だけを学ぶことは生徒の将来にとって良いことだろうか。私はそうは思わない。というのも、様々な分野のことを学べば、視野が広がるだろうし、教養にもなるからだ。ここでの教養とは、自分が専門とする分野以外の知識のことである。教養があれば、人生が充実したものになるだろうし、将来仕事をする上でどこかで役に立つのではと思うからである。

今回のアンケートと韓国巡検では、韓国のエリート高校生は勉強漬けの生活をしているという“話”はしょせん外国（つまりは我々日本人）からみた偏見であるということがわかった。

確かに、彼らはよく勉強している。けれども一方では、自分の趣味も大いに楽しんでいることも分かった。

他にも韓国の高校の特徴としては以下のようなことが挙げられる。まず、韓国の公立エリート高校には寮制度があり、週末以外は寮で過ごす。そのため、通学というタイムロスがなくなり、その分しっかり勉強できるのだ。また、日本ほど部活動が盛んではないので、運動がいつでもできるように寮には卓球やバスケットボール、ホッケーなどのスポーツができるジムが隣接している。週末には自宅に帰って家族と一緒に休日を過ごしたり、友人と遊んだりすることもできる。寮に拘束されて勉強ばかりしているというわけではないのだ。それどころか、日本の多くの高校生よりも効率的に学び、運動し、趣味に打ち込んでいる。結果、勉強も楽しくなるのだろう。

さらに、韓国のグローバルハイスクールの授業はとても充実している。各授業にパソコンを持ち込み、授業は電子黒板で行う。映像や画像はもちろん、プレゼンテーションもクラス内で共有できるようになっている。特に高陽国際高校では、ほぼ毎週パワーポイントを用いたプレゼンテーションを生徒にさせるそう。そのため、高陽国際高校の正式名称は、高陽パワーポイント高校だという生徒もいる。また、外国語の授業では、韓国人の教員とネイティブスピーカーの教員が二人一組で担当する。日本の多くの学校にもネイティブの教員は配置されているが、すべてのクラスに配置できるようにするにはまだまだ足りないのが現状である。

これらの差は、すべて教育に対する国の熱意の差が生じさせているといっても過言ではないのではなかろうか。韓国では、未成年の人口が日本に比べ約半分ほどしかないのに、教育関係費に日本の4倍の予算を充てている。日本でも、高陽高校ほどまでとはいかなくとも、もう少し公立の教育機関を、これからの時代に世界で活躍できるような人材育成のためにも、中身が濃く、充実した授業が受けられる場所にしていくなければならないだろう。

また、韓国では、社会保障制度も充実していないので自分自身と親の将来のため、大企業で働くことを多くの学生が強く望む。韓国の年金制度は日本の年金制度ほど充実していないため、高齢者を支えるのは国ではなく子であるという考え方が一般的なのだという。韓国の年金制度は歴史が浅く、支給金額も多くないので年金はあてにならないと生徒たちは口をそろえて言っていた。

実際に現地の高校生に話を聞いて驚いたのは、働く理由の一つに、将来親の生活を助けるためということあげていたところだ。韓国では儒教が重視されている。その中に年配の人々や親を助けるというものがある。これに従うためだとも話していた。親の将来のことを考えると、勉強しなければと危機感まで覚えるという。日本人の

我々からすれば、高校生でそのような思考をするのは少し不思議な感じがしたが、日本でも我々の親世代ならば、自分の親の面倒を見なければという感覚があるのではないだろうか。このような文化的差異を知ることは大切だと改めて実感した。

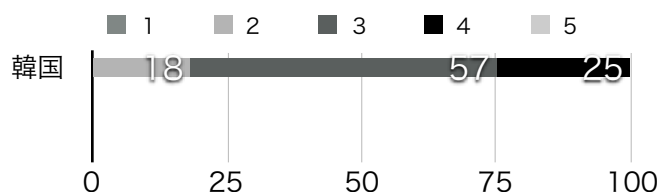
このような理由からも、韓国の高校生は安定した給料が手に入りやすい大企業に入ることを強く望むのだ。

しかし、大企業が多くないために就職競争や受験競争が盛んになっている。この現状についてアンケートを追加で取った。

今の韓国の競争社会についてどう思いますか？

- 1 肯定的にとらえている。
- 2 不満はあるものの、おおむね肯定する
- 3 肯定的というよりは否定的である。
- 4 否定的である。

回答の集計結果（小数点以下切捨）



この結果から、韓国の高校生は激化する競争には必ずしも肯定的というわけではないということがわかる。その一方で韓国の高校生の多くは楽しんで勉強に取り組んでいるのだ。これには私自身はすごく共感できる。勉強そのものは好きでも入試の制度に不満がある、私もまさにいまそうである。今日の入試制度では、国公立の大学に入るには大学入試センター試験を受けなくてはならない。私はこの制度には肯定的な印象を抱けない。というのも、問題は難関大学を受ける生徒にとっては簡単なものばかりなので、ケアレスミスをするかしないかで決着がついてしまうからだ。本当の実力は、ケアレスミスをするかしないかで測られるわけがないのに。また、センター試験では広く浅い知識が求められているが、センター試験の後に二次試験を受けるという今の制度は、一部の科目だけ卓越している学生にとってハードルが高く、スペシャリストが育ちにくいのではないかと思わざるを得ない。これは、今の国公立大学の受験制度は、受験者にセンター試験と二次試験両方での高得点を要求するからだ。

今回の巡検で韓国に行くまでは、韓国の高校生が自分と似たような考えを抱えているとは思っていなかった。百聞は一見に如かずということわざの通り、会ったこともない人々のことなど、実際に会ってみないとわからないのだということに改めて気づくことができた。

韓国の生徒は、勉強ばかりしていて暗いのだろうか、レベルが高すぎて話についていけないのではないかと、などと思っていたが、実際は全く違った。日頃から日本の学生とはかけ離れた高いテンションで過ごしているということがうかがえた。というのも歓迎セレモニーでは、各校の校長が挨拶を終えた際にスタンディングオベーションで盛り上げ、話す相手が近くに居ようが遠くに居ようが周辺一帯に声が響き渡るほど大きな声で話していたのがとても印象的だったのだ。対照的にわが校では、休み時間も皆静かに勉強や読書をしたり、携帯電話を触ったりしているようなおとなしい生徒が多い。もし、あのセレモニーを旭丘高校で開いたら、あそこまで我が校が盛り上げられる自信がない。

韓国の生徒は、生き生きと生活し、勉強も楽しくやっているのだということがよく分かった。また、彼らは何でも楽しみ、勉強も自主的にやっていて、我々日本の高校生が見習うべきことが多いと感じた韓国巡検であった。

「日韓の教育制度について」

2年 金澤元泰

1. はじめに

日本ではゆとり教育により子どもの学力が低下したとされ、「脱ゆとり」が叫ばれ始めて久しい。また「高校の予備校化」とでもいおうか、多くの高校生が大学受験合格のみを目指した学習を進めている。近年は有名私立進学校だけでなく、地域の公立進学校も学校独自のプログラムにより、有名大学への進学者数を競うようになっている。

しかしそれ以上に厳しいのは韓国の学生たちである。近年の韓国では、急速な発展に伴い教育の過熱が問題になっている。激しい少子化にも拘らず、サムスン、ヒュンダイなどの財閥をはじめとするより給料の良い職場に入るために、多くの学生がより良い大学への入学を目指して日夜勉学に励んでいる。

過度な「詰め込み教育」と揶揄される韓国の教育制度と、迷走を続けながら「詰め込み教育」へ進んでいると言われる日本の教育制度。両国の教育制度を大学入試制度を中心に比較しながら、両国の高校生への意識調査結果をふまえ、あるべき姿を考察していきたい。

2. 歴史的観点から見た韓国の教育

(1) 儒教

朝鮮は、儒教の徳治主義に基づく王道政治を具現した。よって朝鮮王朝は教育に対する関心が高かった。また儒教の教えの中でも、「忠（主君に対して裏表のない態度をとること）」に最も重きを置く日本とは違い、韓国ではこの時代から「孝（父母を敬い、よく仕えること）」が最重要とされている。よって現在でも、「親の老後は子がしっかりと面倒を見るべき」という考え方が根強く、韓国の子供たちは、「給料の良い仕事に就いて金を稼ぎ、親の老後を支援して恩返しをする」ためにも勉学に励んでいる。

(2) 科挙

高麗と朝鮮では、官吏採用のため中国から取り入れた科挙という

試験が行われていた。科挙に合格すると、本人だけでなく、一族全員、しかも3世代にわたって「両班」という支配階級が保証される。朝鮮時代の科目は主に儒教で、膨大な量の書物を暗記する必要があったため非常に難しかったが、家を背負う受験生は必死に勉強した。また両班の地位を維持するには、その家から定期的に科挙合格者を輩出する必要があったため、教育熱は非常に高かった。この科挙が、韓国人の「学問で身を立てる」という考え方の始まりであると言える。

また科挙は、「官吏養成のための教育機関によって民衆に教育を行きわたらせる」という役割も果たした。朝鮮時代においては郷校（公立の教育機関）や書院（私立の教育機関）など全国に存在する教育機関で多くの人が勉学に励んだ。

(3) 小括

儒教制度や科挙と現在の教育制度に直接の関係はないが、韓国人の考え方に深い影響を及ぼしている。日本にも同時代に寺子屋や藩校といった教育施設はあったが、それは不動の階級社会の下でのことであり、競争とは少し違うものである。しかし当時の朝鮮半島は常に競争の中にあったと言える。その血のにじむような努力の精神は、今も韓国人の中にあると言っても過言ではないだろう。

上記の儒教制度と科挙に共通するのは、「家」という考え方である。「家」で礼節を尽くし、「家」で争い、「家」の繁栄のため精進する。この「家」という考え方は、常に彼らの原動力であり、また彼らを縛る鎖でもあったのだと思う。この周囲からのプレッシャーも、現在の韓国の中に見ることができる。

よって、韓国の教育熱の源流は、主に精神的な面において高麗時代～朝鮮時代にあると言える。

3. 韓国の教育の基本情報

(1) 公教育

韓国の学校制度は、日本と同じ6-3-3制である。義務教育は初等学校（日本の小学校に相当）と中学校の計9年間で、2004年に完全に無償化された。

中学校・高校には原則受験はない。1970年代朴正熙政権の下で、行き過ぎた競争を抑えるために廃止された。現在、学生は抽選によって各学校に振り分けられる。大抵は地元の学校に通うことになる。

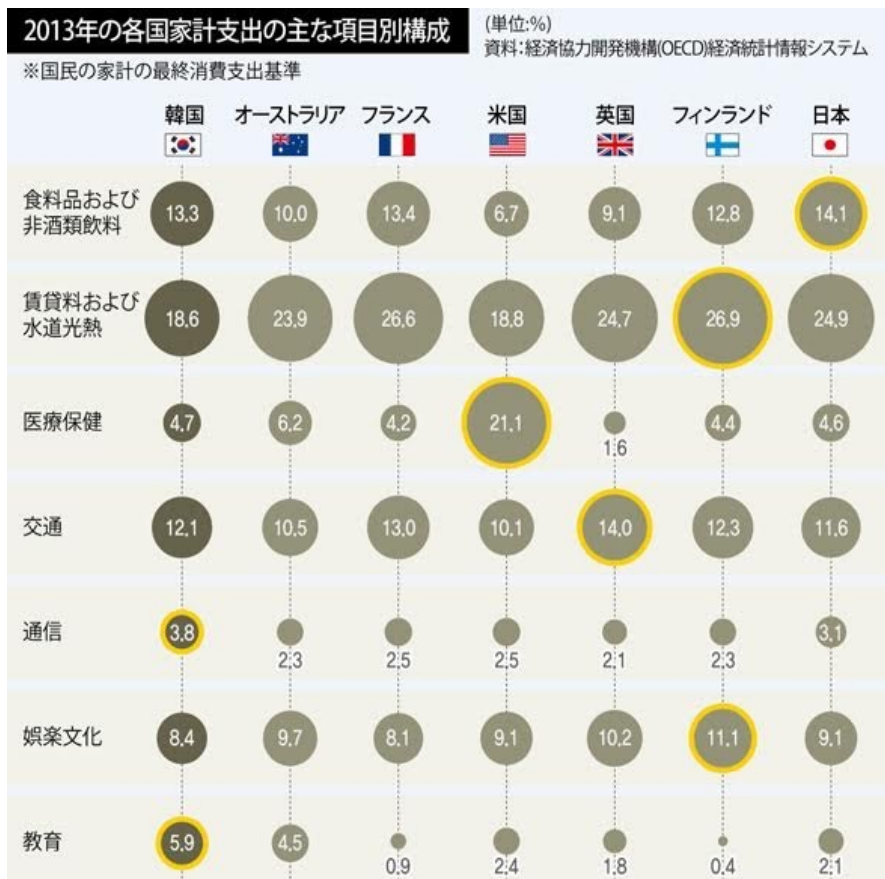
1980年代以降、「英才」を育てるための特殊目的高校が各地に建設される。外国語高等学校、国際高等学校、科学高等学校、体育高等学校、芸術高等学校などがあり、すべて公立、寄宿制である。こちらは入試があり、各中学校のトップ数%しか入学できない非常に難関の高校である。今回僕たちが訪れたのは、このうちの高陽国際高校である。高校生活についてはのちに述べる。

(2) 私教育（塾や通信教育、習い事など）

私教育熱も非常に高く、子どもの私教育費が世帯所得の1割を超える世帯は70%を超えている。全世帯（子どものいない世帯を含む）の家計支出においても、約5.9%が教育費として消費され、世界的に見ても、明らかにその比重は大きい（図1）。日本の高校生の「家庭教育費（塾・習い事・参考書など）」が1年で約17万円であるのに対し、ソウル有数の教育に熱心な地域（江南）では、同じ額が1か月で消えてしまう家庭も珍しくないという。

子どもたちは保育園・幼稚園の頃から

図1



ら習い事に通う。スポーツ、音楽など様々な種類があるが、一番人気なのが英語で、70%を超える子供が英語塾・教室に通っている。

学校の校門には放課後、バンが並ぶ。塾が塾生を学校からそのまま塾へ連れていくためのバンである。塾が終わるのは10時を回る場合もある。塾の掛け持ちも普通のことである。

極端な例では、英語環境に慣れさせるため、母が子どもと英語圏に住み、父が韓国から生活費を送金する、「キログアッパ（雁のお父さん）」と呼ばれる逆単身赴任の家庭まである。

また、受験がない関係で、地域による教育格差ができるため、親の中にはわざわざ地価も物価も高い、教育の質が高いエリアに引っ越す人もいるという。

(3)大学入試

中学・高校入試がない分、大学入試は熾烈を極める。大学入試は高校からの内申書、面接・小論文、そして修能からなる。韓国の学生が最も力を入れるのが修能で、正式名称を「修学能力試験」という。日本のセンター試験にあたる試験で、1日で全試験が終了する。日本の二次試験にあたる試験がないので、「18年の人生がこの1日にかかっている！」と言われる。

男子には徴兵制があるため、浪人をする学生は少数派である。修能の詳しい内容についてはのちに延べる。

(4)大学

大学進学率はおよそ80%で、これはOECD内2位、日本の1.6倍である。その中でも、トップ校は、ソウル大学・高麗大学・延世大学の3校で、頭文字をとって “SKY” と呼ばれる。主要財閥10グループの社長級以上の役員は、SKY出身者が60%を超す、という、雲の上の大学である。

大学に入ってから、大学での成績はもちろん、就職時にプラスになるように、TOEIC等の資格取得、ボランティア活動、インターンシップなど（これらを「スペック」と呼ぶ）にも励む。

(5)就職

30大企業グループの採用実績は、大学・大学院の新卒約66万人に対し10万人弱と、狭き門になっている。韓国には中堅の会社が少ないため、財閥を含む大企業に就職できないと「負け組」になってしまう。そのため、就職浪人や、大学卒業を1年遅らせる学生も多い。

例としてサムスンに入社試験を挙げる。筆記試験では、言語能力（漢字）・数理能力・職務能力・状況判断能力が問われる。そこを通ると、面接試験である。英語のスピーキングテストもある。採用の条件として、TOEICでおよそ800点以上が必要と言われている。なお、日本企業においては、採用時に新入社員に期待するスコアは平均550点である。国際部門に限ると、サムスン同様高得点を求められるが、韓国のように全社員に求められることはない。

4. 日本の教育の基本情報 ～迷走する公教育～

高度経済成長期の中での科学技術教育の拡充に対応し、授業時間は徐々に増加した。それに伴い学習内容が増加し、昭和40年代、「詰め込み教育」「落ちこぼれ」等様々な問題が顕在化するようになった。昭和52年、時の福田首相が功利主義的な行き過ぎた傾向にある入試・就職中心の教育方針を批判し、「ゆとりある充実した学校生活」の実現のため、学習指導要領を改訂した。自由な個性、高い知性、豊かな情操、思いやりの心を育てるべく、ゆとり教育の計画が始まる。

平成8年の中央教育審議会答申では、「『ゆとり』の中で、子どもたちに『生きる力』を育てていくことを基本」とした上で、『生きる力』を、「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」「自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」と定義している。

このような教育は「ゆとり教育」と呼ばれ、平成14年から完全実施された。具体的には、学習内容の削減、学校週5日制、「総合的な学習の時間」の導入などがある。

しかし、平成11年ごろから子どもの学力低下を危惧する声が相次いだ。平成13年には、OECD実施の学力到達度調査（PISA2000）の結果が発表され、日本の順位の低下が問題となった。そして平成15年、全面実施後1年にしてゆとり教育は路線変更を迫られる。

平成20年、学習指導要領が改訂され、学習内容・授業時間も徐々に増加した。これ以降の教育がいわゆる「脱ゆとり教育」である。僕自身は小学3年生までがゆとり教育、その後2年間の移行期間を経て、小学6年生から脱ゆとり教育を経験している。前の学年より授業時間が増え、かつ教科書とは別の追加教材を学ばなければならないことを非常に不条理に感じたのを覚えている。またゆとり教育への不信感が世の中を覆っている時代であり、周囲の友達はこぞって学習塾や通信教育、公文やそろばんをはじめとする様々な習い事に多くの時間を費やし、学校が終わった後、外で遊ぶ子を探すのに苦労したことも鮮明に覚えている。

5. 日韓の学生から見た教育

(1)本章の目的

前の2章を受け、このような教育環境を学生側はどのように感じているのかを調べ、そこから日韓の教育の現状と違いに深く迫る。

(2)調査の方法

日韓の学生（日本：愛知県立旭丘高校SGHゼミ生30人、韓国：高陽国際高校日本語選択代表30人）に対し、教育に対する満足度に関して以下の4択のアンケートを行った。

「日本／韓国の教育制度（過熱する受験・就職競争など）に対するあなたの考え方は肯定的ですか？否定的ですか？

a：肯定的に捉えている。

b：不満はあるが、おおむね肯定する。

c：肯定する部分もあるが、どちらかという不満のほうが多い。

d：改善すべき点が多いので、否定的に捉えている。」

また同時にその理由を口頭で尋ねた（アンケートの分量に制限があったため）。

有効回答は、日本26、韓国28であった。

(3)調査を行った高陽国際高校の基本情報

特殊目的高校の一つ、国際高校に分類される高校で、入試（英語のみ）を突破してきた学生が集まるエリート高校。語学教育と国際教育に力を入れている。全国で毎年10人ほどしか出ない修能満点合格者を毎年複数輩出する、高い合格実績を誇る強豪校。全寮制。

授業は5時に終わるが、その後「自己主導学習」がある（「自己」とあるが必修）。調べ学習、部活動（月に数時間）などを行う。調べ学習では、グループで国際問題などについて調べ、パワーポイントにまとめる（使用頻度の高さから、彼らは自分の学校を「高陽パワーポイント高校」と呼ぶほど、パワーポイントには熟達している）。

寮には自習用の施設も完備されており、日付が変わるころまで自習できる。

(4)調査を行った旭丘高校の基本情報

県内公立高校のトップ校の一つ。全人的完成教育を目標に掲げ、履修教科は他の公立校よりも多い（生物・地学・倫理・数学Ⅲなどが全員必修）。東大をはじめとする旧七帝大や国公立医学部合格者を多数輩出する。

授業は基本2時50分に終わり（これは県内進学校においては群を抜いて早い）、その後は部活動（1・2年生は部活動所属が必須）を行う。

文部科学省よりSGH（スーパーグローバルハイスクール）に指定され、グローバル教育に力を入れている。

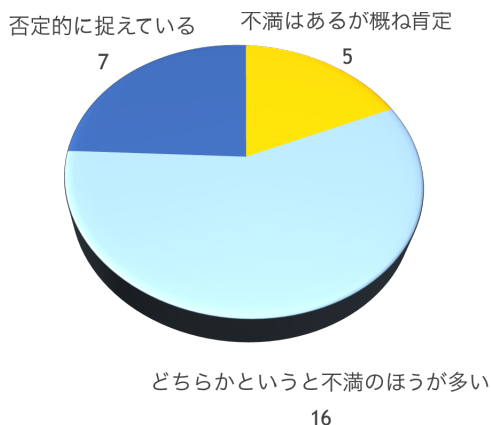
(5)調査の予想

両校ともにトップ進学校で、高校まで成功をおさめ続けている集団なので、肯定派が多く、否定的に捉えているのは少数派ではないか。

教育環境の厳しさから考慮すると、どちらかという韓国のほうが否定的な比率が高いのではないかと。

(6)結果（図2～4）

図2 韓国の学生の教育制度における満足度



「肯定する部分もあるが、どちらかというとな不満のほうが多い」はほぼ同数であった。日本は肯定派が約42%、否定派が約58%という結果になった。それに対し韓国は否定派が約82%となっており、肯定派は約18%いるものの、「肯定的に捉えている」と答えた学生は0人であった。韓国においては「改善すべき点が多いので、否定的に捉えている」が25%を占めている点が非常に意外であり、興味深い結果となった。

(7)韓国の学生の意見

厳しい教育環境は、エリートとはいえども不評であった。その拘束時間の長さが高陽国際高校の学生の不満のネックであった。授業時間にプラスして、自主学習、自習と夜中まで勉強・学習を強いられる状況に対する不満を、理由を尋ねた全員が口にしていた。宿題も多く、いつも期限に迫られているようであった。

興味深いのは、「勉強以外のことをしていないから、自分が何になりたいかわかっていない(=自分の夢がわからない)人もいる」という意見であった。

また、就職先としてサムスンなど財閥が非常に人気であるので、「韓国の人は、世界で活躍する韓国の財閥に誇りや憧れを抱いているか」という質問をしたところ、異口同音に「そんなことは全くない。むしろ一般市民の財閥に対する印象は非常に悪い。財閥への就職を目指すのは、ただその格別の待遇がほしいという理由のみ。」との回答を得た。

(8)日本の学生の意見

制度的な矛盾や大学受験のための合理的な授業を優先する姿勢を否定の理由にあげる人が多かった。しかし、批判を語る前に「ある程度は認める」という趣旨の前置きがある回答が多かった。

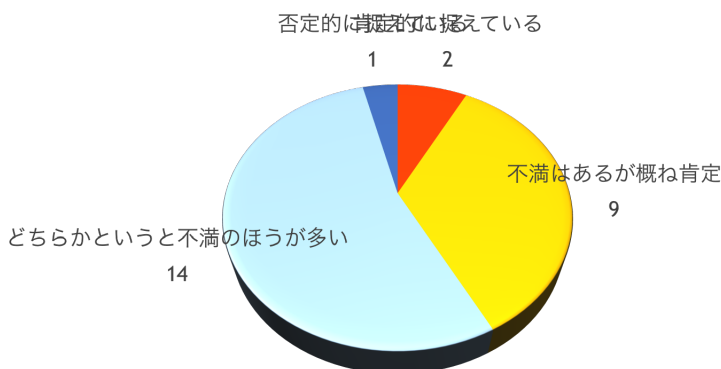
受験のみを念頭に置いた教育制度に疑問を呈する学生が多かった件については、旭丘高校の授業内容についての意見ということではなく、将来の大学受験においてライバルとなるであろう県内の他の進学上位の公立高校において顕著な、「高校の予備校化」を考慮しての回答だと思う。関連して、教養としての必要性は認めるものの、学校で教わることの社会に出てからの実用性の低さの指摘もあった。

高校における勉強量が「過剰」と考えるとの答えは多数派ではなかった。

当調査から、理想論的には全人教育を誇りとしながらも、現実論として圧倒的に受験対応学習の少なさを認識せざるを得ず、校外での塾等において多くの時間を費やしているという旭丘生の厳しい現状が垣間見られる。

(9)小括

図3 日本の学生の教育制度における満足度



韓国の学生のほうが否定的に捉えていることが分かった。理由も、時間の長さ・量の長さなど、彼らに身近な「不満」とその逼迫感を強く表していた。

対して日本の学生は、制度に焦点を当てたマクロな視点で批判をしていることがわかる。これは日本の学生の「不満」が比較的少ないことを示しているとともに、日本の学生が現行とは違うタイプの教育を望んでいることを示している。

驚いたのは、韓国の学生は夢が持てないという状況だ。現行の教育制度がいかに学生を圧迫しているかわかる。勉強は目標があつてこそこできるものだが、彼らにとって勉強はもはや義務でしかないように見える。

6. 英語教育から見た日本と韓国の教育

(1)この章の目的

韓国の教育の実態を理解するため、特に英語に焦点を当てて、日韓の比較をする。日本のセンター試験(2017年1月)・二次試験(2016年10月実施の模試)や修能(2016年11月)を用いる。

(2)日本の英語教育の現状

学校における英語教育は小学5年生からで、基本的な単語や会話を習得する。本格的な授業は中学校から始まる。スクリプトやエッセイをもとに文法を覚える。教師は日本人(ただし、AET=Assistant English Teacher=ネイティブの英語教師が一週間に数回参加する)で、授業に使用する言語はほぼ日本語。リーディング、ライティングに特化した授業になっている。

高校の英語教育は、「Communication English(コミュ)」と「英語表現(英表)」に分かれる。コミュは長文を読解し、その中で単熟語や文法を学ぶ、主にリーディングを扱う教科で、英表は文法の講義とその文法を使用した記述練習を行う、主に文法とライティングを扱う教科である。教師は日本人で、授業に使用する言語は日本語の場合が多い。

(3)韓国の英語教育の現状

学校における英語教育は小学3年生からで、日本と同様基本的な単語や会話の習得から始まる。イングリッシュセンターという、空港施設や商業施設を模して造られている構内の施設で、小学生はここで実際の状況をシミュレーションしながら会話を学ぶ。英語村という公営の施設があり、子どもたちは全員ここに泊まり込んで英語

図4 韓国と日本の学生の教育制度における満足度比較

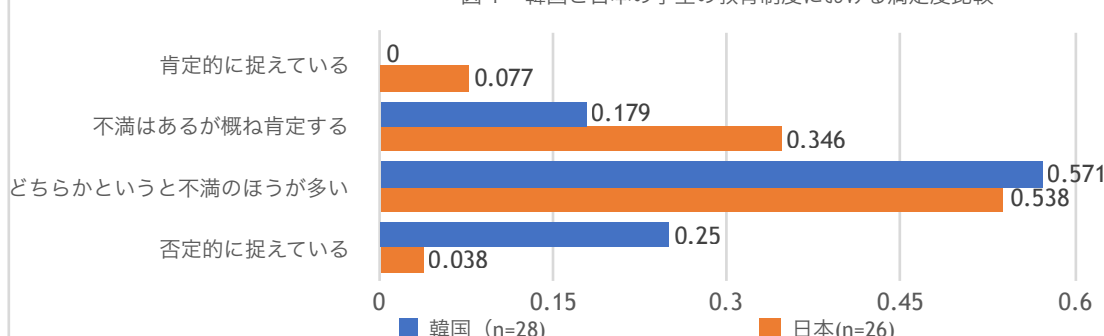


表1	英語コミュニケーション能力調査結果			
	(GTEC for STUDENTSの平均スコアと標準偏差)			
	日本(n=3700人)		韓国(n=4019人)	
	平均スコア(点)	標準偏差	平均スコア(点)	標準偏差
リーディング	153.2	39.7	205.5	53.2
(320点満点)				
リスニング	163.7	41.4	187.6	49.3
(320点満点)				
ライティング	91.4	17.2	66.5	32.3
(160点満点)				
トータル	408.3	84.9	459.6	121.5
(800点満点)				

07)「東アジア高校英語教育GTEC調査2006報告書」より抜粋

のみで生活する。

高校ではTEE (Teaching English in English=英語で英語を教える)を行っている。高陽国際高校ではネイティブが教えている。

リーディング・文法が中心ではあるが、スピーキング・ライティングの「使える英語」の教育にも力を入れている。ただしライティングに関してはほとんど教えられていない。

(4)日韓の学生の英語力の比較

a データで見る日韓の違い

GTEC for STUDENTSを用いた調査を利用した。(表1)

リーディング・リスニングは韓国の学生のほうが成績が良かったが、ライティングは日本の学生のほうが成績が良かった。両国の教育方針を反映していると言える。

b 交流を通じた日韓の違い

積極的に英語を使おうとする姿勢を感じた。スピーキングは丁寧で、日本でいう帰国子女のレベルだった。ライティングに関して言えば、確かに文章の構成は正式な欧米式のものではなかったが、一つ一つの文はしっかりしており、むしろわかりやすかった。

驚いたのは、情報能力の高さである。日韓10人で討論した内容を英語でまとめる際、僕がやると単語を調べるところから始めて少なくとも5分はかかるだろう所を、韓国のふわふわした雰囲気の学生(女性)が僕がほかの人と少し話している2分ほどの間に的確にまとめてくれていた。短時間で仕上げられたものの、読んでみると非常に簡潔にまとまっていた。韓国の学生のポテンシャルの高さを思い知らされた。

(5)センター・二次試験と修能の比較

a 比較方法

リーディング、ライティング、スピーキング、リスニング、語彙・文法(単語や文法に関する知識を問う問題)の5観点から各テストのそれぞれの問題を分析し、その配分点を5観点到に割り振る。複数の観点到にまたがる問題は、配分点を割ってそれぞれに割り振る。その結果を比較する。

その後、互いに似ている修能とセンター試験の問題形式を詳しく比較する。

二次試験は東京大学のものをを用いるが、それぞれの問題の配点が大学から発表されないため、大手予備校の模試を代わりに利用した。

b センター試験と修能の比較：配点(図5)

どちらもリーディングが最大の割合を占めている。次に続くのがリスニングである点も同じだ。スピーキングの割合もほぼ等しい。違いは、まずライティングの有無、そして、リスニングの割合がセンターのほうが低く、代わりに語彙・文法問題が多いか点である。

c センター試験+二次試験と修能の比較(図6, 7)

二次試験にライティングが多い関係で、差が一層顕著になっている。単純な問題が減ったため、日本の試験の語彙・文法の割合は修能に近づいている。

d センター試験と修能の比較：問題形式

センター試験は、修能にはない発音・アクセント問題、語彙・文法の単独問題、整序作文(ライティングに含まれる)を含み、長文は80~100語の問題から700語~800語の問題と幅が広い。長文読解は内容把握がメインとなっている。

対する修能はすべて30個ほどの200字前後の短文に関する問題で、使用単語はセンター試験より難しい。問題も内容理解だけでなく、要約、文章の構成理解など、深い理解が必要になっている。

SKY合格に必要な修能の点数は90点/100点(以前は95点/100点)、旧七帝大合格に必要なセンター試験の点数はおおよそ180点/200点となっている。配点は同じであるが、全体的に見て修能のほうが難易度は高いため、点の獲得も難しく、結果として韓国のほうが合格が難しいことがわかる。

似ている点は、文章のレパートリーである。図を含むもの、広告形式、物語、説明文などお互い多岐に渡る。また興味深い事例としては、文章の中から必要のない文を選び出す読解問題が両者に含まれている、という点がある。

(6)小括

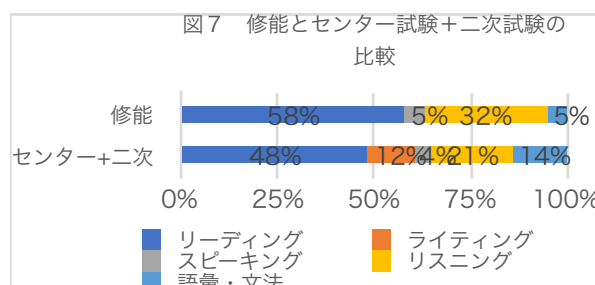
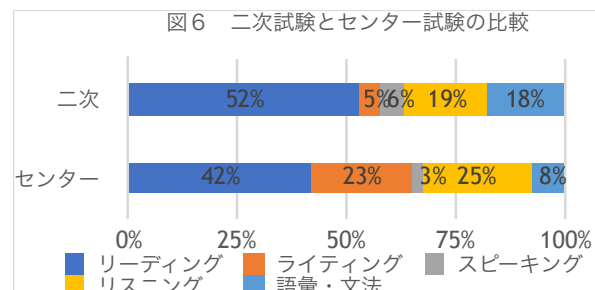
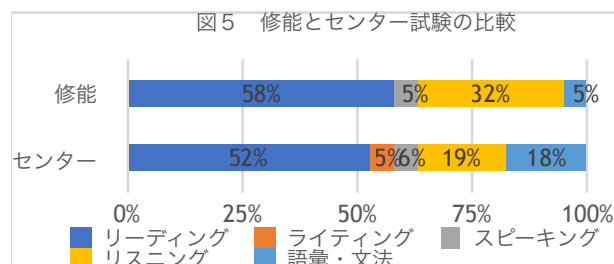
両国の試験の形式が両国の教育方針に影響を与え、両国の教育方針が両国の学生の英語力に影響を与える、という関係性がくっきりと表れた。特に日本のライティング教育、韓国のリスニング力に表れていると言える。

難易度と合格に必要な点の比較で、再び韓国のレベルの高さを思い知らされた。

韓国の学生と交流する中でも常に感じていたことだが、韓国のスピーキング能力の高さは素晴らしい。修能でもほぼ利用せず、「スベック」の一つであるTOEICでも使わず、最後大手企業の面接試験に使う(可能性がある)だけのスピーキング能力を一生懸命に習得させている。この理由は何なのだろうか。この疑問については、引き続き調査してみたいと考えている。

7. 考察

日本より韓国のほうが教育競争が激しいのか、という問いに関しては、そのとおりであると思われる。高校における教育の厳しさ、大学入試突破の難しさからこれは明らかである。当たり前ではある



が、入試は人と競うものであり、絶対評価で判定される英検・漢検のような検定や、点数の出るTOEICなどとは違い、一律に勉強すればするだけ報われるというものではない。現状における韓国の教育費の負担増、高校生が勉強に学校に拘束される時間の長さなどから鑑みて、過熱しており、必ずしも健全とは言えない学生生活や受験における肉体的・精神的負担は大きな問題である。

ただし、韓国のほうがいわゆる「詰め込み教育」度が高いかといえそうではない。確かに韓国の学生は大量に詰め込まれているが、同時に試験に直接関係ないことも学んでいる。例えば、英語のスピーキング、調べ学習などである。これらは主に社会に出てから役に立つ能力である。その点だけを見ると、むしろ日本のほうが、勉強量こそ少ないが、試験に直結することしか教えないともいえる。つまり教養を深めることにはつながれども、実社会において求められるであろう能力の教育は韓国に劣るのではないかと考える。

この調査で得た結果を一言で言うならば、韓国の学生は「夢をかなえる道具はあるが夢がない」、日本の学生は「夢はあるが夢をかなえる道具が（学歴以外に）ない」となる。

韓国は上記のように、学生の負担軽減に努めることで、学生がその空いた時間で、趣味や探究活動など自分の夢を探せるような、自分の適性を十分に考えられるような活動を行えるようにすべきである。韓国の学生に限ったことではないが、本来の教育とは、将来社会人として活躍・貢献するための方法を授けていくものであるべきと考えるからだ。

日本は学生が創造性・情報処理能力・コミュニケーション能力など、テストで計れない能力を身に着けられるような教育をすべきである。例えば4技能に均等な英語教育や、「総合的な学習の時間」の活用である。僕は「ゆとり教育」から「脱ゆとり教育」へのまさに移行期に小学校・中学校生活を送った。教科書も別冊補充版が各教科配布され、その内容の取扱いも担当の教員の裁量に任されているという中で育ったのだ。総合の授業は、設置目的こそ偉大だが、授業にすり替わったり、行事の準備に充てられたり、竜頭蛇尾に終わってしまったりと、もどかしい経験を積んできた。

そのような経験をした僕は、日本の現行の（脱ゆとり以降の）教育の詰め込みの加減は妥当だと考えている。しかしゆとり教育が悪かったとも思っていない。現行の勉強量を維持しながら、同時に別に、ゆとりの理念たる、「多様性」「生きる力」を重視した教育ができないものだろうか考えるのだ。この2つは相反するものではないのだから。

韓国の学生は、伝統的な考え方による縛り、勉強という縛り、狭き門という縛り、また高陽国際高校においては行動の縛りと、非常に縛りが多かった。しかし委縮して勉強ばかりしているかといえそうではなかった。コミュニケーション能力が高く、少し怖気ついている僕たちに積極的に声をかけてくれたし、カラオケに行けば絶叫。僕たち日本人が高陽国際高校を訪れると全校生徒がアイドルのライブばりに熱狂的に歓迎してくれた。しかし討論をするときは非常に真剣で、メリハリがあるのだ。僕たち以上に勉強しながら、僕たち以上に学生生活を楽しんでいるようにみえた。彼らを見ると、僕も彼らのように様々な分野で努力しなければならないと感じた。また、自らおかれた教育環境を客観的に見る力を持ち、同時にその環境を最大限に活かす努力ができる人間こそ、グローバルリーダーにふさわしいのではないか。そして自らの道を自らで切り拓く力、「生きる力」を身に着けること、「豊か」になることだけでなく「幸せ」になることとはどういうことなのかを、常に考え自分自身の答えが出せること、それが今僕たちに求められているのだとも感じた。

8、参考文献

(1)参考書籍

- ・大西裕『先進国・韓国の憂鬱 少子高齢化、経済格差、グローバル化』中公新書、2014年
- ・内田清行『韓国 葛藤の先進国』日系プレミアシリーズ、2013年
- ・金東椿『近代のかけ 現代勧告の社会論』青木書店、2005年
- ・韓洪九『倒れゆく韓国 韓洪九の韓国「現在史」講座』朝日新聞

- 出版、2010年
- ・国定韓国高等学校歴史教科書『新版 韓国の歴史 第二版』明石書店、2003年
- ・梶村秀樹『朝鮮史 新書東洋史⑩』講談社現代新書、1990年
- ・金両基『物語 韓国史』中公新書、1998年
- ・宮崎市定『科挙』中公新書、1999年
- ・宮嶋博史『両班』中公新書、1995年
- ・根本浩『ゆとり教育は本当に死んだのか？ 公立校再生への道』角川SSC新書、2007年
- ・寺脇研『さらばゆとり教育』光文社、2008年
- ・佐藤博志・岡本智周『「ゆとり」批判はどうつくられたのか 世代論を解きほぐす』太郎次郎社エディタス、2014年

(2) 参考ホームページ

- ・ベネッセ教育総合研究所「東アジア高校英語教育GTEC調査2006」
<http://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=3305>
- ・文部科学省「平成26年度 子供の学習費調査の結果」http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhiki/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/12/24/1364721_3.pdf
- ・一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会「2013年上場企業における英語活用実態調査 報告書」http://www.toeic.or.jp/library/toeic_data/toeic/pdf/data/katsuyo_2013.pdf
- ・津村敏雄「日本と韓国の大学入学共通試験における使用語彙の比較研究-外国語「英語」（1994-2009年度）の分析-」<http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/52628/1/lis00809.pdf>
- ・中井弘一「高等学校における「英語の授業は英語で行う」についての一考察」http://ir-lib.wilmina.ac.jp/dspace/bitstream/10775/907/1/d2010_03.pdf
- ・独立行政法人日本学生支援機構 ウェブマガジン『留学交流』2014年9月号「韓国の教育事情と留学事情-日本よりも激しい競争社会？-」http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/201409tokiwagiyaichi.pdf

(3)その他資料

- ・東進衛星予備校「2016年度第2回10月東大本番レベル模試 外国語（英語）」
- ・2017年度センター試験 外国語〔英語（筆記・リスニング）〕
- ・2017年度修学能力試験 英語（韓国）
- ・高陽国際高校の学校紹介パンフレット「GOYANG GLOBAL HIGH SCHOOL」

「日韓関係における文化交流の効果」

1年 岩田純伶

はじめに

日本と韓国は、海を隔てて隣同士に位置するという、距離的に近い国同士である。それ故に、古くから交流が盛んに行われ、文化的にも似ている点が多い。現在でも同様で、SGH事業の東京巡検の際、アジア経済研究所の安倍誠氏のお話を伺ったが、安倍氏の言うように両国は「似ている国」なのだ。ここで言う「似ている」とは地理的に隣接していて、同じ文化圏に属しているという古くから変わらない点と、人口過密な無資源国、同様な産業構造といった、現代において似ている点のことであり、このように、様々な面で似ているからこそ、日韓はそれぞれの文化や技術を互いにもちあわせ合い、取り入れながら発展していくことが可能であったし、日本・韓国両国は、長い歴史を通して、基本的に平和な善隣関係を維持してきたのである。

しかし、現在はどうかだろうか。最近では、今年一月に、韓国・釜山の日本総領事館前に慰安婦被害を象徴する少女像が設置されたことへの対抗措置として日本政府が駐韓大使を一時帰国させたことが記憶に新しい。こういったニュースが報道されると、国民の中で相手国に対する不満が高まり日韓関係は悪化していく。日韓関係の悪化は政治的対立、あるいは歴史認識の違いによる反感、領土問題など、様々な要因が考えられる。このような現状を打破し、日韓関係が改善に向かう術はないのだろうか。

1 現在の日韓関係

(1) 現状

前述したような安倍誠氏の「日本と韓国は似ている」という意見を聞いて抵抗感を覚える日本人は少なくないのではないか。実際に、ゼミ生の一人は、抗議の後、抵抗感について口にしていた。そのような感情を抱いてしまう日本人がいるほど、日本国内では韓国に対して良くないイメージが蔓延している。日本国内では、テレビや雑誌をはじめとしたメディアで嫌韓の動きが報道されることも少なくない。その中には差別や憎悪を煽る韓国人に対するヘイトスピーチなどといった日韓関係をさらに悪化させかねない過激な運動も報じられていて、韓国での反日デモや日本批判も取り上げられることにより、さらなるイメージの悪化を引き起こしている。韓国でも同じように日本に対してのイメージの悪化が進んでおり、両国は歩み寄れないままである。古くから日韓は似ていて近い存在であったはずだが、現在の日本と韓国は心理的に遠い存在にあり、溝が深まっているように感じられる。

内閣府の『外交に関する世論調査』によると、2016年の世論調査では韓国に「親しみを感ずる」と答えた日本人の割合は計38.1%。計31.5%で調査開始以来最低となった2014年からは2015年（計33.0%）、2016年（計38.1%）と年々僅かに上昇はしているものの、調査開始以来最高となった2009年の「親しみを感ずる」と答えた割合計63.1%の約半分にしか及んでいない。

また、同調査で、今後の日本と韓国との関係の発展は、両国や、アジア及び太平洋地域にとって重要だと思うか聞いたところ、「重要だと思う」とする者の割合計69.0%に対し、現在の日本と韓国との関係は全体として良好だと思うかとの質問には「良好だと思う」とする者の割合は29.2%であり、日韓関係は重要であるという意識に反して関係は良好ではないということがわかる。

このように国民の意識面をデータから考察しても、現在の日韓関係は良好とは言い難い。原因は歴史問題、慰安婦問題、政治面での関係の悪化など様々で、どれも解決に難航している。

(2) 日韓関係改善への一つの方法

読売新聞での『2014年 日韓共同世論調査』によると、「日本と韓国は、今後、どのような問題で協力していくべきだと思いますか」（複数回答可）との質問で、日本側の回答で最も割合が高かった項目は「文化面での交流」であり韓国側も「北朝鮮による核やミサイル開発への対応」、「経済面での連携」の次にこれを挙げている。文化交流は両国の良い関係を築く上で、支持されやすく、有効なのではないだろうか。実際、前述したように、日韓は歴史的に文化交流によって関係を維持してきた面があり、また現在でも若者の間では相手の文化への人気・関心は高い。

以下の項目では、文化交流という日韓関係改善への一つの方法を、これまで日韓でどのような文化が受け入れられてきたのかを考察し、日韓の文化交流に対する捉え方や特徴の共通点や差異を調べて検証していく。そして、これからの文化交流に生かせることは何かを考えていきたい。

2 日韓交流史を通して

日韓両国は、先史以前陸続きであったころから人の移動はされていた。その後も日本と韓国は石器や生活道具などの文化交流が行われていたそう。それぞれの文化は相手国の文化や特徴の形成に影響を与え、密接に関係しているとも言える。日韓交流史を全て網羅

することはできないが、この章では、互いの文化に特に大きな影響を与えた日韓両国への仏教の伝来、朝鮮通信使、近代の西洋文明の3つに焦点を当てて考えていく。

仏教、西洋文化といった異文化、そして相手国から、または相手国への使節に対して日韓はどんな姿勢だったのか。そういった精神面での共通点・差異についても触れていきたい。

(1) 仏教伝来

(a) 伝来の歴史

紀元前6～5世紀ごろにインドで発生した仏教は、アジア諸地域に形を変えながら伝来していった。4世紀後半には、北方仏教が中国をへて朝鮮半島に伝来した。4世紀ごろの朝鮮半島の古代国家は、日々激しくなる争いに生き残るため、新しい統治体制を打ち立てようとしており、そのために人々を一つにまとめるための宗教が必要であった。ある特定の部族にしか通用しないような宗教とは違い、「人は皆仏性を持っている」というすべての人に対応する教理を持つ仏教は部族の垣根を越えて支持されていった。また、現世は前世の結果であるという輪廻説は国王や貴族などの権力者たちの地位を合理化してくれるため、古代国家の支配層も積極的に仏教を受け入れていった。朝鮮半島での仏教の受容は抵抗感もなくむしろ積極的に導入されたように感じられる。

一方日本での仏教は、6世紀中ごろに百済から仏像と経典が贈られたことによって伝わった。しかし、仏教導入をめぐる論争として、『日本書紀』には、物部尾輿らは「外国の神を礼拝すれば、日本の神々の怒りをかうだろう」とある。贈り物によって日本もすんなりと仏教を受け入れたわけではなかったようだ。だが結果的に聖徳太子や蘇我氏によって広められ、新しい文化の基礎となっていく。実際に、病気や天災が相次いだ8世紀半ばには国を挙げての仏教信仰が推し進められ、聖武天皇やその妻、光明皇后によって国分寺や国分尼寺が建立されている。このように仏教は、日韓を比較しても、伝来時には受け入れへの抵抗感にやや違いがあるものの、国の情勢的に危機が訪れた際には国家の権力者が進んで取り入れ民衆に広めていき、政治に役立てていたという点ではよく似ている。

(b) 仏像

仏教が盛んになるにつれて、自然と仏像もつくられた。韓国巡検で訪れた韓国国立中央博物館のパネル展示であったように、仏像は仏教とともにインドから中国や朝鮮、そして日本へと、東方に伝わっていったため、各地で仏像は作られている。そして仏像はそれぞれの場所で特色が見られる。パネル展示ではインド、中国、朝鮮、日本の仏像が比較されていた。中でも半跏思惟像は特徴が顕著に見られたためここで詳しく述べる。

まず、四体の半跏思惟像の中で最も異色だったのが、インドの「釈迦菩薩半跏思惟像」だ。顔立ちはインド人のように目鼻立ちがはっきりしていて、筋肉のつき方、ポーズから力強さを感じた。また、他のインドの仏像の展示品からも感じたように、東アジアの仏像と比べてまだ仏像作りの技術が発達していないようにも思えた。その他の三体を見てみるとどれもよく似ていたが、朝鮮と日本の半跏思惟像だけは「弥勒」半跏思惟像として、より細かく分類されているように、この二体はとてよく似ていた。ここで挙げた二体の像は、実際に見学した韓国の「百濟三山冠金銅弥勒半跏思惟像」（写真1）と日本の広隆寺に所蔵されている「広隆寺弥勒半跏思惟像」（写真2）である。

○弥勒半跏思惟像について

仏教において、弥勒菩薩は将来、釈迦未来になり、説法を通して数多くの衆生を救済する菩薩であり、そのために思索に耽る姿を彫刻したのが弥勒半跏思惟像である。朝鮮のものと広隆寺のものは、左の足を垂れ、右の足を膝の上に置いた状態で榻座（とうざ）に腰掛け、右手を曲げて指を軽く頬にあてて思索している。二つの弥勒半跏思惟像がよく似ているということは、古代の日韓両国が仏教を通じて親しく交流していたことを示している。実際、広隆寺のこの仏像は、朝鮮半島の技術者がつくったと考えられているそうだ。



(写真1)

(写真2)

(c) 二つの仏像の比較

二つの仏像を観察してみるとよく似ている一方で、わずかな差異を見つけることができる。似ている点を挙げるとキリがないが、違う点は一体なんだろうか。下記にまとめてみた。

●百済の弥勒半跏思惟像の特徴・・・

- ①首飾りをしている
- ②襷（着物の折り目）が多い
- ③唇と眉間を動かしているように見える

●広隆寺の弥勒半跏思惟像の特徴・・・

- ①首飾りがない
- ②衣服はきっちりしていて落ち着いている
- ③目と口が整然としている

百済の像の方が思索にふけっているものの、動的で躍動感が伺える。一方広隆寺の像は深い思惟が感じられ、より女性的に見えるように感じられる。実際に韓国国立中央博物館でガイドさんに教えていただいた箇所、動的・静的の差異が特に顕著にわかる点が二体の右足、右手の指だ。百済の像は関節に沿って指が曲がっているのに対し、広隆寺の像の手、足はまっすぐに近いなめらかな曲線となっている。また、個人的な感想としては、百済の仏像の方は韓国人の、広隆寺の仏像は日本人の、顔や表情をしているように感じた。仏教を多くの人々に受け入れてもらうために仏像の顔をそれぞれの国民に似せて親近感を持たせたのかもしれない。

この2体はどちらも朝鮮の技術者が作ったと考えられているが、仏像が安置される国によってこのような違いが生まれるとしたらとても興味深いことである。

また、それぞれの国の人々により受け入れてもらうために民族の美意識や精神性に合わせてこのような差異が生まれたのは、“仏教”という同じ一つの文化をどう受容したかが鍵となっていると考える。

表現や技術がどれだけ似ているか、違っていているかを考察すると、前述したように、二つの仏像はインドの半跏思惟像とは大きく異なっていた。仏教の発祥地であるインドから距離的に遠い三国は、インドの仏教をそのまま伝承せず、それぞれ独自の受容を行っていたことがわかる。それは、自分たちの美意識や精神性をそれぞれの国民性に合わせるためであったのだろう。少しずつ受け入れた文化を変化させていき、独自の文化を生み出していったのだ。

これは仏教の発祥地であるインドや、中華思想を持つ中国など、文化の源となる場所ではあまり行われない。日本と韓国特有の、流入した異質な文化に対する受容の方法とも言えるだろう。

これらのことから、仏像という限られた視点からではあるが、当

時の日本と韓国に共通して、両国ともに文化を受容する際自国の国民性に合わせて改良し独自の文化にすることへ抵抗感が薄いことがわかった。この感覚が現在でも残っているとしたら、文化交流をする上で参考になるだろう。

(2) 朝鮮通信使

秀吉の朝鮮出兵後、日本と朝鮮は国交の断絶状態が続いていたが、日朝講和の末、1636年に日本の要請に対して朝鮮王朝が通信使を派遣し交流が始まったとされている。これには日朝それぞれの目的があった。幕府は安定した国際関係を築き、幕府の威信を強化するために通信使の派遣を要請するとともに、朝鮮の国書には従来使用していた「日本国王」ではなく「日本国大君」の称号を用いることを朝鮮王朝に要求した。一方朝鮮王朝は二度にわたる後金の軍事的侵略を受けて日本との友好関係を維持していく必要性が増し、かつ儒教文化を日本に伝えることで安定した日朝関係を築こうとした。日本は自らを中心とした国際秩序において朝鮮からの使節を朝貢とみなし、朝鮮は自らを中華文化の継承者として文化的優越国の意識が根強かったのではないだろうか。長い歴史の中での交流や侵略で生まれた日朝の上下関係、秩序への意識は中国の中華思想、「自己の文化が最高で天下の中心に位置するとみて、それと異なる周辺の文化を蔑視する考え方（日本大百科全書より引用）」に大きく影響されているのだろう。また、中国の冊封体制下で、対等と扱われながらもお互いの優劣を意識していたのではないか。それだけ中国の存在感は東アジアで大きかったのだ。

この背景を比較すると、このころの文化交流はお互いの相手に対する優越感で成り立っているようにも感じる。しかし一方で、そんな優越意識とは裏腹に特に日本は相手国、朝鮮の文化を積極的に取り入れている。第六回通信使の申維翰（シンユハン）は、大阪に宿泊した時に多くの学者や文化人が教を請うために押しかけ、その対応のために「時に鶏鳴（明け方）まで眠れず」と記している。また、名医として知られた北尾春圃が、通信使と交わした医学に関する問答を『桑韓医談』という本にまとめたのをはじめ、こうした医学書が40冊以上も出版された。

こうしてみると、日本は朝鮮を下に見ている面がありながらも、それを意識するのは幕府など支配層だけで民間レベルの交流にそのような価値観は見られない。(1)の頃のように文化や思想や技術は抵抗なく受容されていたようだ。

しかし現在では、国家間の関係の悪化は両国民が持つ相手国への印象の悪化につながる事が多い。この違いには現在と当時で大きく異なるメディアの存在は私たちの印象の形成に大きく影響を及ぼしていることも考えられる。民間レベルでの文化交流には、メディアからの間接的な情報に頼りすぎないことが大切で、直接交流することが欠かせない。

(3) 近代の西洋文明との関係

ここで、日韓の西洋文明との関係を介して日韓の近代の価値観を比較していく。西洋資本主義国の世界進出は、19世紀半ばに東アジアまで及んだ。近代以前のアジア圏を主とした文化交流を行ってきた両国から見て明らかに異質な西洋文明の流入に対し、どのような反応をとったのだろうか。

日本はアメリカと1854年に日米和親条約を結び、尊王攘夷論や開国論といった開国についての議論があったものの鎖国状態から開国した。

(2)での朝鮮通信使時代の日本人の朝鮮観では、朝鮮の文化や学問に対する尊敬の念が見られたが、その後国学の普及とともに朝鮮蔑視感が強くなったようだ。1871年の岩倉使節団で西洋文明の圧倒的優位さを実感し、日本の今後取るべき道は、殖産興業と国民教育によって早急に西洋文明を摂取することだと考えた。これは、文化の輸入先を朝鮮や中国から西洋に変えた日本人の意識の大きな変化を示している。

ここで朝鮮の開国までの流れを簡単に記す。19世紀の初期以降、列強の船が朝鮮に來航し通商を求めたが、朝鮮は拒否して鎖国を守



(写真3)



(写真4)

り続けた。カトリック教徒に大弾圧を加え、アメリカやフランス艦隊を撃退し1871年に攘夷、鎖国を宣言している。その後、明治維新を迎えた日本の開国の要求に対して拒否する。しかし1876年、日本は江華島事件を経て日朝修好条規を押し付け朝鮮を開国させた。日本と大きく違う点を挙げるなら、開国を拒否し続けた点だろう。朝鮮は西洋勢力の侵略をはねのけたという自信を持つようになり、開国が日本より遅れた面があるのかもしれない。

では、このころの朝鮮人の西洋への見方はどのようなものだったのか。宣教師を通して得た西洋に関する情報は西学と呼ばれ、盛んに紹介された。西洋と中国の科学と実用技術を受け入れて富国強兵と民生安定の助けにしようという点では受け入れを進めてきたとみていいだろう。しかし、問題はカトリックで、当時の朝鮮は儒教が社会秩序を形成しており多くの人がこれについて議論をした。次第に信仰として受け入れる人が増えると、平等思想を持つカトリックは身分差別、男尊女卑などの儒教社会の規範と正面から衝突し、儒教社会を重んじる支配層によって排斥されていったのだ。このように、朝鮮では、西洋文明の受け入れと儒教は密接に関係していて西洋文明が流入すると朝鮮社会の仕組みは崩壊してしまうと懸念されたため、受け入れに慎重になっていたのではないだろうか。また、日本よりも中国との結びつきが強かった朝鮮だからこそ、簡単には文化の源として西洋を捉えることができなかったのだと思う。

(2)、(3)で挙げた事柄を通し、両国ともに価値観の変化において中国と西洋の文化の存在感は大きく、特に韓国は日本よりも中国の影響を大きく受けているように感じた。そこで、グローバル化で価値観の多様化が進む現代に生きる人々にもその価値観は存在するのかを検証するために、韓国の高陽国際高等学校の生徒28人、愛知県立旭丘高等学校のSGHゼミ生29人に以下のアンケート調査を行った。質問、回答は下記の通りである。

○日韓アンケート調査

<質問>

庭園と陶磁器に対して、aとb、どちらの方が好ましいと感じますか。

①庭園に対して a：西洋の平面幾何学式庭園（写真3）、b：中国庭園（写真4）

②陶磁器に対して a：西洋のティーカップセット（写真5）、b：中国の景德鎮陶磁器（写真6）

<回答>

【質問①】

●韓国・・・a：5人（約18%）、b：20人（約71%）、

その他（両方ともきれい、文化にとってどちらが正しいのかは意味がない等）：3人（約11%）

●日本・・・a：2人（約7%）、b：14人（約48%）、

その他（両方ともきれい、文化にとってどちらが正しいのかは意味がない等）：13人（約

45%）

【質問②】

●韓国・・・a：14人（50%）、b：11人（約39%）、

その他（両方ともきれい、文化にとってどちらが正しいのかは意味がない等）：3人（約11%）●日本・・・a：12人（41%）、b：4人（約14%）、

その他（両方ともきれい、文化にとってどちらが正しいのかは意味がない等）：13人（約45%）

以上がアンケート調査の結果で、それを踏まえて考察していく。質問①、②両方に見られた大きな特徴として、庭園では日韓ともに中国庭園に好感を持つ人が多く、陶磁器では西洋のティーカップに好感を持つ人が多いといった同じ傾向だ。やはり同じ文化圏に所属しているからだろうか。グローバル化が進んだ今でも日韓で似たような価値観を持っていることがわかる。

好感を持つ人の数が正反対になるほどの明らかな差異はなかったが、詳しく見ていくと日本人生徒より韓国人生徒の方が中国の文化に親しみを持つ人の割合が高いことも分かった。特に陶磁器での差異が顕著で、これは朝鮮の陶磁器は（写真6）のような景德鎮の陶磁器にルーツを持っているということが要因なのでは、と考えた。総じて庭園も陶磁器も中国のものを韓国人生徒は多く好むのは、歴史的に中国との文化的な交流が盛んなことが理由となるだろう。

また、このアンケートは、両国の中でも若い世代の高校生といった特定の集団を対象にしているため、この結果が全てではないことにも注意する。

3 まとめ

今後の日韓関係を改善するにあたって文化交流が有効なのではないかという考えから、日韓の交流史をもとに、今後の文化交流に生かせることはないか考えてきた。

そこからわかったのは、韓国と日本の文化



(写真5)



(写真6)

が似ていること、また、独自の文化や価値観がわずかな差を生み出していることの所以であった。韓国はその長い歴史から見て本稿の一章で挙げた3つの歴史以外にも様々な要因が複雑に絡み合っ価値観の違いは存在しているのだろう。

これから文化交流を進める上で、また、グローバル化による多文化社会に生きていく中で、相手の文化の特徴と、それに付随する価値観や精神性を理解することは重要だと私は考える。

長年にわたる日韓交流は双方に進んだ技術や文化をもたらし、そのメリットが有効な関係を築いてきた。それが可能だったのもお互いに「受容する」ことが容易な国民性を持つからだと考える。だが、この受容は韓国と日本で違う点がある。韓国は長い歴史から見て中国の文化の担い手としての自己のアイデンティティを確立しており、中国との近さに誇りを持っている面がある。一方日本は中国や朝鮮からの文化を取り入れつつも明治以降は西洋文化との近さが特徴的だ。アンケート調査でもこのような特徴は見られ、現代でもこのような、双方が無意識的に違う基準で優劣をつけている点が潜在意識として反映されているのではないだろうか。

そもそも文化は優劣をつけるはいけなものだと思う。文化と他の判断基準が結びついた時に現在問題となっているような民族差別は生まれてしまうのではないだろうか。

しかし今後の日韓関係においては、日韓が持つ、「文化が似ているゆえにわずかな差異に敏感」という点を生かし、お互いに自国の文化を継承・理解・保護していく上での大切な理解者になるだろう。グローバル化が進むと異文化を持つ人に受け入れてもらいやすいような普遍的な文化ばかりが目立ち、民族の思想やアイデンティティの根幹にあるような文化の細かなニュアンスまでは理解されない、もしくは正しく認識されないかもしれない。そんな時に、韓国と日本の関係は必要とされるのではないだろうか。

【参考文献】

歴史教育者協議会・全国歴史教師の会『向かい合う日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編・上』、2006年
歴史教育者協議会・全国歴史教師の会『向かい合う日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編・下』、2006年
歴史教育者協議会・歴史教科書研究会『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史』、2007年
愛知県中学校歴史資料研究会・浜島書店編集部『改訂 資料カラー歴史』2007年

【参考ウェブサイト】

【釜山・慰安婦像設置】韓国紙、日韓関係維持へ韓国政府にも対応求める - 産経ニュース://www.sankei.com/world/news/170110/wor1701100023-n1.html
世論調査・外交に関する世論調査一覧 - 内閣府://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html
「朝鮮燕行使と朝鮮通信使」に対するコメント://www.hmn.bun.kyoto-u.ac.jp/sympo02-01/01c.html
「日韓共同世論調査」：特集：読売新聞 (YOMIURI ONLINE)
http://www.yomiuri.co.jp/feature/opinion/koumoku/20140609-OYT8T50139.html

CSRの現状とコマツ

1年 南出理夏子

はじめに

私は1年間のSGHゼミを通して様々なことを学んだ。その中の韓国研修のときに韓国での日本企業の知名度の高さに驚き、グローバル化を肌で感じた。CSRはグローバル化に必要な不可欠な要素だが、高校生のCSRへの知名度、認知度はともに低い。そこで理解を再び

深めるために、東京巡検でCSRを実際に行っている企業として伺ったコマツについてまとめた。

1 CSRとは

ではまず CSR(Corporate Social Responsibility)とは『一般的に、法令遵守、消費者の保護、環境保護、労働、人権尊重、地域貢献など純粋に財務的な活動以外の分野において、企業が持続的な発展を目的として行う自主的取組』(企業の社会的責任 (CSR)を取り巻く現状について平成16年4月経済産業省)のことである。

欧州では環境、労働に対しての意識が高く、CSRは企業活動の根幹と位置づけられている。このため消費者のイメージアップを狙う売名の活動はCSRとして評価されずアメリカ流の市場中心主義と真逆のものである。

これに対して、アメリカでは企業の不正が横行したためCSRの整備が進んだが、企業が法令を遵守して活動することと狭義に考え、収益向上、株価との向上との絡みで、CSRは歪められがちであるとされる。

日本でも、江戸時代の商家の家訓として「三法良し」(商業活動により、売り手、買い手、世間とともに発達すること)があり、古くからCSRの考えがあった。

1990年代からは環境問題への関心の高まりや国としての温室効果ガスの排出削減目標の設定を受け、企業は環境への取り組みを積極的に行った。

2000年前後からは大企業を中心に環境報告書が作成、公表されるようになった。今や上場企業の9割以上がCSRを行っている。また、持続可能な社会、開発を、目指して国連のビジネス行動要請に賛同する企業も少なくない。ビジネス行動要請 (Business Call to Action : BCTA) とは、『2008年に発足した国連開発計画 (UNDP) を含む6つの開発機関・政府が主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルを模索し、促進する取り組み』のことである。

これを語る上でも、CSRは欠かすことができない。しかし、その一方で、「利益を出した残りで社会的貢献活動(寄付)をすれば良い」「自分たちの活動を縛る邪魔なもの」と考える企業も一定数あり、理解は進んでいるわけではない。

また、一般市民の知名度もあまり高くない。2010年に松山市の一般市民2920人を対象に行われた調査によると、「CSRを知っているか」との問いに「内容を詳しく知っている」が9.8%、「内容をある程度知っている」が26.7%、一方、「聞いたことはあるが、内容までは知らない」が24.8%、「聞いたことがない」が38.7%と、「聞いた事がある」は61.3%と比較的高いものに対して、内容まで知っているのは36.5%にとどまった。では、高校生ではどうだろうか。

2 韓国・日本の高校生へのアンケート調査

この問いを調べるために日本の旭丘高校の一般生徒(以下、日本一般) 29人、旭丘高校のSGHゼミの生徒(以下、日本SGH)31人、韓国の高陽国際高校の生徒(以下、韓国)27人に下記のアンケートを行った。質問、回答は下記の通りである。

『就職するとすれば、どちらの会社を選びますか?』

〈質問A〉(図A)

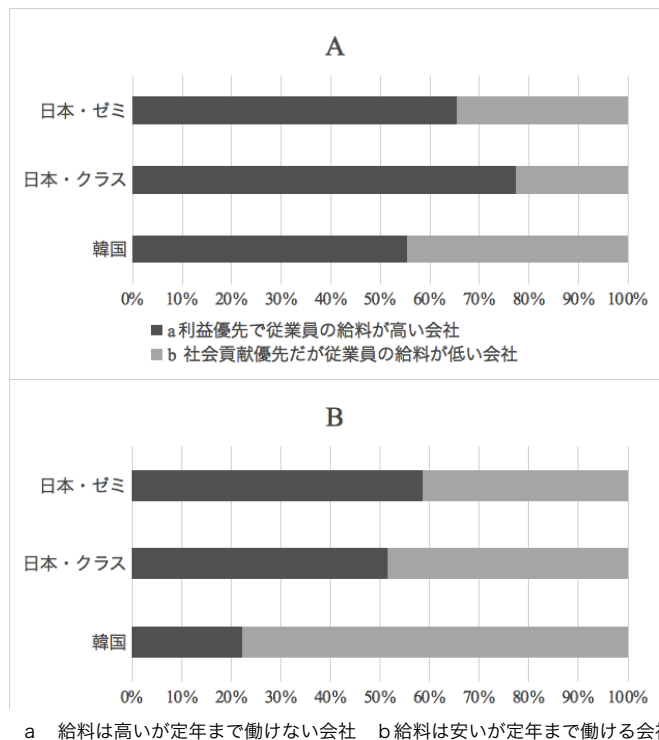
- a 利益優先で従業員の給料が高い会社
日本一般…24, 日本SGH…19, 韓国…15
- b 社会貢献優先だが従業員の給料が低い会社
日本一般…7, 日本SGH…10, 韓国…12

〈質問B〉(図B)

- a 給料は高いが定年まで働けない会社
日本一般…16, 日本SGH…17, 韓国…6
- b 給料は安いけど定年まで働ける会社
日本一般…15, 日本SGH…12, 韓国…21

〈質問C〉(図C)

- a 給料は高いが育児休業などの制度が整備されていない会社



a 給料は高いが定年まで働けない会社 b 給料は安いけど定年まで働ける会社

日本一般…15, 日本SGH…8, 韓国…2

b 給料は安いけど育児休業などの制度が整備されている会社

日本一般…16, 日本SGH…21, 韓国…25

〈質問D〉(図D)

a 能力や成果で給料が決まる会社

日本一般…28, 日本SGH…25, 韓国…27

b 年功序列で給料が決まる会社

日本一般…3, 日本SGH…4, 韓国…0

3 考察

質問A B C D Eの答えのaはCSRを行っていない会社、bはCSRを行っている会社と想定している。質問Aは日本一般、日本SGH、韓国、全てaという結果であった。これは社会貢献よりも自らの利益の方が大切だという考えが反映されているとみられる。また、あまり会社が社会貢献をするという考えが高校生には広く認知されていないことがうかがえる。

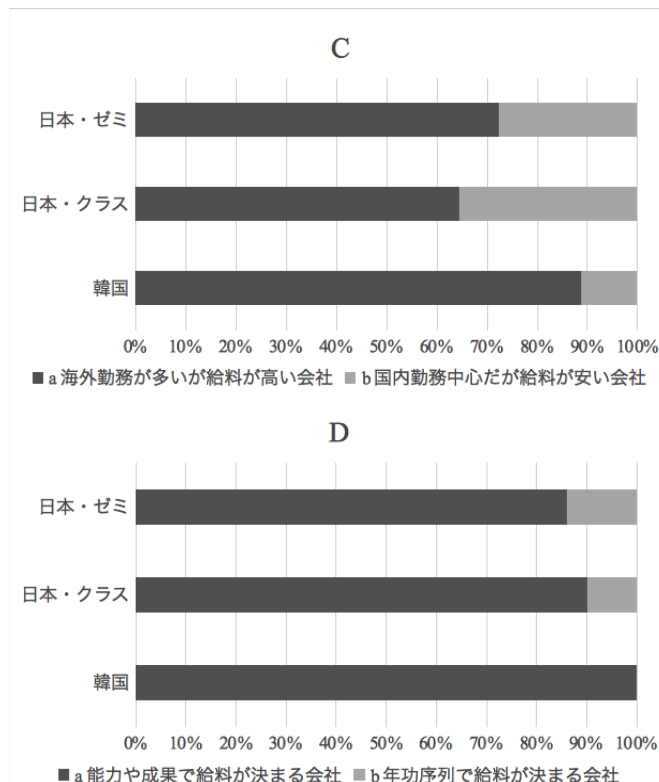
また質問Bでは韓国はbを選択した者が多いのに対し日本一般、および日本SGHともにaを選択している。韓国では安定志向というのが浮き彫りになった。実際に韓国に行った時に韓国の生徒が韓国の企業は定年まで働けないと言っていたのを思い出した。大体40歳くらいになると会社から首を言い渡されるそうだ。彼らは法律で決まっている定年まで働きたい、と言っていた。だが、日本ではリストラはあるが、大体の企業では定年まで働けるためそこまで真摯な問題だとは認識されていないと思われる。

質問Cの結果は韓国、ゼミ生は共に女子の方が多いが、日本は男子の方が多いため、このような結果になったとみられる。また全ての質問の中でどの対象でも唯一bの方が多いという結果になった。制度は受けたいという人の方が多い。

これらの結果を考えると高校生にもCSRの概念は浸透していないということになる。またこれらの質問においてすべて日本SGHは全てbを選択する方が多いと予想していた。なぜなら、SGHのゼミではCSRについて学び、実際にCSRを行っている企業を訪問したからだ。だが予想に反し質問C以外はaの方が多数を占めるという結果になり非常に驚いた。日本SGHはCSRを学んだがあまり教育の成果が見られないように思われる。

4 コマツのCSR

(1)コマツの概要



それではCSRを実際に行なっている会社として、コマツをあげる。コマツは子会社141社のうち海外に125社(全体の88.7%)を持ち、社員の57%は外国人という日本に軸足を置いたグローバルな会社である。おもに建設機械、鉱山機械、産業機械等を作っている。

(2)マテリアリティ

コマツは本業を通じたCSR活動を大切にしている。コマツにとってのCSR活動とは自然に成り立つものと位置づけている。そして一つの企業が全ての社会貢献活動を網羅することは不可能である。よってCSR優先課題の絞り込み(マテリアリティ)が必要となってくる。そこで社外専門家の助言を得ながら優先課題を策定した。優先課題策定準備として、(1)数多くある社会問題を列挙、(2)(1)で出た社会問題をコマツの事業にとっての優先度で評価、(3)(2)で出た社会問題を社会にとっての重要度で変化、(4)(2)と(3)をそれぞれ縦軸に横軸におき、二側面の点数を座標にプロットして優先課題を絞り込む。こうして、数値がより高いにあるものがコマツにとっても、そして社会にとっても重要な課題である。

そうしてできたコマツの優先課題は大きく、『商品・サービス・顧客』、『環境』、『社員』、『人権』、『倫理とガバナンス』と5つに分けられる。これらの優先課題は国際基準にも照らし合わせて検討されている。今は国際基準が沢山ある。例えば「ISO26000中核主題・課題」「グローバルコンパクト10原則」、「GRI(Global Reporting Initiative)」、「SDGs(Sustainability Development Goals)」等がある。コマツではこれらの中でSDGsが国際基準の今後を担うと考えている。こうした国際基準に沿った事業を行った事業を行っていると思われた企業はステークホルダーから信用され、より事業がやりやすくなる。

(3)本業を通じた活動

コマツが取り組んでいる活動の一つがダイバーシティ(多様性の尊重)で、特に女性、グローバル化人事に力を入れている。

日本の企業はコマツグループを含め、女性の雇用管理職登用は他国に比べ突出して少ない。今までコマツの集団の中にはあまり女性、外国人はいなかった。だが、時代は変化し、今までにはない視点を取り入れる必要がある。そうすることで従来では生み出されなかった発想や制度が生まれ、よりよい会社へ発展していくことができる。女性が働きやすい会社を作るために育児休業や在宅勤務制度を整える。すると、女性だけでなく全ての人が働きやすい職場になりダイ

パーシティも実現しやすくなる。

コマツの女性社員や管理職はともに増えている。さらに、2013年より5年で女性管理職を2倍に増やそうとしている。しかし、女性社員、管理職を意図的に増やすことは選考の際、女性を有利に扱うことになりかねない。それでは社員平等のCSRの考えに反し、男子社員に対する差別ともいえる。男女平等も大切だが、社員平等を目指すなら男女同じように扱う必要がある。

この考えに対してコマツは、女性の優遇ではなく実績を正当に評価する仕組みをつくることで女性の昇進が自ずと増えていくことを目指している。例えば時間あたりどれくらいの仕事ができということだ。実際に話をしてくださった担当の方も女性で1日5時間の短縮勤務だそう。女性活躍推進法といった法律も追い風となって、コマツでは現在色々な研修等でダイバーシティの実現を目指している。

続いてダイバーシティの実現を達成するために大切なのはグローバル人事だ。コマツの考えるグローバルな経営は、それぞれの地域や文化を尊重し互いの違いを認めることだ。その鍵となるのが現地を担当する海外ナショナルトップと日本人駐在員との連携だ。海外ナショナルトップと日本人駐在員との、連携だ。海外ナショナルトップとは現地の生え抜き社員から選任した現地グループ会社のトップだ。日本人社員はコマツのものづくりとナショナルトップに伝えることで現地会社を支えていく(コマツウェイとは、「経営層を含むコマツグループのすべての社員が現場や職場で永続的に継承すべき価値観」のことだ)。このような協力体制の下で現地での人材育成も行われている。

(4)社会貢献活動

日本ではかつてCSR活動は、企業のイメージアップを目的とした慈善活動だと捉えられていた。だが、コマツでは社会貢献活動が本業のためにも必要不可欠であると考えている。なぜか。本業しかせず、社会的貢献活動を行わないと事業を行う地域の反感を買ってしまい、締め出されるためである。コマツは鉱山、産業機械等を作っている。それは間接的にコマツが鉱山などの環境を破壊する原因になっているということだ。実際にチリでは鉱山ビジネスを関わる企業に対する市民デモが行われている。そこでコマツは様々な社会貢献活動を行っている。アンゴラ、カンボジアでの地雷除去、ブラジルやアメリカでの貧困家庭への物資寄付、中国、日本での食品などである。

また、コマツはアフガニスタン、カンボジア、ラオスなどといった国々で対人地雷処理、社会貢献、復興支援活動といったCSR活動を行っている。ラオスには第2次インドシナ戦争の際に落とされた不発が未処理のまま多く残されている。コマツは2003年に開発した対人地雷除去機を使ってクラスター子弾の処理を、開始した。2004年から2007年までテストを重ね2008年からNPOと協力して活動している。

まとめ

最初にSGHゼミで「CSR活動」と聞いたとき何のことかわからなかった。現在大企業はほとんど行っているのに未だにCSRの知名度は低い。だが、今、企業はより良い社会を目指すため、事業を行いやすくするために、人材環境といった様々な分野でCSR活動を行っている。高校生の私たちは今や世界でスタンダードになっているCSRを知る必要がある。

これらの考えや企業より深く理解していくことが今のグローバル社会を生き抜く上で重要なことになっていくだろう。そのためには何をすべきかを考えることが私たち高校生が出来る一番簡単なことではないか。また、身近なCSRを探したりして理解を深めるといいだろう。もっとCSRは大衆が知っていくべきものであると思う。いつの日かCSRという考えがなくなるほどCSRが当たり前になれば良いと思う。

参考文献

・奥村宏『会社とは何か』岩波ジュニア新書、2001年

- ・ロナルド・ドーア『誰のための会社にするか』岩波新書、2006年
- ・花崎正晴『コーポレート・ガバナンス』岩波新書、2014年

参考ウェブサイト

- ・企業の社会的責任ー意義と課題ー
<http://www.jil.go.jp/kokunai/blt/bn/2006-03/p2-9.pdf>
- ・KOMATSU：環境・社会活動(CSR)
<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/csr/>
- ・企業の社会的責任(CSR)を取り巻く現状について 平成16年4月 経済産業省
http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/gather/downloadfiles/g40428a50j.pdf
- ・経済同友会
<https://www.doyukai.or.jp/>
- ・日本経済団体連合会
<https://www.doyukai.or.jp/>
- ・CSR図書館net：CSR報告書の検索・閲覧サイト
<http://csr-toshokan.net/>
- ・CSR(企業の社会的責任)は普及するか みずほ総合研究所
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report05-1012.pdf>
- ・企業の社会的責任(CSR)に関する市民意識調査について
http://www.ecpr.or.jp/pdf/ecpr27/ecpr27_6.pdf
- ・CSR具体例 | CSRのその先へ
<http://andomitsunobu.net/?tag=csr%E5%85%B7%E4%BD%93%E4%BE%8B>
- ・環境gooの「環境報告書」「CSR報告書」へのリンクページ
<http://eco.goo.ne.jp/business/csr/report/>